

平成 29 年度版
**第五次長野市総合計画
実施計画**
(主要事業計画)

長野市

目 次

I 序（実施計画の策定に当たって）	1
1 策定の趣旨	
2 計画期間	
II 計画推進重点テーマ	2
1 計画推進重点テーマの趣旨	
2 計画推進重点テーマの概要	
3 計画推進重点テーマと施策の関連	
III 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	5
1 総合戦略の趣旨	
2 総合戦略の目標と計画推進重点テーマとの関係	
IV 平成 29 年度の予算と組織	7
1 平成 29 年度当初予算	
2 平成 29 年度の主要組織改正	
V 主要事業	10
1 主要事業の選定	
2 計画推進重点テーマに関する主要事業	12
3 分野別主要事業	31
分野 1 行政経営の方針【行政経営分野】	32
政策 1 市民が主役のまちづくりの推進	
施策 1-1-1 市民とともにつくる市政の推進	
施策 1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援	
政策 2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策 1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進	
施策 1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進	
施策 1-2-3 地方中核都市としての役割の遂行	
分野 2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	46
政策 1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策 2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	
施策 2-1-2 子どもの成長を育む環境の充実	
施策 2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	
政策 2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策 2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	
施策 2-2-2 高齢者福祉サービスの充実	
政策 3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	

- 施策 2-3-1 障害者（児）福祉の充実
- 施策 2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現
- 施策 2-3-3 生活の安定と自立への支援
- 政策 4 安心して暮らせる健康づくりの推進
 - 施策 2-4-1 健康の保持・増進の支援
 - 施策 2-4-2 保健衛生の充実
 - 施策 2-4-3 地域医療体制の充実
- 政策 5 人権を尊ぶ明るい社会の形成
 - 施策 2-5-1 人権尊重社会の実現
 - 施策 2-5-2 男女共同参画社会の実現

分野 3 人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】・・・・・・・・・・74

- 政策 1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成
 - 施策 3-1-1 低炭素社会の実現
 - 施策 3-1-2 循環型社会の実現
- 政策 2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進
 - 施策 3-2-1 豊かな自然環境の保全
 - 施策 3-2-2 良好な生活環境の保全

分野 4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】・・・・・・・・84

- 政策 1 災害に強いまちづくりの推進
 - 施策 4-1-1 防災・減災対策の推進
 - 施策 4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防
- 政策 2 安心して暮らせる安全社会の構築
 - 施策 4-2-1 交通安全対策の推進
 - 施策 4-2-2 防犯対策の推進
 - 施策 4-2-3 安全な消費生活の確保

分野 5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】・・・・94

- 政策 1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
 - 施策 5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実
 - 施策 5-1-2 子どもに応じた支援の充実
 - 施策 5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上
- 政策 2 豊かな人生を送るための学習機会の提供
 - 施策 5-2-1 生涯学習環境の充実
 - 施策 5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進
- 政策 3 魅力あふれる文化の創造と継承
 - 施策 5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援
 - 施策 5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進
- 政策 4 スポーツを軸としたまちづくりの推進
 - 施策 5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進
 - 施策 5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策 5 国際交流・多文化共生の推進

施策 5-5-1 国際交流活動の推進

施策 5-5-2 多文化共生の推進

分野 6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】・・・ 118

政策 1 魅力を活かした観光の振興

施策 6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策 6-1-2 インバウンドの推進

施策 6-1-3 コンベンションの誘致推進

政策 2 活力ある農林業の振興

施策 6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策 6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策 6-2-3 森林の保全と資源の活用促進

政策 3 特色を活かした商工業の振興

施策 6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進

施策 6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進

施策 6-3-3 新たな活力につながる産業の創出

政策 4 安定した就労の促進

施策 6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策 6-4-2 勤労者福祉の推進

分野 7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】・・・ 142

政策 1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策 7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策 7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持

施策 7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策 7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成

政策 2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策 7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策 7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

VI 財政の見通し（財政推計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 161

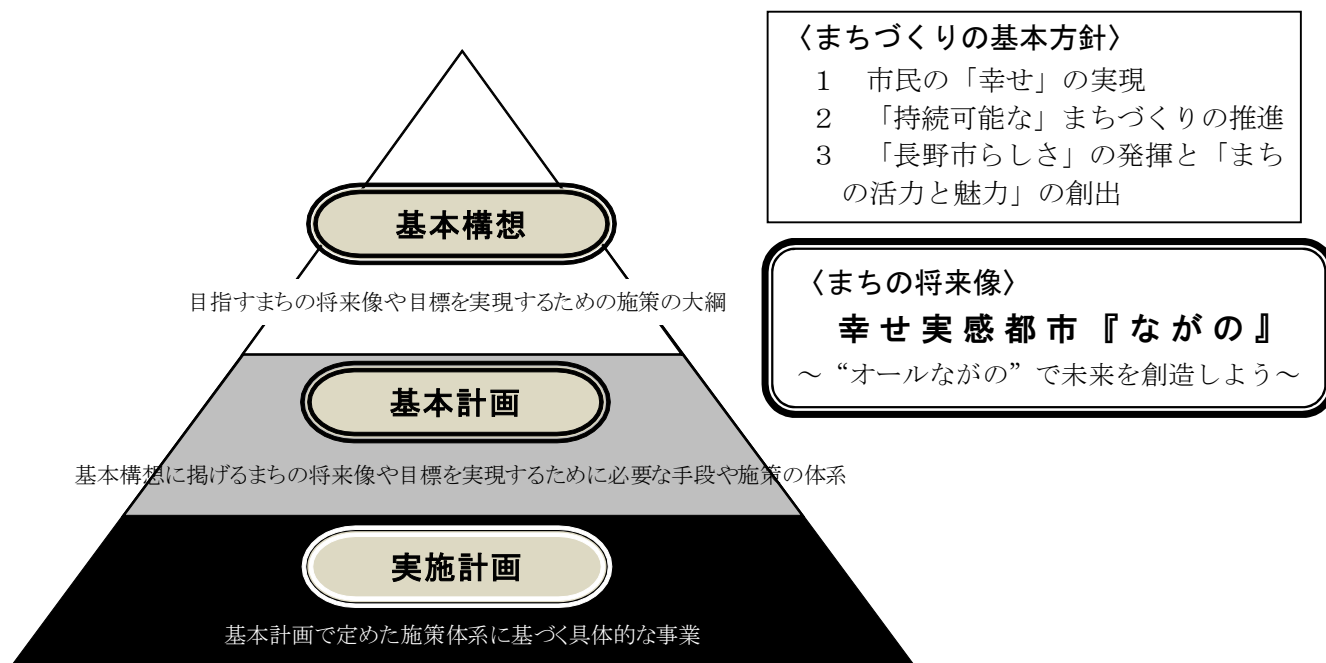
I 序（実施計画の策定に当たって）

1 策定の趣旨

総合計画は、目指すまちの将来像や目標を実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、施策の具体的な展開、主な取組内容や指標を示す「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」の3層からなっています。

この「実施計画」は、第五次長野市総合計画の基本構想及び基本計画の実現に向け、基本計画で定める施策体系に基づく具体的な事業内容を示す計画として策定しました。

【総合計画の構成】



2 計画期間

実施計画は、計画期間を1年間とし、毎年作成します。

	(年度)									
	平成29 2017	平成30 2018	平成31 2019	平成32 2020	平成33 2021	平成34 2022	平成35 2023	平成36 2024	平成37 2025	平成38 2026
基本構想	→									
基本計画	→					→				
実施計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

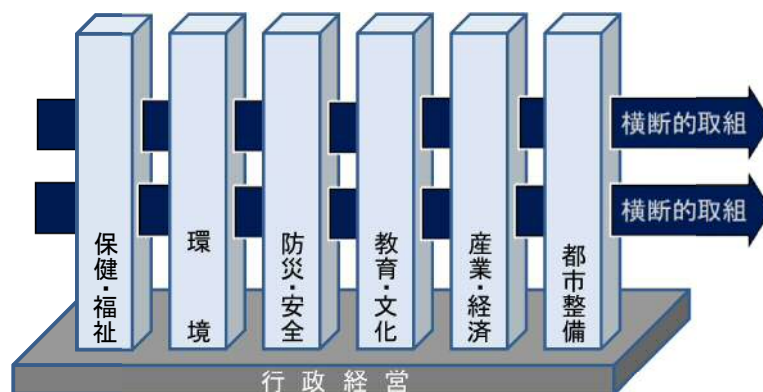
Ⅱ 計画推進重点テーマ

1 計画推進重点テーマの趣旨

前期基本計画の計画期間中において、基本構想に掲げた「まちの将来像」などの実現に向け、分野横断的に取り組む計画推進重点テーマを設け、目標を定め進捗を管理することで課題の解決を目指します。

次の3つの視点に該当し分野横断的な取組を要する施策を前期基本計画の「計画推進重点テーマ」として位置付け強く推進していきます。

- 視点1 喫緊に取り組む必要があること
- 視点2 分野を特定できず、分野横断的な取組を要すること
- 視点3 複数分野での取組により相乗効果が期待できること



2 計画推進重点テーマの概要

我が国では、人口減少、少子・高齢化の進行が大きな課題となっており、本市においても対策の必要性が高まっています。

こうしたことから、“オールながの”で人口減少を抑制し、幸せを実感できるまちを目指すため、次に掲げる3つのテーマを選定しました。

- テーマ1 「魅力ある地域づくり」～暮らし続けられる環境づくりに向けて～
- テーマ2 「にぎわいあるまちづくり」～交流人口の増加に向けて～
- テーマ3 「活力あるまちづくり」～定住人口の増加に向けて～

3つのテーマは、多様な「魅力ある地域づくり」を土台とし、高い知名度や様々な資源を活用して「交流人口の増加」を図り、最終的には「定住人口の増加」につなげていく関係となっています。

これらのテーマは全市域を対象としていますが、人口減少、少子・高齢化の進行が顕著な中山間地域については、テーマごとに関連する施策の進捗を管理することにより、中山間地域特有の課題の解決や活性化につなげていくこととします。

分野別の主要事業において、計画推進重点テーマに強く関連のある事業として、計画推進重点テーマの説明ページに記載しているものには、

重点テーマ● 関連

の記号を表示しています。

3 計画推進重点テーマと施策の関連

体 系

まちの
将来像

幸せ実感都市『ながの』
『オールながの』で未来を創造しよう

基 本 構 想		政 策	
分 野			
7分野	1 行政経営の方針【行政経営分野】	1	市民が主役のまちづくりの推進
		2	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立
	2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	1	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援
		2	生きがいのある豊かな高齢社会の形成
		3	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成
	3 人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	4	安心して暮らせる健康づくりの推進
		5	人権を尊ぶ明るい社会の形成
22政策	4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	1	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成
		2	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進
	5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】	1	災害に強いまちづくりの推進
		2	安心して暮らせる安全社会の構築
		3	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
	6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】	4	豊かな人生を送るための学習機会の提供
		5	魅力あふれる文化の創造と継承
		6	スポーツを軸としたまちづくりの推進
	7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】	7	国際交流・多文化共生の推進
		8	魅力を活かした観光の振興
		9	活力ある農林業の振興
		10	特色を活かした商工業の振興
		11	安定した就労の促進
		12	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進
		13	拠点をつなぐネットワークの充実

前期基本計画			計画推進重点テーマ		施策	
テーマ1 魅力ある地域づくり	テーマ2 にぎわいあるまちづくり	テーマ3 活力あるまちづくり	重点2	重点1	重点1	1 市民とともにつくる市政の推進
						2 市民によるまちづくり活動への支援
暮らし続けられる環境づくりに向けて	交流人口の増加に向けて	定住人口の増加に向けて	重点3	重点3	重点3	1 効果的で効率的な行財政運営の推進
						2 市民の満足が得られる市政の推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点3	重点3	重点3	3 地方中核都市としての役割の遂行
						1 結婚・妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援
『地域が輝く』『生活機能を守る』『自然を保全・活用する』	『新しい人の流れをつくる』	『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 子どもの成長を育む環境の充実
						3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進
						2 高齢者福祉サービスの充実
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 障害者(児)福祉の充実
						2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	3 生活の安定と自立への支援
						1 健康の保持・増進の支援
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 保健衛生の充実
						3 地域医療体制の充実
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 人権尊重社会の実現
						2 男女共同参画社会の実現
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 低炭素社会の実現
						2 循環型社会の実現
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 豊かな自然環境の保全
						2 良好な生活環境の保全
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 防災・減災対策の推進
						2 消防力の充実・強化及び火災予防
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 交通安全対策の推進
						2 防犯対策の推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	3 安全な消費生活の確保
						1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 子どもに応じた支援の充実
						3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 生涯学習環境の充実
						2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 多彩な文化芸術の創造と活動支援
						2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進
						2 スポーツを通じた交流拡大の推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 国際交流活動の推進
						2 多文化共生の推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進
						2 インバウンドの推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	3 コンベンションの誘致推進
						1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進
						3 森林の保全と資源の活用促進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	1 商工業の強化と環境整備の促進
						2 地域の特性が光る商工業の推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	3 新たな活力につながる産業の創出
						1 就労の促進と多様な働き方の支援
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 勤労者福祉の推進
						1 地域の特性に応じた都市機能の充実
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 暮らしを支える生活機能の維持
						3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	4 地域の特色を活かした景観の形成
						1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築
『安心して暮らす』『ともに支える』	『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』	『仕事が生まれる』『企業が育つ』『子どもを産み育てる』	重点1	重点1	重点1	2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

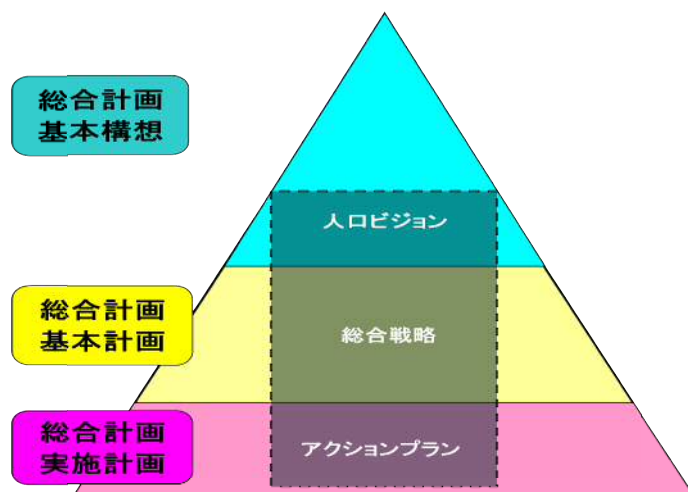
Ⅲ 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の趣旨

平成 26 年 11 月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条の規定に基づき、「長野市人口ビジョン」で示す「本市が目指す将来の姿」を見据え、本市の創生に向けた施策の方向性を示す計画として、平成 28 年 2 月に「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」といいます。）を策定しています。

総合戦略は、計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年として、第五次長野市総合計画に包含される計画です。

【第五次長野市総合計画との関係（イメージ）】



2 総合戦略の目標と計画推進重点テーマとの関係

総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び長野県の「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を勘案するとともに、「人口減少に挑む長野市長声明」（平成 26 年 9 月 26 日）や本市の発展の歴史、成り立ち、地理的条件、自然環境、文化、周辺市町村との関係などの諸条件を踏まえ、5 つの目標とそれに係る数値目標を設定しています。

総合戦略の目標		強く関連する計画推進重点テーマ
<目標 1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～ しごとの創出と確保 ～ 本市の特性を活かし、安心して働ける産業の育成と創出による魅力ある「しごとづくり」を進めるとともに、次代を担い未来を切り拓く人材を育成し、「しごと」と「ひと」を結びつけます。		重点テーマ 3
数値目標	■雇用創出人数：300 人（5 年間累計） （平成 25 年度～平成 26 年度：平均 50 人） ■新規就農者数：150 人（5 年間累計） （平成 23 年度～平成 26 年度：平均 27 人）	

総合戦略の目標		強く関連する計画推進重点テーマ		
<目標 2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～ 移住・定住・交流の促進 ～ 若い世代に本市の魅力を伝え、学びとしごとの環境を整えることで、地元への定着とふるさとへの回帰を促すとともに、「ながの」ブランドを磨き上げ発信していくことにより、リピーターを増やし、交流を深めることで移住・定住へつなげていくことを目指します。 <table><tr><td>数値目標</td><td>■年齢階級 15～34 歳の社会増減：平成 32 年に移動均衡（平成 26 年：転出超過 351 人） ■観光入込客数： 1,200 万人／年（平成 26 年度：986 万人／年）</td></tr></table>		数値目標	■年齢階級 15～34 歳の社会増減：平成 32 年に移動均衡（平成 26 年：転出超過 351 人） ■観光入込客数： 1,200 万人／年（平成 26 年度：986 万人／年）	重点テーマ 2
数値目標	■年齢階級 15～34 歳の社会増減：平成 32 年に移動均衡（平成 26 年：転出超過 351 人） ■観光入込客数： 1,200 万人／年（平成 26 年度：986 万人／年）			
<目標 3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～ 少子化対策・子育て支援 ～ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての想いをかなえるため、ライフステージに応じた切れ目のない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもたちの希望の実現を目指し、豊かな教育環境づくりを進めます。 <table><tr><td>数値目標</td><td>■安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合：50%以上（平成 26 年度：32.2%） ■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合：現状値以上（平成 26 年度：小+学校 86.3%、中学校 71.2%）</td></tr></table>		数値目標	■安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合：50%以上（平成 26 年度：32.2%） ■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合：現状値以上（平成 26 年度：小+学校 86.3%、中学校 71.2%）	重点テーマ 3
数値目標	■安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合：50%以上（平成 26 年度：32.2%） ■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合：現状値以上（平成 26 年度：小+学校 86.3%、中学校 71.2%）			
<目標 4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～ 住みやすい地域づくり ～ 中山間地域の豊かな自然環境など各地域の多様な資源や空き家などのストックを活用した活性化に地域とともに取り組み、住み続けられる地域づくりを目指します。 <table><tr><td>数値目標</td><td>■長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合：現状値以上（平成 27 年度：78.1%）</td></tr></table>		数値目標	■長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合：現状値以上（平成 27 年度：78.1%）	重点テーマ 1 重点テーマ 3
数値目標	■長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合：現状値以上（平成 27 年度：78.1%）			
<目標 5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～ 広域市町村連携 ～ 長野県の中核都市として、社会的・経済的につながりの深い近隣市町村と連携中枢都市圏の形成に取り組むとともに、様々な政策分野で相乗効果を発揮する自治体間連携を推進します。 <table><tr><td>数値目標</td><td>■連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数： 8 市町村以上（平成 26 年度：―）</td></tr></table>		数値目標	■連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数： 8 市町村以上（平成 26 年度：―）	※目標 5 については、取組の手法に関する内容として、計画推進重点テーマではなく、行政経営分野と強く関連しています。
数値目標	■連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数： 8 市町村以上（平成 26 年度：―）			

分野別主要事業に掲載している事業のうち、「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成 29 年度アクションプランに掲載されている事業には、の記号を表示しています。

Ⅳ 平成 29 年度の予算と組織

1 平成 29 年度当初予算

(1) 会計別

会計別予算総額 (単位：千円)

会 計	平成 29 年度 当初予算額
一般会計	148,740,000
特別会計	83,868,300
企業会計	37,658,300
合 計	270,266,600

(2) 分野及び政策別

政策別予算額 (単位：千円)

分 野	政 策	平成 29 年度 当初予算額
1 行政経営の方針 【行政経営分野】	1 市民が主役のまちづくりの推進	1,252,469
	2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	43,610,947
	小計	44,863,416
2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」 【保健・福祉分野】	1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	18,375,106
	2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	40,269,046
	3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	14,408,416
	4 安心して暮らせる健康づくりの推進	62,360,889
	5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	135,366
	小計	135,548,823
3 人と自然が共生するまち「ながの」 【環境分野】	1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	6,261,435
	2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	193,939
	小計	6,455,374
4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」 【防災・安全分野】	1 災害に強いまちづくりの推進	2,610,648
	2 安心して暮らせる安全社会の構築	894,122
	小計	3,504,770
5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」 【教育・文化分野】	1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	6,684,293
	2 豊かな人生を送るための学習機会の提供	871,228
	3 魅力あふれる文化の創造と継承	1,090,358
	4 スポーツを軸としたまちづくりの推進	5,233,315
	5 国際交流・多文化共生の推進	39,546
	小計	13,918,740

(単位：千円)

分 野	政 策	平成 29 年度 当初予算額
6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」 【産業・経済分野】	1 魅力を活かした観光の振興	2,188,123
	2 活力ある農林業の振興	1,619,674
	3 特色を活かした商工業の振興	8,911,137
	4 安定した就労の促進	199,820
	小計	12,918,754
7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」 【都市整備分野】	1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	49,031,014
	2 拠点をつなぐネットワークの充実	3,738,535
	小計	52,769,549
上記 1～7 の分野に属さない横断的な取組		287,174
合計		270,266,600

(3) 計画推進重点テーマへの重点配分

(単位：千円)

テ ィ マ		平成 29 年度 当初予算額
テーマ 1	「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～	23,730,015
テーマ 2	「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～	6,704,829
テーマ 3	「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～	24,442,963
合計		54,877,807

※一般会計に占める計画推進重点テーマ予算の割合は約 36.9%

2 平成 29 年度の主要組織改正

行政経営分野

○地域活性化等を担当する部局を明確にし、分かりやすい名称とするため、市民生活部を「地域・市民生活部」に改称する。

○長野市公共施設等総合管理計画の推進に向けて、体制の整備を進めるため、行政管理課公共施設マネジメント推進室を格上げし、「公共施設マネジメント推進課」を設置する。

○マイナンバー制度導入に伴う業務連携、住民異動関係窓口業務の一体化のため、戸籍・住民記録課を廃止し、市民窓口課へ統合する。

保健・福祉分野

○犬猫の譲渡推進など動物愛護施策に取り組む窓口を分かりやすくするため、保

健所食品生活衛生課内に「動物愛護センター」を設置する。

- 医師会や医療機関との連携を推進し、市内の医療提供体制の更なる充実を図るため、医療事業課を「医療連携推進課」に改称する。

防災・安全分野

- 現中央消防署に隣接する防災市民センターを改修し、「鶴賀消防署」を設置する。(平成 29 年 5 月 1 日)
- 中央消防署から「若槻、柳原及び東部分署」を鶴賀消防署に移管する。(平成 29 年 5 月 1 日)

教育・文化分野

- 東京オリンピックの事前合宿やスポーツコンベンションの誘致などによる、スポーツを軸としたまちづくりを推進するため、スポーツ課内に「スポーツコミッション推進室」を設置する。

産業・経済分野

- 観光や商工施設の管理など現地での業務を効率的に遂行するため、観光振興課の配下に「北部産業振興事務所（戸隠支所内）」、「西部産業振興事務所（中条支所内）」を設置する。
- 商工振興及び労働・雇用促進業務を分かりやすく示すため、産業政策課を「商工労働課」に改称する。

都市整備分野

- 現地での土木維持業務を効率的に遂行するため、維持課の配下に「南部土木事務所（篠ノ井支所内）」、「東部土木事務所（豊野支所内）」、「北部土木事務所（鬼無里支所内）」、「西部土木事務所（信州新町支所内）」を設置するとともに、維持課を「中部土木事務所」として位置付ける。また、維持課南部分室を廃止する。
- 空き家対策を総合的かつ計画的に進め、空き家に関係する相談窓口として、建築指導課内に「空き家対策室」を設置する。
- 事業の進捗に伴い、駅周辺整備局を都市整備部に統合する。
- 都市整備部を次のとおり再編する。
 - ・部内局として「市街地整備局」を設置し、配下に「市街地整備課」及び「駅周辺整備課」を設置する。
 - ・都市計画課を「都市政策課」に改称する。
 - ・まちづくり推進課及び附置している中心市街地活性化対策室を廃止し、歴史的まちなみ整備室を都市政策課へ移管する。
 - ・交通政策課を企画政策部から移管する。

V

主要事業

1 主要事業の選定

(1) 主要事業選定基準

主要事業を次の基準で選定し、計画推進重点テーマ及び分野別に掲載します。

主要事業	・計画推進重点テーマの目標や施策の目指す状態の達成に向けて、事業費の多寡にかかわらず重要性・優先性の高い事業	
	計画推進重点テーマ	・計画推進重点テーマの目標達成に向けて強く関連のある事業（分野別の事業の再掲）
		・計画推進重点テーマの目標達成に向けて、特に力を入れて取り組む分野横断的な事業
	個別分野	ソフト事業 ・施策の目指す状態の達成に向けて、特に力を入れて取り組む事業 ・既存情報処理システムの維持・管理を含む事業（13 節 10 細節 065 細々節の予算額が概ね 1,000 万円以上）
		ハード事業 ・総事業費が合計で概ね 1 億円以上見込まれる事業 ・既存施設の維持・補修を含む事業（15 節 20 細節の予算額が概ね 1,000 万円以上）

(2) 掲載主要事業数

	主要事業 掲載数	うち再掲事業数
行政経営分野	52	(0)
保健・福祉分野	82	(5)
環境分野	40	(10)
防災・安全分野	29	(2)
教育・文化分野	69	(3)
産業・経済分野	68	(3)
都市整備分野	61	(1)
計画推進重点テーマ	64	(51)
合計	465	(75)

〈主要事業の特記事項〉

- ①平成 29 年度当初予算における新規・拡大事業は、「新規」「拡大」と記載しています。
- ②分野別の主要事業において、計画推進重点テーマに強く関連のある事業として、計画推進重点テーマの説明ページに記載しているものには、
 **重点テーマ**  **関連** の記号を表示しています。
- ③計画推進重点テーマにおける事業は、施策の順に記載しています。なお、同一の施策内では基本計画に記載している「主な取組」の順としています。
- ④他施策の目指す状態達成に向けて重要性が高い事業について、基本計画で体系付けた施策では関連する他施策の番号を記載するとともに、関連する他施策の最後には基本計画で体系付けた施策の番号、担当課名、事業費を記載しています。
- ⑤各施策における事業の掲載順は、原則として基本計画の「主な取組」順に記載しています。なお、関連する他施策の再掲事業は、基本計画で体系付けた施策ごとに「主な取組」の順に記載しています。
- ⑥主要事業に掲載している事業のうち、「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成 29 年度アクションプランに掲載されている事業には、
 の記号を表示しています。

2 計画推進重点テーマに関する主要事業

テーマ1	「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～
テーマを実現する視点	✓『安心して暮らす』、『ともに支える』 ✓『地域が輝く』、『生活機能を守る』、『自然を保全・活用する』
テーマ2	「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～
テーマを実現する視点	✓『存在感を示す』、『人が集う』、『文化・スポーツを楽しむ』 ✓『新しい人の流れをつくる』
テーマ3	「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～
テーマを実現する視点	✓『子どもを産み育てる』 ✓『いつまでも健康に暮らす』、『元気な身体をつくる』 ✓『仕事生まれる』、『企業が育つ』

計画推進重点テーマ 1

「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

(H29年度事業費 23,730,015 千円)									
【目 標】									
多様な地域性を有する本市において、市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。									
指 標	内 容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境や体制に関するアンケート指標(全53指標)の達成度	アンケート指標のうち、環境や体制に関する53指標の達成度	指標	—	—	—	—	—	—	53
市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標(全38指標)の達成度	アンケート指標のうち、市民(回答者)の実践状況に関する38指標の達成度	指標	—	—	—	—	—	—	38
テーマを実現する視点									
☒ 『安心して暮らす』『ともに支える』 だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、防災や防犯、福祉、教育等での地域における支え合いの支援などに取り組みます。 ☒ 『地域が輝く』『生活機能を守る』『自然を保全・活用する』 公益的機能を有する森林や農地等を適切に保全するとともに、公共交通などの生活機能の維持や特有資源の活用等による活性化などに取り組みます。また、特に急激な人口減少や少子・高齢化の進行が見込まれる中山間地域においては、特有の課題の解決や活性化に向けて取り組みます。									

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別の主要事業】

事 業 名	予 算 額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事 業 内 容
施策1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援		
地域いきいき運営交付金  [地域活動支援課]	3億7,137万2千円 (3億7,090万9千円) 46万3千円	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付する。
施策1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進		
【新規】 長野県情報セキュリティクラウド負担金 [情報政策課]	1,384万9千円 (0) 1,384万9千円	情報セキュリティ強化対策として、インターネットリスクに対し個人情報等を保全し、流失を防止するため、長野県が構築し運営する長野県情報セキュリティクラウドを利用するための負担金を支出する。

【計画推進重点テーマ１ 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策１－２－１ 効果的で効率的な行財政運営の推進（つづき）		
【拡大】 公共施設マネジメント推進事業 〔 公共施設マネジメント推進課 〕	1,698万1千円 (1,070万7千円) 627万4千円	施設保有量の最適化や長寿命化など、保有する公共施設等を最適に維持管理し、有効活用を図る取組である「公共施設マネジメント」を全市的に推進する。また、公の施設における指定管理者制度の適切な運用を図る。 ・市民ワークショップ、市民シンポジウムの開催 ・啓発リーフレット、ニュースレターの発刊
【新規】 ふるさと応援寄附事業 〔 企画課 〕	4,967万円 (0) 4,967万円	ふるさと納税制度により、市内外の方にふるさと“ながの”を応援していただきながら、寄附者とのつながりを深めていく。寄附募集に当たっては、ポータルサイトで長野市の魅力的な事業やお薦めの特産品等をPRする。
施策２－３－１ 障害者（児）福祉の充実		
障害者（児）自立支援給付事業 〔 障害福祉課 〕	65億8,500万円 (62億9,659万4千円) 2億8,840万6千円	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害者（児）が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付を行う。 ・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・放課後等デイサービス ・相談支援 など
施策３－１－１ 低炭素社会の実現		
【新規】 事業所向け温暖化対策啓発事業 〔 環境政策課 〕	353万6千円 (0) 353万6千円	事業所における自発的な温暖化対策への支援を行い、全市的な危機意識の醸成と低炭素行動の促進を図る。 ・事業所向け温暖化対策支援サイトの構築 ・事業活動におけるCO ₂ 削減の手引き（パンフレット）作成・配布
施策３－１－２ 循環型社会の実現		
【拡大】 広域ごみ処理施設建設事業負担金 〔 生活環境課 〕	16億6,918万円 (3億6,869万8千円) 13億48万2千円	長野広域連合が計画しているごみ処理施設（焼却施設２施設・最終処分場１施設）の整備に要する経費（建設工事費等）を負担する。

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策4-1-1 防災・減災対策の推進		
【新規】 防災行政無線デジタル化事業 〔危機管理防災課〕	2,160万円 (0) 2,160万円	防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）に係る旧スプリアス規格のアナログ式無線設備については、国の技術基準の改正に伴い平成34年11月末で使用できなくなることから、設備のデジタル化整備を進めるとともに、双方向通信機能も加えるなど情報伝達機能の強化を図る。 ・事業期間 平成29年度～34年度 ・総事業費 約25億2千万円 ・平成29年度事業内容 基本設計及び実施計画
【拡大】 住宅耐震改修事業補助金 〔建築指導課〕	1億1,200万円 (6,000万円) 5,200万円	大規模地震により建築物の倒壊被害を防ぐため「長野市耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準の住宅所有者が行う耐震改修工事に要する経費に対して支援を行う。 ・対象者 既存木造住宅の所有者 ・補助率 工事費の2分の1（上限100万円） ・低所得者対象上乗せ補助 ・対象者 上記の対象者で所得金額200万円以下の者 ・補助率 工事費の10分の1（上限20万円）
施策4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防		
【拡大】 消防団装備整備事業 〔警防課〕	1,798万5千円 (2,204万4千円) △405万9千円	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、活動系無線機や雨衣等の装備の充実強化を図る。 加えて平成29年度から、災害活動用の長靴や手袋を拡大配備するほか、活動系無線機の資格取得についても計画的に行う。 ・災害活動用長靴、手袋、雨衣等の配備 ・活動系無線機の配備 ・無線資格取得 ほか
施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
【拡大】 第一学校給食センター改修事業 〔保健給食課〕	1億5,090万8千円 【債務負担行為】 平成30年度まで 5,357万8千円 (7,076万8千円) 8,014万円	第一学校給食センターの全面改築を行うことで、安全安心かつ安定的な給食の提供を行うとともに、全市域でのアレルギー対応食の提供を目指す。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・総事業費 約39億円 ・平成29年度事業内容 設計、解体工事

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容															
施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実(つづき)																	
【拡大】 学校教育関係大会出場補助金 〔 学校教育課 〕	3,599万4千円 (2,152万9千円) 1,446万5千円	校外学習在り方検討委員会の報告を受け、高原学校・臨海学校を選択制とし、東京方面社会見学を1泊2日に拡充し実施する。平成29・30年度を移行期間として、平成31年度から完全実施する。 ・東京方面社会見学交通費補助															
施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進																	
【新規】 荒廃農地等利活用促進交付金 〔 農業政策課 〕	826万7千円 (0) 826万7千円	荒廃農地等において、作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備について国の交付金により支援する。 ・荒廃農地の再生利用活動への支援 ・荒廃農地の発生防止への支援 ・施設等の整備への支援															
施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進																	
地域奨励作物支援事業 〔 農業政策課 〕	3,864万2千円 (3,825万5千円) 38万7千円	農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦、大豆、そば及び枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>中山間地域</th><th>平地</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦</td><td>50円/kg</td><td>25円/kg</td></tr> <tr> <td>大豆</td><td>220円/kg</td><td>110円/kg</td></tr> <tr> <td>そば</td><td>150円/kg</td><td>75円/kg</td></tr> <tr> <td>枝豆</td><td>100円/kg</td><td>50円/kg</td></tr> </tbody> </table>		中山間地域	平地	小麦	50円/kg	25円/kg	大豆	220円/kg	110円/kg	そば	150円/kg	75円/kg	枝豆	100円/kg	50円/kg
	中山間地域	平地															
小麦	50円/kg	25円/kg															
大豆	220円/kg	110円/kg															
そば	150円/kg	75円/kg															
枝豆	100円/kg	50円/kg															
【拡大】 地産地消推進事業 〔 農業政策課 〕	225万6千円 (169万円) 56万6千円	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催する。 また、信州ディスティネーションキャンペーンに合わせて、地産地消協力店であるホテルなどで旬の農産物を提供してもらうよう橋渡しを行う。															
施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進																	
市営林保育事業 〔 森林整備課 〕	2,580万2千円 (2,609万8千円) △29万6千円	市営林の健全な育成を行うため、市営林施業計画に基づき、造林保育事業を実施する。 ・間伐、除伐、下刈等 25ha ・森林作業道維持修繕工事 ・広葉樹林造成モデル事業															

【計画推進重点テーマ1 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進		
【拡大】 危険空家等対策事業 戦略4 [建築指導課]	541万6千円 (160万3千円) 381万3千円	適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対し、関係法令に基づく行政指導などを進め、地域住民の生活環境の保全を図ることで、安心・安全なまちづくりを目指すとともに、空家等対策計画を作成し、空家等の適正管理や活用などの様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・事業期間 平成28年度～33年度 ・平成29年度事業内容 危険空家等に対する行政指導等の促進 「長野市空家等対策計画」の作成 緊急安全措置工事費 4件 ほか
施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
【拡大】 鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金 戦略4 [交通政策課]	7,033万2千円 (550万円) 6,483万2千円	鉄道駅利用者の円滑で安全な移動を確保するため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業に対し、国・県と協調して補助金を交付する。 ・J R 東日本「川中島駅」本体工事 エレベーター、多目的トイレ整備等 ・しなの鉄道「北長野駅」概略設計 エレベーター整備等 ※30年度：詳細設計 31年度：本休工事予定

【計画推進重点テーマ1 特定の分野に属さない主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
地域おこし協力隊事業 戦略2 戦略4 [地域活動支援課]	1億1,039万1千円 (1億2,196万7千円) △1,157万6千円	田舎暮らしを希望する都市住民が地域に移り住んで、農林業の応援、地域課題の解決に向けた取組など「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図る。 ・隊員配置 平成29年度は任期満了となる隊員を配置していた地区を中心に新たに10名を配置予定 ・起業支援 隊員1人あたり100万円を上限

【計画推進重点テーマ1 特定の分野に属さない主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
中山間地域雪下ろし補助金 〔 危機管理防災課 〕 戦略 4	114万3千円 (114万3千円) 0	中山間地域（住宅除雪支援員を派遣している特別豪雪地帯の戸隠地区・鬼無里地区を除く）に居住し、自己の資力、労力をもって住宅の雪下ろしを行うことが困難な世帯を対象に、雪下ろしを事業者へ委託した際の費用の一部を補助する。 ・対象者 市民税所得割非課税の高齢者世帯等 ・補助額 所要額の1/2 上限6,500円
【新規】 過疎地域高校生通学費補助金 〔 地域活動支援課 〕 戦略 4	2,241万円 (0) 2,241万円	人口減少及び少子高齢化が進行している過疎地域での定住と、過疎地域と市街地を結ぶ公共交通機関の維持存続、並びに過度に大きい過疎地域から市街地への通学費の負担軽減のため、一定額以上のバス通学費を支出している保護者に対し、その一部を補助する。 ・対象の定期は、自宅の最寄のバス停から市街地の交通結節点までの月額定期の金額（割引率がよい金額）が18,000円以上のもの。 ・補助金額：上記のものに対し、18,000円を超えた額のうち、月額1万円を上限に交付
過疎地域自立促進基金積立金 〔 地域活動支援課 〕	5,986万3千円 (1億1,555万5千円) △5,569万2千円	過疎地域において、過疎地域自立促進特別措置法第12条第2項の規定に基づき実施する過疎地域自立促進特別事業（過疎債ソフト事業）に要する経費に充てるため、基金を積み立てる。 ・対象地区：戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条 ・計画期間：H28～32年度

計画推進重点テーマ 2

「にぎわいあるまちづくり」
～交流人口の増加に向けて～

(H29年度事業費 6,704,829 千円)									
【目標】 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会等の開催による世界的知名度や独自の歴史・文化などを有していますが、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし磨き発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。									
指 標	内 容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
地域ブランド調査結果（認知度）	全国1,000市区町村を調査対象とした約30,000人による認知度に関する民間のインターネット調査結果	位	84	—	—	—	—	—	50以内
地域ブランド調査結果（魅力度）		位	63	—	—	—	—	—	50以内
地域ブランド調査結果（観光意欲度）		位	96	—	—	—	—	—	50以内
観光入込客数	市内の主な観光地（11箇所）への入込客数の総計	万人	1,701 H27御開帳開催時 1,002 H22～26御開帳非開催時の平均	—	—	—	—	—	1,790 H33御開帳開催時 1,040 H32御開帳非開催時
テーマを実現する視点									
☒ 『存在感を示す』『人が集う』『文化・スポーツを楽しむ』 豊富な観光資源や魅力を戦略的に国内外へ発信しながら、市内での地域間交流、国内の都市・農村交流などや国外との様々な交流に取り組みます。									
☒ 『新しい人の流れをつくる』 本市の多様な魅力や地域性を発信するとともに、市外からの移住希望者に対する相談・受入体制の充実などに取り組みます。									

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別の主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策1-1-1 市民とともに作る市政の推進		
【新規】 市制120周年記念式典事業 [庶務課]	483万2千円 (0) 483万2千円	平成29年4月1日で市制120周年を迎えることから、長野市芸術館において式典を開催する。 ・開催日 平成29年4月27日（木）
施策5-2-1 生涯学習環境の充実		
【拡大】 移動図書館管理運営事業 [南部図書館]	1,654万8千円 (186万8千円) 1,468万円	市内全域を巡回して図書の貸出を行っている移動図書館車について、老朽化した1台を更新する。 ・図書積載量 約3,500冊

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援		
【拡大】 長野市芸術館運営事業 〔 文化芸術課 〕	3億8,576万円 【債務負担行為】 平成30年度まで 6億4,340万円 (4億1,670万円) △3,094万円	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術の提供と、市民や子どもたちの利用を促進するとともに、長野市ならではの個性を活かした文化を発信していく。 平成29年度から、子どもの文化芸術活動を総合的に推進していくため、子ども料金の割引、附属設備の割引を導入する。
施策5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		
【拡大】 伝統芸能継承事業 〔 文化芸術課 〕	644万3千円 (300万円) 344万3千円	次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加を目指す。 ・（新規）ながの獅子舞フェスティバル 開催日 平成29年5月4日（木・祝） 場 所 中央通り（末広町～新田町） 内 容 市内各地の獅子舞披露、体験会、神楽屋台展示、写真コンテスト等 ・伝統芸能継承補助 補助率2/3、上限10万円
【新規】 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業 〔 文化財課 〕	3,862万6千円 (0) 3,862万6千円	戸隠伝統的建造物群保存地区の保存のため、所有者が実施する修理・修景事業に対して補助金を交付する。また、防災計画策定に向けた調査を行う。 ・平成29年度事業内容 修理事業3件に対して補助金を交付 防災計画策定調査を実施
施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
【新規】 障害者スポーツ推進事業 〔 スポーツ課 〕	87万8千円 (0) 87万8千円	障害者のスポーツ参加の機会拡大と健常者の障害者スポーツへの理解を促進するため、障害者スポーツの体験会を開催する。 ・健常者を含めた体験会を開催 （ボッチャ、車イスバスケットボール、ブラインドサッカー等）
【拡大】 総合レクリエーションセンター改修事業 〔 スポーツ課 〕	33億7,477万5千円 (17億9,367万円) 15億8,110万5千円	「ごみ焼却施設周辺環境整備事業」として、これまでの「旧サンマリーンながの」に代わる健康・レジャー施設を建設する。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成29年度事業内容 施設建設工事 施設建設工事監理業務委託

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進（つづき）		
【拡大】 千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修事業 [スポーツ課]	5,931万5千円 (3,853万1千円) 2,078万4千円	3面ある既存の芝生グラウンドは、需要に対し面数が不足しているため、新たに2面を造成して、スポーツ環境の改善を図る。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成29年度事業内容 造成工事、植栽工事、芝生養生
施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進		
【新規】 スポーツコミッション推進事業 [スポーツ課]	55万3千円 (0) 55万3千円	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿や国際大会などの積極的な誘致活動を展開する。 ・東京オリンピックの事前合宿誘致 ・スポーツコンベンション等の誘致開催 ・大会及び合宿の運営支援
施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		
【新規】 信州デスティネーションキャンペーン関連事業 [観光振興課] [商工労働課] 戦略 2	4,432万7千円 (0) 4,432万7千円	長野県、市町村、観光団体等で構成する信州キャンペーン実行委員会とJRグループとの連携による「信州デスティネーションキャンペーン」の実施に併せ、本市の魅力を発信することで、多くの観光客を誘致し、本市経済の活性化を図る。 ・トライアングルコンサート ・牛に引かれて善光寺参り ・長野駅ウォール演出、真田邸ライトアップ及び長野市の観光と物産展共催負担金 ほか ・開催期間 平成29年7月1日(土)～9月30日(土)
【新規】 象山地下壕施設改修事業 [観光振興課]	3,857万7千円 (0) 3,857万7千円	トイレの水洗化及び入口広場の整備を実施することで、地下壕の見学者及び近隣住民の環境改善を図る。 地下壕内の経年劣化した支保の天板等を交換することで、見学者の安全確保を図る。
施策6-1-2 インバウンドの推進		
インバウンド推進事業 [観光振興課] 戦略 2	783万7千円 (0) 783万7千円	インバウンド需要の高まりに対応するため、受入環境整備として、公衆無線LAN (Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施、広域連携による海外エージェント招請事業等を実施することで、多くの外国人観光客の誘客を図る。 (平成28年3月補正 2,714万6千円)

【計画推進重点テーマ2 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実		
【拡大】 中心市街地歩行者用案内標識整備事業 [都市政策課]	1,800万円 (40万円) 1,760万円	中心市街地にある歩行者用案内標識について、記号による施設案内や複数の言語による表記など、長野市公共サインガイドラインに基づき、すべての人が使いやすい案内標識を整備する。 ・事業期間 平成24年度～30年度 総設置数 58基（新規36基、改修22基） ・平成29年度事業内容 設置数 22基（新規15基、改修7基）
【新規】 城山公園再整備事業 [公園緑地課]	2,744万8千円 (0) 2,744万8千円	県信濃美術館の全面改築に伴い、敷地の城山公園を併せて再整備し、文化、観光、レクリエーションの拠点として、まちの魅力向上を図る。 ・事業期間 平成29年度～32年度 園路整備工、修景施設工、防災施設工 駐車場整備工、植栽工ほか ・平成29年度事業内容 公園基本設計 公園施設設計 下植栽工
【拡大】 茶臼山動物園再整備事業 [公園緑地課]	1,950万円 (0) 1,950万円	園内施設の老朽化及びバリアフリー対策について、施設の更新、展示施設の改善、アクセス機能の改善などにより魅力ある施設へ再整備し活性化を図る。 ・事業期間 平成20年度～42年度 ・事業内容 展望広場整備 面積＝1,500㎡ 動物展示施設整備 6か所 園路バリアフリー化 ほか ・平成29年度事業内容 展望広場整備工事 面積＝1,500㎡ ほか

【計画推進重点テーマ2 特定の分野に属さない主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ながのシティプロモーション事業    [企画課]	1,706万8千円 (1,896万4千円) △189万6千円	情報発信を行い、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図るとともに、地域に対する愛着心の醸成を図る。 ・魅力の掘り起こしの実施 ・「ながのシティプロモーション実行委員会」への負担金

【計画推進重点テーマ2 特定の分野に属さない主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 若者等移住・定住情報発信事業 戦略1 戦略2 〔人口増推進課〕	461万円 (199万7千円) 261万3千円	小学生時から県外へ転出した若者層まで、それぞれの年代に合わせたパンフレットの作成・配布・活用やセミナーの開催等一連の情報発信を切れ目なく、効果的に行うことにより、地域への愛着やUターン・地元就職への意識を高め移住・定住を促進する。
【拡大】 移住促進支援金事業 戦略1 戦略2 〔人口増推進課〕	1,000万円 (500万円) 500万円	50歳未満、移住して3年未満、3年以上定住すること等を条件に、長野市への移住希望者のうち、起業する者に対し、起業にかかる経費の一部を補助する。 ・移住者起業支援金 (上限100万円・補助率10/10以内)
連携中枢都市圏移住促進事業 戦略2 〔人口増推進課〕	335万7千円 (452万円) △116万3千円	大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域への移住体験ツアーを、各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者及び移住者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏内市町村への移住につなげるよう魅力のPRに努める。
【拡大】 移住・定住促進事業 戦略2 戦略4 〔人口増推進課〕	1,282万3千円 (872万4千円) 409万9千円	移住・定住に関する総合窓口として、住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応のため、専門相談員の配置や空き家バンクの運営等を実施し、移住希望者を支援する。 また、首都圏等で開催される移住フェア等への出展や市主催セミナーの開催、ホームページやSNSの運営を通じ、移住先として本市の魅力を伝え、移住希望者の誘致を図る。
長野市空き家改修等補助金 戦略2 戦略4 〔人口増推進課〕	1,120万円 (1,120万円) 0	長野市空き家バンクのうち、中山間地域の登録物件利用者等に対し、改修費及び家財道具等処分費の一部を補助する。 ・空き家改修費の補助 限度額 100万円（補助率2/3以内）ただし、扶養し同居する中学生以下の子供1人につき10万円を加算（上限30万円） ・家財道具等処分の補助 限度額 10万円（補助率10/10）

【計画推進重点テーマ2 特定の分野に属さない主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ちょっとお試し短期移住体験事業 戦略2 〔人口増推進課〕	126万6千円 (157万2千円) △30万6千円	短期間滞在用住宅の提供や移住体験ツアーの開催を通じ、移住希望者に本市での生活をイメージしてもらうとともに、住居や仕事探しなど具体的な移住に向けての活動を支援し、将来的な移住・定住につなげる。
Uターン促進多世代住宅建設補助金 戦略2 〔人口増推進課〕	390万円 (659万円) △269万円	中山間地域から転出した者等がUターン等により建設する多世代同居住宅の建設・改修費の一部を補助することにより、地域力の維持・強化と定住・定着支援を行う。

計画推進重点テーマ 3

「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～

(H29年度事業費 24,442,963 千円)									
【目 標】 人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる懸念があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。									
指 標	内 容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の人口	人	376,672 (H28)	—	—	—	—	—	368,000
合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	—	1.55	—	—	—	—	—	1.65
健康寿命 (年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	男80.81 女84.97	—	—	—	—	—	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
テーマを実現する視点									
☒ 『子どもを産み育てる』 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを安心して産み育てられる環境を充実するとともに、子どもがいきいきと育ち、個性や能力を伸ばすことができる教育の推進などに取り組みます。									
☒ 『いつまでも健康に暮らす』『元気な身体をつくる』 高齢化の進行が見込まれていますが、だれもがいつまでも元気で健康に暮らせるよう、子どもや若い世代からの健康づくり支援などに取り組みます。									
☒ 『仕事生まれる』『企業が育つ』 安心して働ける産業の育成と創造による魅力ある仕事づくりを進めるとともに、地域産業の次代を担う人材の育成などに取り組みます。									

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別の主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		
結婚支援事業 戦略3 [マリッジサポート課]	992万8千円 (300万円) 692万8千円	結婚を希望する市民の結婚活動を応援するため、関係団体等と連携を図りながら、多くの出会いの場の創出を支援するとともに、結婚への前向きな雰囲気づくりを推進する。 ・若者のライフデザイン形成支援 ・結婚支援専用Webサイト構築 ・結婚応援シンポジウムの開催 ・結婚セミナーの開催 ・「夢先案内人」制度 研修会開催 ほか

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援(つづき)		
【拡大】 放課後子ども総合プラン推進事業 戦略 3 [こども政策課]	9億9,722万4千円 (9億1,655万6千円) 8,066万8千円	放課後児童健全育成事業と放課後子供教室を一体化し、放課後等の児童に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供する「放課後子ども総合プラン」を推進する。 ・留守家庭児童の受入学年の拡大 2小学校区 ・新たに希望児童の受入を開始 3小学校区
児童手当支給事業 [子育て支援課]	60億5,620万6千円 (61億9,284万3千円) △1億3,663万7千円	中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給する。 ・支給対象児童 中学校修了まで ・支給月額 15,000円(3歳未満及び3歳以上小学生までの第3子以降) 10,000円(3歳以上小学生までの第1子・第2子及び中学生) 5,000円(所得制限世帯に属する中学生までの児童)
施策2-1-2 子どもの成長を育む環境の充実		
【新規】 皐月保育園改築事業 [保育・幼稚園課]	5億7,628万9千円 (0) 5億7,628万9千円	一般県道長野豊野線の道路改良事業に伴い、移転を要請されている皐月保育園について移転改築を行い、さらに信州型自然保育、研修・実習機能を持たせた幼保連携型認定こども園として設置する。 ・敷地面積：約3,000㎡ ・構造：鉄骨造 平屋建て ・延床面積：約1,400㎡ (※H28補正予算 3,555万7千円)
【新規】 地域型保育給付金 [保育・幼稚園課]	8,781万1千円 (0) 8,781万1千円	認可を受けた「特定地域型保育事業所」に対し、子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育給付費を支払う。 ・小規模保育事業 おはなし屋保育園(定員12名) みらいく保育園(定員15名) ・事業所内保育所 レインボー保育園(定員15名) (※H28補正予算 2,871万2千円)

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
母子家庭等自立促進対策事業 〔子育て支援課〕	4,411万7千円 (3,187万5千円) 1,224万2千円	ひとり親家庭の親が、就職に有利な専門性の高い資格の取得のために養成機関に修学した場合に支給する「高等職業訓練促進給付金」や教育訓練講座を受講した場合に支給する「自立支援教育訓練給付金」を支給し、生活の負担軽減を図るとともに、経済的自立を図る。 ひとり親家庭の小中学生を対象に、学習習慣の定着を図るため、定期的な学習支援等を行う。
【拡大】 母子・父子支援員配置事業 〔子育て支援課〕	300万円 (270万円) 30万円	ひとり親家庭が抱えるさまざまな悩み・課題を解決するため、生活相談、自立支援等の各種相談に応じるとともに、平成29年度は、専門の相談機関と連携してワンストップ相談会を開催し、ひとり親家庭の経済的自立を促進する。
施策2-4-1 健康の保持・増進の支援		
【拡大】 健康増進計画推進事業 〔健康課〕	455万4千円 (235万6千円) 219万8千円	市民の健康保持・増進及び食育の推進を図るため、市民の参画を得るとともに、関係機関・団体と協働・連携し、「第三次長野市健康増進・食育推進計画（ながの健やかプラン21）」を推進する。 平成29年9月には、糖尿病の発症メカニズム及び発症予防の正しい知識を啓発するとともに、健全な食生活の実践や運動・スポーツ習慣の定着に向けて、インセンティブ（動機付け）の強化を図ることを目的とした「糖尿病の発症・重症化予防シンポジウム」を開催する。
がん検診事業 〔健康課〕	2億2,177万4千円 (2億4,544万5千円) △2,367万1千円	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。 ・対象者 肺がん検診（40歳以上） 胃がん検診（35歳以上） 乳がん検診（30歳以上） 子宮頸がん検診（20歳以上） 大腸がん検診（40歳以上） 前立腺がん検診（50～74歳）

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策2-4-3 地域医療体制の充実		
【新規】 公的病院救急医療設備整備事業費補助金 [医療連携推進課]	1,758万2千円 (0) 1,758万2千円	二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付する。 ・補助対象者 病院群輪番制を実施している長野市内の公的病院 ・補助条件 長野県医療体制設備整備補助金(病院群輪番制病院設備整備補助金)の対象となった場合に交付する。
福祉医療費給付事業  [福祉政策課]	22億4,949万1千円 (22億2,178万1千円) 2,771万円	子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に、健康の保持と生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給する。 ・対象者 子ども 0歳から中学3年生 障害者(児) 身体障害者手帳1から4級、療育手帳A1、A2、B1 特別児童扶養手当1、2級など
施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
【拡大】 学校教育管理事業   [学校教育課]	5,976万円 (5,534万3千円) 441万7千円	地域で子育てをしている母親と小中学生の定期的な交流を通して、人間の成長や親の愛情、命の大切さを実感を伴って理解し、自己肯定感を高め、他者を思いやる心を育てる学習プログラムを市内小中学校で実施する。 「夢をもつことやそれに向かって努力することの大切さ」を伝えるJFAによる「こころのプロジェクト夢の教室」を実施する。 ・「赤ちゃん先生プロジェクト」の実施 対象…小学校30学級、中学校30学級 ・「夢の教室」の実施 対象…小学校3校 5学級
施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
【拡大】 松代マレットゴルフ場建設事業 [スポーツ課]	2億6,293万9千円 (7,482万5千円) 1億8,811万4千円	「長野市松代新斎場建設に関する協定書」に基づき、松代地区にマレットゴルフ場を建設する。 ・事業期間 平成25年度～30年度 ・平成29年度事業内容 建設工事(コース・クラブハウス) 水道管布設工事

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		
【拡大】 中山間地域農業対策事業補助金 戦略1 戦略4 〔 農業政策課 〕	967万8千円 (447万8千円) 520万円	遊休農地活性化委員会等が行う事業に対して助成することにより、中山間地域に存する遊休荒廃農地を復元し、利活用を推進することで地域農業の活性化を図る。 ・地区委員会運営 ・優良農地復元事業 ・実験農場運営事業 ほか ※エゴマ栽培の普及促進事業（新規）、ワイン用ぶどう産地形成モデル事業（拡大）
ジビエ振興事業 戦略4 〔 いのしか対策課 〕	1,907万4千円 (260万3千円) 1,647万1千円	有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設を整備するとともに、既存の若穂地区野生鳥獣食肉加工施設の利用拡大を支援する。 ・ジビエ肉処理加工施設の整備 事業期間 平成29年度～30年度 平成29年度事業内容 用地測量、地盤調査、設計 ほか ・ジビエ振興による地域おこし（一支所一モデル事業）
施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進		
【新規】 地域伝統産業支援事業 戦略1 戦略4 〔 商工労働課 〕	400万円 (0) 400万円	長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 ・補助対象：地域伝統産業の振興に要する経費 ・補助率：95% ・補助限度額：400万円 ・平成29年度事業内容 戸隠竹細工
施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出		
【拡大】 企業誘致活動事業 戦略1 〔 商工労働課 〕	1,048万2千円 (381万8千円) 666万4千円	首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進する。 ・各種産業フェアへの企業誘致ブース出展 ・ICT産業誘致のためのプロモーション事業 ・ICT企業向け開発合宿支援事業補助金

【計画推進重点テーマ3 関連性が強い分野別の主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援		
【新規】 ながので輝くおしごと応援事業  [商工労働課]	2,000万円 (0) 2,000万円	長野市の特色ある企業に魅力を発信する機会を提供し、企業と雇用のマッチングを推進するとともに、モデル事業として、求人数が求職者数を大幅に上回る業種を対象に、採用時に従業員が負担する移転費用の一部を助成するもの。

【計画推進重点テーマ3 特定の分野に属さない主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
やまざとビジネス支援補助金   [地域活動支援課]	2,914万3千円 (2,914万3千円) 0	中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、地域内外の個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付する。 ・1事業当たり 1,000万円以内 ・補助率 10分の8以内

3 分野別主要事業

分野1	行政経営の方針	【行政経営分野】
分野2	人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」	【保健・福祉分野】
分野3	人と自然が共生するまち「ながの」	【環境分野】
分野4	安全で安心して暮らせるまち「ながの」	【防災・安全分野】
分野5	豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」	【教育・文化分野】
分野6	産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」	【産業・経済分野】
分野7	快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」	【都市整備分野】

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進

施策2 市民によるまちづくり活動への支援

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進

施策2 市民の満足が得られる市政の推進

施策3 地方中核都市としての役割の遂行

分野1 行政経営の方針

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1－1－1 市民とともにつくる市政の推進				(H29年度事業費 742,040 千円)					
【目指す状態】									
市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	市民の声が市政に反映されている	%	19.2	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	9.8	－	－	－	－	－	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	0.7	－	－	－	－	－	1.0
パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数（直近5年間の平均）	件	39.7	－	－	－	－	－	50.0

【1-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
みどりののはがき・市民会議関連事業 〔 広報広聴課 〕	223万8千円 (233万円) △9万2千円	市政に対する市民ニーズを把握して市政に反映するとともに、市としての説明責任を果たして市民に市政に対する理解を深めてもらうために、みどりのテーブルやみどりののはがき・カトウさんへの提案ポスト等を通じて市民の意見や要望・提案を聴く。
まちづくりアンケート事業 〔 広報広聴課 〕	208万6千円 (208万6千円) 0円	毎年まちづくりアンケートを行い、その年々の市民の意識や要望を具体的に把握し、より良い市政にするための参考とするもの。
広報紙発行事業 〔 広報広聴課 〕	9,001万6千円 (9,266万6千円) △265万円	市民との情報の共有化を図るとともに、行政サービスの利用促進、市政への理解を深めるため、本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙(広報ながの・点字広報・広報冊子)を発行する。
インターネット広報事業 〔 広報広聴課 〕	2,051万1千円 (2,703万2千円) △652万1千円	市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識を高めるため、ホームページ、インターネット市政放送、SNSを通して広く市民等に情報を発信し、情報の共有化を図る。

【1-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
市政番組放送事業 [広報広聴課]	2,133万2千円 (1,971万7千円) 161万5千円	本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組をテレビ・ラジオを通じて放送し、広く市民に知らせ、市民との情報の共有を図るとともに市政への理解を深める。
【新規】 市制120周年記念式典事業 重点テーマ2 関連 [庶務課]	483万2千円 (0) 483万2千円	平成29年4月1日で市制120周年を迎えることから、長野市芸術館において式典を開催する。 ・開催日 平成29年4月27日（木）
個人情報保護事業 [庶務課]	34万4千円 (41万5千円) △7万1千円	長野市が保有する個人情報の保護に関して適切な取扱いを推進し、個人の権利利益の保護を図る。 ・個人情報保護審査会の開催
情報公開事業 [庶務課]	101万円 (122万6千円) △21万6千円	行政情報の公開を積極的に推進し、行政の説明責任を果たすとともに、透明で開かれた市政の運営に努める。 ・情報公開審査会の開催 ・行政資料コーナーの管理運営

施策1－1－2 市民によるまちづくり活動への支援				(H29年度事業費					510, 429 千円)	
【目指す状態】										
行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	36. 3	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに関わるボランティア活動などに参加している	%	23. 2	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数（再掲：2-3-2）		地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	17	－	－	－	－	－	32

【1-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
地域きらめき隊活動事業 〔 地域活動支援課 〕 戦略4	320万円 (0) 320万円	地域きらめき隊の地域おこし活動に必要な費用を、新たに計上 ・地域きらめき隊活動経費 1地区あたり10万円
【拡大】 一支所一モデル事業 〔 地域活動支援課 〕 戦略4	1,711万8千円 〔 平成27年度3月補正予算分 〕 3,503万3千円 (0) △1,791万5千円	各地区独自の課題や地域資源について、解決や活用を図るため、地域のアイデアに基づいた事業を実施することで、「この地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」まちづくりに資する事業を実施する。
支所発地域力向上支援金 〔 地域活動支援課 〕 戦略4	1,600万円 (1,920万円) △320万円	地区内でまちづくりに関する活動をしている団体の中から、支所長が主体となり支援団体を決定し、財政支援を行うことで活動意欲の向上や活動の活発化を促し、地域力の向上を図る。

【1-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
地域いきいき運営交付金 重点テーマ1 関連 戦略4 〔地域活動支援課〕	3億7,137万2千円 (3億7,090万9千円) 46万3千円	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付する。
地域間交流事業補助金 〔地域活動支援課〕 戦略4	430万円 〔平成27年度3月補正予算分〕 420万円 (0) 10万円	中山間地域と市街地住民自治協議会の交流を促し、相互の理解促進を図るとともに、地域の活性化に向けた取組みを支援するため、取組みを行なう住民自治協議会に対し、補助金を交付する。
地域やる気支援補助金 〔地域活動支援課〕 戦略4	810万円 (900万円) △90万円	地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して、前向きに頑張る地域のやる気を支援するもの。
ながのまちづくり活動支援事業 〔地域活動支援課〕 戦略4	494万円 (495万円) △1万円	市民の自主的なまちづくり活動に対し、資金面で支援するもの。 公開審査会を開催し、各団体によるプレゼンテーションを行い、交付先及び交付額を決定する。
市民活動育成事業 〔地域活動支援課〕 戦略4	1,700万円 (1,201万9千円) 498万1千円	市民公益活動団体と市との協働だけでなく、民間団体同士の協働も含めた様々な活動が更に活発になることを目指し、「協働推進のための基本方針」に則り、取り組みを行うもの。 ・市民協働サポートセンターの運営 ・長野市市民協働促進委員会の開催

分野1 行政経営の方針

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進 (H29年度事業費 41,098,892 千円)									
【目指す状態】									
安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	20.4	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	% 未 満	3.4	—	—	—	—	—	18.0
将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	% 未 満	37.7	—	—	—	—	—	150.0

【1-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
行政改革推進事業 〔 行政管理課 〕	147万5千円 (121万4千円) 26万1千円	長野市行政改革大綱に基づく実施計画の策定及びその進行管理、民間活力の活用、使用料等の利用者負担の適正化等の行政改革を進める。
電子市役所推進事業 〔 情報政策課 〕	1億1,672万2千円 (1億1,515万7千円) 156万5千円	ICTの進展やICT環境の変化に的確に対応しながら全庁ネットワークシステム等の情報システムを運用するとともに、より一層の情報セキュリティの向上を図る事業などを行う。 ・全庁ネットワーク統合運用管理 ・SIer支援 ほか
【新規】 長野県情報セキュリティクラウド負担金 重点テーマ1 関連 〔 情報政策課 〕	1,384万9千円 (0) 1,384万9千円	情報セキュリティ強化対策として、インターネットリスクに対し個人情報等を保全し、流失を防止するため、長野県が構築し運営する長野県情報セキュリティクラウドを利用するための負担金を支出する。

【1-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
電算組織運用管理事業 〔 情報政策課 〕	4億3,093万8千円 (4億593万円) △2,500万8千円	住民情報・税情報システムの基幹系オンラインによる市民サービスの提供と、一括処理による事務処理の高度化・効率化を実現しながら、必要なセキュリティを維持し、迅速かつ正確な基幹系業務システムを安定的に稼働させる。
統合型GIS構築事業 〔 情報政策課 〕	8,781万7千円 (9,895万6千円) △1,113万9千円	庁内横断的に利用できる仕組みとして構築した統合型GIS（地理情報システム）を一部更新し、運用するもの。
文書・例規事務運営事業 〔 庶務課 〕	9,151万6千円 (9,375万3千円) △223万7千円	文書の印刷・收受・発送及び保存を一括して行うことにより、文書事務の効率化を図り、行政情報の適正な取扱いと管理に努める。
外部監査事務事業 〔 行政管理課 〕	1,304万5千円 (1,304万5千円) 0	専門性と独立性を有する外部監査人により、市の事務執行の合规性や経済性、効率性、有効性等についての財務監査を実施する。
工事検査事務 〔 検査課 〕	895万8千円 (600万5千円) 295万3千円	市が発注する1件130万円を超える請負工事などについて、適正に履行されているか確認するため、厳正かつ公正な検査を実施する。 ・請負工事の中間検査・竣工検査 ・優良工事表彰
【拡大】 公共施設マネジメント推進事業 重点テーマ1 関連 〔 公共施設マネジメント推進課 〕	1,698万1千円 (1,070万7千円) 627万4千円	施設保有量の最適化や長寿命化など、保有する公共施設等を最適に維持管理し、有効活用を図る取組である「公共施設マネジメント」を全庁的に推進する。また、公の施設における指定管理者制度の適切な運用を図る。 ・市民ワークショップ、市民シンポジウムの開催 ・啓発リーフレット、ニュースレターの発刊
嘱託登記事務事業 〔 管財課 〕	1,189万3千円 (1,256万5千円) △67万2千円	市有財産の取得及び処分に係る不動産登記を行うことにより、権利関係等の内容を明らかにし、業務の一部を長野県公共嘱託登記司法書士協会及び長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託するとともに、正確かつ迅速な登記を行い、適正な財産管理を図る。

【1-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
統一的基準による地方公会計推進事業 [会計課]	407万4千円 (2,755万6千円) △2,348万2千円	国の要請に基づき、複式簿記・発生主義会計を取り入れた統一的な公会計基準による財務書類を作成し、従来の単式簿記・現金主義会計を補完する資料とする。
地籍調査事業 [監理課]	3,842万3千円 (4,255万8千円) △413万5千円	災害復旧の迅速化、公共事業の整備促進、土地取引の円滑化、課税の適正化等を図るため、一筆ごとの土地の境界や面積を調査し、法務局の登記簿、公図を更新する。 ・地籍調査 戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条地区 ・地籍調査実施済区域の地籍図・地籍簿の修正
個人市民税賦課事務事業 [市民税課]	1億1,781万8千円 (1億3,895万1千円) △2,113万3千円	個人市民税について、申告相談の実施、電子申告及び国税との連携を推進し、電算システムの効率的な運用により、迅速で適正かつ公平・公正な課税体制の整備を図る。
資産税評価適正化事業 [資産税課]	8,709万1千円 (2億1,507万5千円) △1億2,798万4千円	固定資産税・都市計画税について、均衡のとれた固定資産評価システムの構築及び統合型GISの共用空間データ更新・整備を行うことにより、適正かつ公平・公正な課税の推進を図る。
地方税共同化事務負担金 [収納課]	2,996万1千円 (2,531万7千円) 464万4千円	大口・処理困難な滞納案件について、共同で滞納整理に当たるため県及び県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的に徴収事務を行うことにより、収納率向上を図る。 ・平成28年度移管件数 155件(前年同)
【新規】 ふるさと応援寄附事業 重点テーマ1 関連 [企画課]	4,967万円 (0) 4,967万円	ふるさと納税制度により、市内外の方へふるさと“ながの”を応援していただきながら、寄附者とのつながりを深めていく。寄附募集に当たっては、ポータルサイトで長野市の魅力的な事業やお薦めの特産品等をPRする。

【1-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
財産総括管理・総合調整事業 〔 管財課 〕	4,276万6千円 (3,951万1千円) 325万5千円	市有財産の適正な管理・指導を行うとともに、市有財産の取得・処分等の異動処理を適正に行い、市有財産管理について庁内の総合調整を行うことにより、財産の有効活用を図る。
温湯地区温泉利用施設整備等 P F I 〔 観光振興課 〕	1億8,938万8千円 (1億9,320万8千円) △382万円	P F I 手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。 ・ P F I 事業者への管理委託の実施 ・ P F I 事業者からの財産購入（割賦） ・ モニタリングの実施 ・ 平成32年度 P F I 事業終了

施策1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進 (H29年度事業費 2,433,390 千円)									
【目指す状態】									
市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	20.2	—	—	—	—	—	↗
環境・体制に関する評価	市の職員に好感が持てる	%	45.2	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
行政評価の達成状況	行政評価の一環として実施する施策評価における、施策の目指す状態の達成状況の割合	%	92.0	—	—	—	—	—	100
オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	%	74.1	—	—	—	—	—	100
オンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	平成27年度までにオンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	%	58.8	—	—	—	—	—	70.2

【1-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 総合計画推進事業 〔 企画課 〕	1,277万7千円 (680万7千円) 597万円	平成29年度を初年度とする第五次総合計画前期基本計画の着実な推進に向けて、総合計画審議会とともに進捗管理を行うほか、部局横断的に対応する必要がある課題を解決するための事業等に関する基礎資料の収集やアプローチの手法等を調査・研究する。
行政評価推進事業 〔 行政管理課 〕	19万5千円 (34万1千円) △14万6千円	市が行っている事務事業について、その目的や目標、内容等を明らかにするとともに、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画の進捗管理との連携を図る。

【1-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
本庁舎施設改修事業 〔 庶務課 〕	1億7,062万円 (1億7,207万2千円) △145万2千円	市役所本庁舎等について、ニーズに即した施設改修を行い、事務効率の向上を図るとともに、来庁者の安全性確保や利便性向上を図る。 ・第二庁舎エレベータ改修工事 ・第二庁舎冷温水発生機更新工事 ほか
市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業 〔 庶務課 〕	4億7,430万8千円 (5億3,262万8千円) △5,832万円	庁舎・芸術館の外構の整備等を行う。 ・事業期間 平成23年度～29年度 ・平成29年度事業内容 旧第一庁舎解体、外構整備工事 ほか
本庁舎等維持修繕事業 〔 庶務課 〕	990万4千円 (903万4千円) 870万円	第一庁舎、第二庁舎及びその附属建築物、機械設備、衛生設備、駐車場等効率的な（必要最小限の）修繕により、庁舎の安全性、利便性の向上を図る。
支所庁舎維持修繕事業 〔 地域活動支援課 〕	835万6千円 (837万5千円) △19円	支所（連絡所）庁舎及びその附属建築物、機械設備、衛生設備、駐車場等効率的な（必要最小限の）修繕により、庁舎の安全性、利便性の向上を図る。
【新規】 （仮称）中条総合市民センター建設事業 〔 地域活動支援課 〕	1,173万1千円 (0) 1,173万1千円	耐震化が必要な中条支所・中条会館などを、現在の中条公民館の敷地に、新たに（仮称）中条総合市民センター（中条支所、中条会館、公民館、診療所等の機能を集約）として整備する。 ・事業期間 平成29年度～32年度 ・平成29年度事業内容 地盤調査、用地測量 ほか *平成29年度予算額は、中条支所及び公民館分を計上する。
更北支所耐震改修事業 〔 地域活動支援課 〕	1億2,645万8千円 (1億7,602万9千円) △4,957万1千円	建物の耐震性、安全性を確保することが必要な更北支所庁舎について、改築工事を行うことにより、市民が安心して利用できる施設として整備する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・総事業費 約7億4千万円 ・平成29年度事業内容 既存建物解体、建設工事

【1-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
(仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 〔 地域活動支援課 〕	2,905万8千円 (2,445万2千円) 460万6千円	耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、一体的な複合施設として整備する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・総事業費 約25億円 ・平成29年度事業内容 監理委託 ほか 平成28年度～29年度 実施設計 平成29年度～30年度 建設等工事 *平成29年度予算額は、篠ノ井支所及び公民館、老人福祉センター分を計上する。
職員住宅管理運営事業 〔 職員課 〕	2,884万円 (1,637万円) 1,247万円	住宅に困窮する職員や省庁派遣、招聘等により自宅を離れて勤務する職員のための住居が必要となっているため、長野市職員住宅（長野市川中島町今井原7-1）及び民間借上住宅を提供し、住居の安定確保により公務能率の向上を図る。
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 〔 情報政策課 〕	453万円 (144万1千円) 308万9千円	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへ参加するため、負担金を支払い、長野市においても電子申請・届出サービスを利用するもの。
総合窓口管理運営事務事業 〔 市民窓口課 〕	2,860万7千円 (2,264万7千円) 596万円	出生や転出等の住民異動に伴い必要となる複数の手続きや案内を一ヶ所（総合窓口）で行えるようにし、併せて各種証明書の交付を一括で行うことで、市民の利便性の向上を図る。
公務員制度改革推進事業 〔 職員課 〕	167万円 (314万2千円) △147万2千円	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。 ・能力評価及び業績評価による人事評価制度の 実施 ・適切な評価を実施するための評価者研修 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立

【1-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
職員研修事業 [職員研修所]	1,547万5千円 (1,549万9千円) △2万4千円	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系（職場研修、職場外研修、自主研修）に沿って、効果的・計画的に職員研修を行う。 ・職場研修 （職場での個別指導や職場単位の研修） ・職場外研修 （職場を離れて行う集合研修や研修機関等への派遣） ・自主研修（自己啓発への支援）
人事管理事業 [職員課]	6,093万6千円 (7,601万1千円) △1,507万5千円	適材適所の人事配置、機動的・弾力的な組織運営により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・職員採用試験の実施 ・人事給与・庶務事務システムの保守・運用 ・給与事務

施策1－2－3 地方中核都市としての役割の遂行				(H29年度事業費					78,665 千円)	
【目指す状態】										
地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	30.9	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	(設定なし)	－	－	－	－	－	－	－	－	
統計指標		内容	単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
長野地域の定住人口		長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	人	541,368	－	－	－	－	－	526,000

【1-2-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
連携中枢都市圏構想推進事業  [企画課]	51万7千円 (88万2千円) △36万5千円	人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的に、連携中枢都市圏構想を推進する。
中核市推進事業 中核市市長会負担金 [企画課]	99万2千円 (82万円) 17万2千円	全国の中核市が連携し、中核市の課題についての調査・研究や国等関係機関への提言等を行い、中核市制度の充実・強化を図ることにより、中核市がより迅速かつきめこまやかな市民サービスを行えるようにする。
長野広域連合総務管理費負担金 [企画課]	7,715万6千円 (7,754万円) △38万4千円	長野地域の9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費（長野市負担分）を支出する。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

施策2 子どもの成長を育む環境の充実

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進

施策2 高齢者福祉サービスの充実

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現

施策3 生活の安定と自立への支援

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援

施策2 保健衛生の充実

施策3 地域医療体制の充実

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現

施策2 男女共同参画社会の実現

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 (H29年度事業費 7,823,235 千円)									
【目指す状態】 若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	子どもを産み育てやすい地域である	%	63.9	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	45.3	—	—	—	—	—	↗
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	—	1.55	—	—	—	—	—	1.65

【2-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
子ども・子育て支援事業計画推進 [こども政策課]	146万6千円 (137万4千円) 9万2千円	地域の幼児教育・保育及び子ども・子育て支援の体制整備を内容とする「長野市子ども・子育て支援事業計画」の下、子育て支援施策を推進し、計画的に教育・保育給付、子育て支援事業等を実施する。
【拡大】 結婚支援事業 重点テーマ3 関連 戦略3 [マリッジサポート課]	992万8千円 (300万円) 692万8千円	結婚を希望する市民の結婚活動を応援するため、関係団体等と連携を図りながら、多くの出会いの場の創出を支援するとともに、結婚への前向きな雰囲気づくりを推進する。 ・若者のライフデザイン形成支援 ・結婚支援専用Webサイト構築 ・結婚応援シンポジウムの開催 ・結婚セミナーの開催 ・「夢先案内人」制度 研修会開催 ほか
不妊治療費助成事業 戦略3 [健康課]	7,956万円 (7,288万5千円) 667万5千円	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用を助成する。 ・助成対象 妻の年齢が43歳未満 夫婦の所得の合計730万円未満 ・助成金額 初回上限30万円、2回目以降は15万円 男性不妊治療は上限15万円 ※回数及び治療内容により制限あり

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
産後ケア事業 〔健康課〕	568万8千円 (355万3千円) 213万5千円	出産後（退院後）特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関及び助産所に一定期間ショートステイし、体調の回復及び育児手技、知識の習得を図るための費用について、一部負担する。 ・公費負担 利用料金の7割 上限額 17,500円（1日当たり）
妊娠・出産包括支援事業 （ながの版ネウボラ） 〔健康課〕	918万5千円 (780万5千円) 138万円	妊娠期から子育て期にわたるまで、母子の心身のケアや育児のサポートに関する様々なニーズに対して、総合的な相談支援を行う「ながの版ネウボラ」を推進する。 ・保健センター（吉田・犀南）に専任の母子保健コーディネーター各1名を配置 ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化を図り、切れ目ない支援を実施
妊婦健康診査事業 〔健康課〕	3億6,075万2千円 (3億4,802万5千円) 1,272万7千円	妊娠週数に応じて適切に妊婦健診を受け、妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう健診費用にかかる経済的負担の軽減を図る。 ・公費負担 基本健診 14回 （血液検査5回、超音波検査4回を含む）
妊婦歯科健康診査事業 〔健康課〕	334万7千円 (350万7千円) △16万円	早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防ぎ、母子共に健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。 ・受診推奨期間 妊娠20週頃まで ・受診者負担金 無料 ・検診内容 問診、歯科検診、ブラッシング 実技を含む歯科保健指導
妊産婦新生児訪問事業 （はじめまして！赤ちゃん事業） 〔健康課〕	992万3千円 (995万5千円) △3万2千円	生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげる。 訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、支援の必要な母親の早期発見・早期支援を図る。

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
乳幼児健康診査事業 〔健康課〕	5,610万4千円 (5,707万7千円) △97万3千円	乳幼児の発育状況等の確認及び疾病・障害等の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に健康診査を実施する。 ・対象者 4か月児(3～5か月児)集団 乳児一般(3～11か月児)個別 9か月児(9～10か月児)個別 1歳6か月児(1歳6か月～11か月児)集団 3歳児(3歳～3歳11か月児)集団
出産・子育て応援メール配信事業 〔子育て支援課〕	238万円 (271万円) △33万円	妊産婦、子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安や負担感を軽減するとともに、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報を、Eメールを活用して提供する。
【拡大】 放課後子ども総合プラン推進事業 5-1-3 関連 重点テーマ3 関連 〔こども政策課〕	9億9,722万4千円 (9億1,655万6千円) 8,066万8千円	放課後児童健全育成事業と放課後子供教室を一体化し、放課後等の児童に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供する「放課後子ども総合プラン」を推進する。 ・留守家庭児童の受入学年の拡大 2小学校区 ・新たに希望児童の受入を開始 3小学校区
児童館等小規模改修事業 〔こども政策課〕	3,790万6千円 (3,998万円) △207万円4千円	放課後子ども総合プラン関連施設を維持補修し、利用する児童等にとってより安全・安心で快適な施設とする。 また、小学校内を積極的に活用して受け入れ児童数を拡大するために、必要な工事を行うことで、小学校と放課後子ども総合プラン施設の管理区分を明確にするとともに、放課後や長期休みにも過ごししやすい校内施設を整備する。
子育て支援短期利用事業 〔子育て支援課〕	133万円 (146万2千円) △13万2千円	保護者の病気、出産、家族の介護等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施する。 また、保護者が仕事等の理由により、夜間等に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で一時的に預かるトワイライトステイを実施する。 ・ショートステイ 5施設 ・トワイライトステイ 3施設

【2-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 こども広場・支援センター・ ファミリーサポートセンター 運営事業 〔 保育・幼稚園課 〕 戦略 3	9,751万円 (8,557万9千円) 1,193万1千円	乳幼児が遊び、その保護者が相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。一部施設では、訪問型子育て支援事業（ホームスタート）の充実を図る。 ・こども広場 2か所 ・地域子育て支援センター（公立） 6か所 乳幼児や小学生を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者との相互活動に関する連絡調整を行う。 ・ファミリーサポートセンター
児童手当支給事業 重点テーマ3 関連 〔 子育て支援課 〕	60億5,620万6千円 (61億9,284万3千円) △1億3,663万7千円	中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給する。 ・支給対象児童 中学校修了まで ・支給月額 15,000円（3歳未満及び3歳以上小学生までの第3子以降） 10,000円（3歳以上小学生までの第1子・第2子及び中学生） 5,000円（所得制限世帯に属する中学生までの児童）

【他施策の関連する主要事業】

施策6-4-1

雇用対策補助金

〔 商工労働課 〕

(990万5千円)

施策2-1-2 子どもの成長を育む環境の充実									
(H29年度事業費 9,095,599 千円)									
【目指す状態】 乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	%	57.4	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	〔再掲：子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている〕	%	45.3	—	—	—	—	—	↗
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	89.1 (H28)	—	—	—	—	—	92.0
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	88.9 (H28)	—	—	—	—	—	92.0

【2-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 皐月保育園改築事業 重点テーマ3 関連 〔 保育・幼稚園課 〕	5億7,628万9千円 (0) 5億7,628万9千円	一般県道長野豊野線の道路改良事業に伴い、移転を要請されている皐月保育園について移転改築を行い、さらに信州型自然保育、研修・実習機能を持たせた幼保連携型認定こども園として設置する。 ・敷地面積：約3,000㎡ ・構造：鉄骨造 平屋建て ・延床面積：約1,400㎡ (※H28補正予算 3,555万7千円)
【新規】 地域型保育給付金 重点テーマ3 関連 〔 保育・幼稚園課 〕	8,781万1千円 (0) 8,781万1千円	認可を受けた「特定地域型保育事業所」に対し、子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育給付費を支払う。 ・小規模保育事業 おはなし屋保育園（定員12名） みらいく保育園（定員15名） ・事業所内保育所 レインボー保育園（定員15名） (※H28補正予算 2,871万2千円)

【2-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 私立保育所施設整備事業補助金 [保育・幼稚園課]	3億2,475万円 (0) 3億2,475万円	社会福祉法人等が実施する私立保育所の施設整備に対して、保育所等整備交付金交付要綱に基づき補助する。 ・平成29年度対象施設概要 杉の子第2保育園 鉄骨造2F、定員280名 補助対象事業費：4億3,300万円
幼稚園・認定こども園施設型給付金 [保育・幼稚園課]	10億3,585万6千円 (8億4,990万2千円) 1億8,595万4千円	「認定こども園」及び「幼稚園」に対し、国基準による施設型給付費を支給し、入所児童の適正な教育・保育の確保を図る。 ・対象施設 認定こども園 9園 幼稚園 2園 管外委託園 2園
特別保育事業補助金 [保育・幼稚園課]	1億3,755万7千円 (1億6,722万6千円) △2,966万9千円	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業（私立保育所）、延長保育促進事業（私立保育所）等）、及び保育士等人材確保対策事業を実施する教育・保育施設等に対して補助を行う。 ・私立保育所 40園 ・認定こども園 9園 ・特定地域型保育事業所 3園
公立保育所施設管理事業 [保育・幼稚園課]	3,823万6千円 (4,078万4千円) △254万8千円	公立保育所の施設・設備等の管理を適正に行い、安全で快適な保育環境を確保する。

【他施策の関連する主要事業】

施策5-1-1

学びの基礎力育成事業

[保育・幼稚園課]

(77万4千円)

施策5-1-3

家庭教育力向上事業

[家庭・地域学びの課]

(35万円)

施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援									
(H29年度事業費 1,456,272 千円)									
【目指す状態】									
すべての子どもが安定した環境の中、安心して暮らしている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	子育て中の保護者が悩みを抱えた時に相談できる体制が整っている	%	32.5	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
高等職業訓練促進給付金事業による就業率	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	100	—	—	—	—	—	100

【2-1-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
母子家庭等自立促進対策事業 重点テーマ3 関連 戦略3 [子育て支援課]	4,411万7千円 (3,187万5千円) 1,224万2千円	ひとり親家庭の親が、就職に有利な専門性の高い資格の取得のために養成機関に修学した場合に支給する「高等職業訓練促進給付金」や教育訓練講座を受講した場合に支給する「自立支援教育訓練給付金」を支給し、生活の負担軽減を図るとともに、経済的自立を図る。 ひとり親家庭の小中学生を対象に、学習習慣の定着を図るため、定期的な学習支援等を行う。
ひとり親家庭児童通学費援助金支給事業 [子育て支援課]	1,019万5千円 (1,045万3千円) △25万8千円	高校に通学する児童を有するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図る。 ・バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額
児童扶養手当支給事業 [子育て支援課]	12億2,872万9千円 (12億2,030万5千円) 842万4千円	ひとり親家庭等の、18歳に達した年度末までの児童等を監護する母、対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくしている父、または養育者に手当を支給する。 ・支給月額 全部支給 42,290円(第一子) 9,990円(第二子加算) 5,990円(第三子以降加算) 一部支給 42,280円～9,980円(第一子) 9,980～5,000円(第二子加算) 5,980～3,000円(第三子以降加算)

【2-1-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 母子・父子支援員配置事業 重点テーマ3 関連 〔子育て支援課〕	300万円 (270万円) 30万円	ひとり親家庭が抱えるさまざまな悩み・課題を解決するため、生活相談、自立支援等の各種相談に応じるとともに、平成29年度は、専門の相談機関と連携してワンストップ相談会を開催し、ひとり親家庭の経済的自立を促進する
養育支援訪問事業 〔子育て支援課〕	439万円 (358万9千円) 80万1千円	一般の子育てサービスの利用が難しい家庭で、母子保健事業等を通して市が養育支援が必要と判断した家庭に対し、ヘルパー等を派遣して、育児及び家事の援助を行い、安定した児童の養育ができるよう支援を行う。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 (H29年度事業費 499,013 千円)									
【目指す状態】 高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動しやすい環境が整っている	%	45.0	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労（仕事に就き、その対価を得ている）」 「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の市民の割合	%	79.5 (H28)	—	—	—	—	—	84.0

【2-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
おでかけパスポート事業補助金 〔 高齢者福祉課 〕	1億6,842万1千円 (1億8,385万8千円) △1,543万7千円	高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるよう、バス事業者に対し、負担金を交付する。 ・利用者負担額 乗車区間に応じ最低110円～上限200円
高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業 〔 高齢者福祉課 〕	1億6,009万7千円 (1億6,538万3千円) △528万6千円	老人福祉センター、ふれあい交流ひろばにおいて、生きがいづくり講座の開催や自主グループ活動の育成を行うとともに、地域における福祉活動の場を提供し、健康の保持増進、教養の向上、生きがいづくり、社会参加の促進など高齢者福祉の向上と介護予防につなげる。
老人福祉センター・老人憩の家小規模改修事業 〔 高齢者福祉課 〕	5,166万7千円 (2,012万3千円) 3,154万4千円	老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、高齢者生活福祉センター及び老人憩の家の利用者の利便性向上を図るため、計画的な改修工事、緊急的な修繕工事等を行う。 ・鬼無里老人福祉センターほか空調設備設置 ・氷鉋老人福祉センター駐車場用地取得 ・老人憩の家畳の張替え修繕 ・その他の緊急対応小規模工事

【他施策の関連する主要事業】

施策6-4-1

シルバー人材センター補助金

〔 商工労働課 〕

(1,501万6千円)

施策2-2-2 高齢者福祉サービスの充実									
(H29年度事業費 39,770,033 千円)									
【目指す状態】 高齢者が自ら介護予防の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら安心して暮らしている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	49.0	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	52.5	—	—	—	—	—	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者（65歳以上）のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合	%	86.7	—	—	—	—	—	86.1

【2-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
軽費老人ホーム事務費補助金 [高齢者福祉課]	2億6,293万4千円 (2億6,799万4千円) △506万円	家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付する。
老人ホーム入所措置事業 [高齢者福祉課]	2億7,286万8千円 (2億7,517万2千円) △230万4千円	65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図る。
独居高齢者等緊急通報システム設置事業 [高齢者福祉課]	2,588万1千円 (2,732万9千円) △144万8千円	ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置、安否確認センサー及び火災警報器を貸与し、急病や火災等の緊急時に通報を受けたコールセンターが様態確認や協力者による処置の要請を行い、高齢者等の不安の軽減及び安全確保を図る。

【2-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
介護保険関連サービス基盤整備補助金 〔 高齢者福祉課 〕	1億3,418万4千円 (9億9,756万3千円) △8億6,337万9千円	増加する介護サービス需要に対応し、介護保険施設入所待機者の減少等を図ることを目的に、第7次長野市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画「あんしんいきいきプラン21」に基づき、介護保険関連サービス基盤を整備するため、小規模特別養護老人ホーム等の整備等を実施する社会福祉法人等に補助金を交付する。 また、高齢者施設の安全性向上を図るため、既存施設のスプリンクラー設備等整備事業を行う事業者に対し補助金を交付する。
地域密着型サービス事業 〔 介護保険課 〕	98億7,835万1千円 (84億7,312万8千円) 14億522万3千円	介護保険法に基づき、要介護者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくために必要な地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。
【拡大】 在宅医療・介護連携推進事業 〔 介護保険課 〕	1,871万4千円 (1,457万6千円) 413万8千円	疾病を抱えても、住み慣れた自宅等で、自分らしい生活を送ることができるよう、医療・介護の関係機関が連携し、包括的・継続的に在宅医療・介護を提供するための体制を整備する。
【拡大】 生活支援体制整備事業 〔 介護保険課 〕	5,434万5千円 (3,336万4千円) 2,098万1千円	援護を必要とする高齢者に対する生活支援体制を充実させるため、ボランティアの養成及び地域資源の発掘・開発等を行う生活支援コーディネーターを地区に配置する。
【拡大】 介護予防生活支援サービス事業 〔 介護保険課 〕	9億3,415万4千円 (2億6,491万1千円) 6億6,924万3千円	要支援者等が要介護状態になることを予防するため、心身の状態に即した多様な介護予防サービスを提供する。

【2-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
介護保険特別対策事業 〔 介護保険課 〕	665万4千円 (722万2千円) △56万8千円	特に生計の維持が困難な低所得者が介護サービスを円滑に利用できるよう、経済的負担を軽減する。 ・ 社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減措置に対する助成 ・ 訪問介護を利用する障害者の利用者負担軽減 ・ 利用者負担を援護しなければ、生活保護法の「要保護者」になると認められる人への援護金支給

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策2－3－1 障害者(児)福祉の充実				(H29年度事業費 8, 015, 443 千円)					
【目指す状態】									
障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	26. 7	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	65. 2	－	－	－	－	－	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
一般企業の障害者雇用率 (年)	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	2. 06	－	－	－	－	－	2. 37

【2-3-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
障害者(児)自立支援給付事業 重点テーマ1 関連 [障害福祉課]	65億8,500万円 (62億9,659万4千円) 2億8,840万6千円	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害者(児)が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付を行う。 ・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・放課後等デイサービス ・相談支援 など
地域活動支援センター事業 [障害福祉課]	1億5,592万4千円 (1億5,566万4千円) 26万円	・地域活動支援センターⅠ型 専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、ボランティア育成、普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施する。 ・地域活動支援センターⅡ型 地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。 ・地域活動支援センターⅢ型 利用者に対して創作的活動、生産活動の機会の提供等の支援を行う。

【2-3-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
社会福祉施設等施設整備費補助金 [障害福祉課]	1,759万3千円 (3,142万円) △1,382万7千円	障害者総合支援法等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。
地域生活相談支援事業 [障害福祉課]	7,162万8千円 (7,111万7千円) 51万1千円	障害者（児）や家族等が身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう「長野市障害者相談支援センター相談員」を配置する。 ・各地区の一般相談員 8人 ・発達に不安のあるこどもに関する相談員 1人 ・障害者虐待防止等に関する相談員 1人 ・障害者差別解消に関する相談員 1人 ・(連携)地域移行支援に関する相談員 1人 ・啓発活動
発達支援あんしんネットワーク事業 [子育て支援課]	1,338万円 (1,310万9千円) 27万1千円	子どもに関する総合相談窓口である「こども相談室」を運営する。また、「こども相談室」が中心になり、発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行う「発達支援あんしんネットワーク事業」では、保育所等への訪問を複数の専門職で行う「にこにこ園訪問事業」と、子どもに関わる様々な関係職員が集まり支援方法を検討する「地域発達支援会議」の内容の充実を図る。 子どもの情報を保護者と支援者が共有できるツールである「はぐくまファイル」の活用を促進する。

施策2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現 (H29年度事業費 537,309 千円)									
【目指す状態】									
市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、いきいきと暮らしている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	49.7	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	55.6	—	—	—	—	—	↗
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	17	—	—	—	—	—	32

【2-3-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 民生・児童委員協議会活動交付金 [福祉政策課]	1億62万9千円 (1億59万円) 3万9千円	民生委員・児童委員の活動に関する費用を交付する。 ・民生・児童委員 定数875人 ・一人当たりの活動費 1,600円増額
地域福祉推進事業補助金 [福祉政策課]	2,415万円 (2,784万5千円) △369万5千円	「第三次長野市地域福祉計画」に基づき、住民・事業者・行政などが協働で地域の課題を解決し、安心して心豊かに暮らすことができるよう、地域の特性に応じた支え合い活動を進める住民自治協議会に対し、補助金を交付し支援する。 ・地域福祉ワーカー設置 30地区
地域たすけあい事業補助金 [高齢者福祉課]	6,296万1千円 (6,401万6千円) △105万5千円	長野市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業（家事援助・福祉自動車の運行）に対し、補助金を交付する。 また、福祉自動車の車両更新を予定している2地区の住民自治協議会に対し補助金を交付し、地域福祉の向上を図る。 ・車両更新予定地区 大豆島地区、豊野地区

施策2-3-3 生活の安定と自立への支援									
(H29年度事業費 5,855,664 千円)									
【目指す状態】 だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	27.3	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
「まいさば長野市」の支援により就労した人の割合		%	38.6	—	—	—	—	—	45.0

【2-3-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
戸隠授産施設整備事業 〔福祉政策課〕	1億1,075万4千円 (580万円) 1億495万4千円	身体上又は精神上の理由等で就業能力の限られている者に対し、就労機会等を与え、自立助長を図るため、老朽化した戸隠福祉企業センターの移転・統合先となる戸隠老人福祉センターの改修工事を行う。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・平成29年度事業内容 耐震化、内部改修工事 ほか
法定扶助事業 〔生活支援課〕	50億601万8千円 (50億557万9千円) 43万9千円	生活に困窮している世帯に、生活保護法に基づく必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長する。
生活困窮者自立支援事業 〔生活支援課〕	5,190万2千円 (5,333万3千円) △143万1千円	生活困窮者自立支援法に基づく「第二のセーフティネット」として、生活保護に至る前の段階から相談支援事業等を実施し、生活困窮者の自立の促進を図る。 相談窓口「まいさば長野市」の設置のほか、貧困の連鎖を断ち切るため生活保護世帯を含めた学習支援事業などを行う。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策2-4-1 健康の保持・増進の支援 (H29年度事業費 1,108,529 千円)									
【目指す状態】 市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	49.5	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	56.8	—	—	—	—	—	↗
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
健康寿命（年）	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	男80.81 女84.97	—	—	—	—	—	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
75歳未満のがん死亡率（年）	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	57.1	—	—	—	—	—	45.7以下
糖尿病予備群・糖尿病が強く疑われる市民の割合	HbA1cの値が5.6%以上である市民の割合	%	男64.9 女68.3 (H26)	—	—	—	—	—	男55.2以下 女58.1以下
メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	40歳～74歳における、メタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合	%	男38.7 女12.1 (H26)	—	—	—	—	—	男29.1以下 女9.1以下

【2-4-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 健康増進計画推進事業 重点テーマ3 関連 〔 健康課 〕	455万4千円 (235万6千円) 219万8千円	市民の健康保持・増進及び食育の推進を図るため、市民の参画を得るとともに、関係機関・団体と協働・連携し、「第三次長野市健康増進・食育推進計画（ながの健やかプラン21）」を推進する。 平成29年9月には、糖尿病の発症メカニズム及び発症予防の正しい知識を啓発するとともに、健全な食生活の実践や運動・スポーツ習慣の定着に向けて、インセンティブ（動機付け）の強化を図ることを目的とした「糖尿病の発症・重症化予防シンポジウム」を開催する。

【2-4-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
がん検診事業 重点テーマ3 関連 〔健康課〕 戦略4	2億2,177万4千円 (2億4,544万5千円) △2,367万1千円	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。 ・対象者 肺がん検診（40歳以上） 胃がん検診（35歳以上） 乳がん検診（30歳以上） 子宮頸がん検診（20歳以上） 大腸がん検診（40歳以上） 前立腺がん検診（50～74歳）
訪問保健指導事業 〔健康課〕 戦略4	662万8千円 (647万2千円) 15万6千円	糖尿病をはじめとする生活習慣病発症・重症化予防を目的に、保健師・管理栄養士等専門職が家庭に訪問し、相談に応じる。
歯周疾患検診 〔健康課〕	680万4千円 (605万8千円) 74万6千円	歯周疾患が急激に悪化する40歳以上の市民を対象に、医療機関で歯周疾患検診を含めた総合歯科検診及び歯科保健指導等を実施する。 ・対象者 満40歳、50歳、60歳、70歳になる人
栄養指導 〔健康課〕	743万5千円 (737万9千円) 5万6千円	市民の生活習慣病の発症・重症化予防のため、栄養指導を実施する。 ・訪問栄養指導 ・健康食生活相談における栄養指導 ・健康教育における栄養指導

施策2－4－2 保健衛生の充実				(H29年度事業費 1,280,101 千円)						
【目指す状態】 地域に密着した質の高い、また専門性の高い保健衛生事業が提供され、だれもが健やかに安心して暮らしている。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	21.7	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	64.8	－	－	－	－	－		
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
自殺率（年）			人口10万人当たりの自殺率	－	18.5	－	－	－	－	15.5以下

【2-4-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
自殺対策強化事業 [健康課]	131万5千円 (124万7千円) 6万8千円	自殺対策として、自殺予防に関する知識の普及・啓発、「ゲートキーパー」の養成及び専門医による精神保健相談等を実施する。 ※ゲートキーパー／自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応をとることができる人
予防接種事業 [健康課]	8億7,048万9千円 (9億3,542万6千円) △6,493万7千円	市民を感染症から守り、健康な生活を支えるため、A類疾病・B類疾病の定期予防接種を実施する。 ・A類疾病：集団予防に重点 12種類 ・B類疾病：個人予防に重点 2種類
【拡大】 動物愛護対策事業 [食品生活衛生課]	890万5千円 (854万3千円) 36万2千円	動物飼育者に対する適正飼育の推進とマナー向上、及び一般市民への動物愛護思想の普及啓発の取組を、動物愛護センター設置によって強化・推進する。 ・講習会の定期開催、啓発リーフレットの作成と配布、啓発DVDの作成と配布 ・ボランティアとの共同による譲渡会の開催 ・小学生を対象とした動物愛護教室の開催

【2-4-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 猫繁殖制限助成事業 〔 食品生活衛生課 〕	360万円 (340万円) 20万円	猫の繁殖制限手術に助成を行い、多頭飼育や野良猫の増加による生活環境の悪化を防止するとともに、保健所での引取りの減少を図り、殺処分ゼロを目指す。 ・助成対象 繁殖制限手術を行う猫の飼育者 ・助成内容 不妊及び去勢手術に係る費用について助成する ・助成金額 不妊手術4,000円 去勢手術2,500円
保健所施設修繕事業 〔 保健所総務課 〕	1,179万7千円 (1,225万7千円) △46万円	長野市保健所の運営が円滑に行えるようにするため、保健所庁舎の維持修繕を行う。 ・保健所庁舎維持補修的工事 (GHP入替 ほか)
斎場管理運営事業 〔 市民窓口課 〕	7,558万5千円 (7,242万1千円) 316万4千円	長野市斎場の指定管理者による管理、運営等による市民サービスの向上を図る。 ・大峰斎場 ・松代斎場 ・犀峽斎場

施策2－4－3 地域医療体制の充実				(H29年度事業費 59,972,259 千円)					
【目指す状態】									
必要な人が必要な時に必要とする医療サービスを安心して受けている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	62.9	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	かかりつけ医がいる	%	75.4	－	－	－	－	－	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
健康寿命（年）（再掲：2－4－1）	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	男80.81 女84.97	－	－	－	－	－	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

【2-4-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 公的病院救急医療設備整備事業費補助金 重点テーマ3 関連 〔医療連携推進課〕	1,758万2千円 (0) 1,758万2千円	二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付する。 ・補助対象者 病院群輪番制を実施している長野市内の公的病院 ・補助条件 長野県医療体制設備整備補助金（病院群輪番制病院設備整備補助金）の対象となった場合に交付する。
初期救急医療体制整備事業 （急病センター事業） （在宅当番医制） （歯科急患医療事業補助金） 〔医療連携推進課〕	7,252万1千円 (7,304万3千円) △522万円	市民へ初期救急医療を提供するため、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業への補助等を実施する。 ・初期救急医療体制 長野市民病院 厚生連篠ノ井総合病院 厚生連長野松代総合病院 在宅当番医（医科・歯科）

【2-4-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
公的病院医療施設整備費補助金 [医療連携推進課]	4,435万1千円 (4,435万1千円) (0)	本市南部地域における医療提供体制を整備・充実させるため、地域の公的基幹病院である厚生連篠ノ井総合病院の新病院整備事業に対し、補助金を交付する。 ・補助対象 長野県厚生農業協同組合連合会篠ノ井総合病院 新病院整備事業（第Ⅰ期工事）
診療所事業 [医療連携推進課]	5億550万円 (4億8,830万円) 1,720万円	国民健康保険法、地方自治法及び長野市国民健康保険診療所設置条例に基づき市が設置している国民健康保険直営診療所の管理・運営を行う。 ・診療所6施設 信里（歯科併設）、信更（歯科併設）、戸隠（歯科併設）、鬼無里、大岡、中条 ・歯科診療所2施設 鬼無里歯科、大岡歯科
医療安全支援センター運営事業 [保健所総務課]	332万5千円 (334万2千円) △1万7千円	医療の安全と信頼を高めるとともに、医療機関における患者サービスの向上を図るため、医療に関する患者、家族等からの苦情や相談に対応し、医療機関への情報提供、助言等を行う。 ・相談窓口専用電話：026-226-6000 ・相談受付 月～金曜日 8時30分～17時15分 (年末年始、祝祭日を除く。)
国民健康保険収納率向上対策事業 [国民健康保険課]	3,901万6千円 (4,087万4千円) △185万8千円	国民健康保険の安定的運営を目的として、保険料の適正賦課及び収納率の向上を図る。 ・国保指導員（嘱託）6名による個別訪問及び指導 ・口座振替の勧奨及び資格喪失手続きの指導 ・催告書及び督促状の送付
【拡大】 特定健康診査・特定保健指導事業 [国民健康保険課]	6億3,904万1千円 (5億9,417万円) 4,487万1千円	国民健康保険の安定的運営を目的として、疾病の予防や早期発見のための特定健康診査等を実施することにより、医療費の適正化を図る。 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることを目的として、40歳以上の人を対象に行う。また、特定健康診査の対象とならない30歳代の国保被保険者を対象とした健康診査を行う。

【2-4-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
国民健康保険給付事業 [国民健康保険課]	255億2,752万8千円 (249億9,903万9千円) 5億2,848万9千円	国民健康保険法に基づき、被用者保険や後期高齢者医療制度の加入者以外の者を対象に、疾病、負傷、出産、死亡などに関し必要な保険給付を行う。
賦課徴収事業 [国民健康保険課]	8,425万6千円 (5,966万9千円) 2,458万7千円	国保の加入、脱退等の手続きと適正公平な保険料賦課に要する経費。広報や通知により、国民健康保険の加入、脱退等の手続の周知を図るとともに、退職者医療制度の該当者の調査を行い、適用の適正化を図る。 また、転入者に対する他市町村への所得照会を行うとともに所得未申告者の所得の把握を行い、適正公平な保険料賦課を行う。 国の制度改正に対するため、電算システムの改修を行う。
後期高齢者医療事業 [高齢者福祉課]	47億4,280万円 (47億3,550万円) 730万円	75歳以上の高齢者等に対し適切な医療給付等を提供するため、後期高齢者医療保険の運営組織である長野県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療保険料を徴収するとともに、その他各種届出の窓口業務を行う。
福祉医療費給付事業 重点テーマ3 関連 戦略3 [福祉政策課]	22億4,949万1千円 (22億2,178万1千円) 2,771万円	子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に、健康の保持と生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給する。 ・対象者 子ども 0歳から中学3年生 障害者(児) 身体障害者手帳1から4級、療育手帳A1、A2、B1 特別児童扶養手当1、2級など

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策2－5－1 人権尊重社会の実現				(H29年度事業費					69, 671 千円)
【目指す状態】									
市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	40.7	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	人権問題について理解を深めようとしている	%	52.4	－	－	－	－	－	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	88.8 (H28)	－	－	－	－	－	92.0

【2-5-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
人権教育啓発事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	1,357万3千円 (1,612万4千円) △255万1千円	すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会の実現を目指し、家庭・地域、学校、企業などと連携を図りながら、教育・啓発事業を進める。 ・人権教育指導員の活動支援 ・啓発資料の作成・配布、ビデオの購入・貸出 ・TV・ラジオ啓発番組制作・放送 ・人権啓発ポスター・標語・作文コンクール
人権啓発・相談事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	72万1千円 (76万4千円) △4万3千円	人権に関する相談を受け、自ら問題解決できるよう支援する。 ・常設相談の実施

施策2－5－2 男女共同参画社会の実現				(H29年度事業費					65,695 千円)	
【目指す状態】 男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されている。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	%	29.0	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	男女共同参画について理解を深めようとしている	%	47.3	－	－	－	－	－		
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率	%	16.4	－	－	－	－	－	30.0	

【2-5-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
男女共同参画推進活動事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	167万4千円 (158万7千円) 8万7千円	男女が互いにその人権を尊重しあい、性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指して、第三次長野市男女共同参画基本計画を推進するとともに、平成30年度を初年度とする第四次長野市男女共同参画基本計画を策定する。 ・男女共同参画に関するアンケート ・男女共同参画に関する情報収集、資料作成 ほか
男女共同参画センター運営事業 戦略1 戦略3 〔 人権・男女共同参画課 〕	1,224万3千円 (1,221万2千円) 3万1千円	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、講演会の開催や相談事業を行う。 ・講演会、啓発講座等の開催 ・男女共同参画センター講師派遣 ・女性のための相談の実施 電話・面接相談、女性弁護士による法律相談
男女共同参画促進サポート事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	50万円 (50万円) 0円	市民団体・グループ等が行う男女共同参画に関するシンポジウム等の開催及び調査研究で、選考委員会で認められた者及び各地区のセミナーの開催に対して、補助金を交付する。

【2-5-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
働く女性の家管理運営事業 〔 人権・男女共同参画課 〕	2,847万3千円 (2,890万3千円) △43万円	働く女性の拠点施設として、女性の福祉と資質の向上を図るための講習会・講演会等の開催及び施設の管理を行う。

【他施策の関連する主要事業】

施策6-4-1

雇用対策補助金

〔 商工労働課 〕

(990万5千円)

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 低炭素社会の実現

施策2 循環型社会の実現

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

施策2 良好な生活環境の保全

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策3-1-1 低炭素社会の実現									
(H29年度事業費 162,164 千円)									
【目指す状態】									
温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	身のまわりにおいて、太陽光利用や節電、自動車利用を抑えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	27.4	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	太陽光利用や節電、自動車利用を抑えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	43.3	—	—	—	—	—	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	14.55 (H24)	—	—	—	—	—	14.08 以下
再生可能エネルギーによる電力自給率 (発電設備容量)	発電設備容量 (①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス) / 最大電力需要量	%	39.1 (H26)	—	—	—	—	—	60.0
木質バイオマス燃料需要量 (灯油換算)	間伐材等を活用した木質バイオマス燃料需要量の推計値 (①ペレットストーブ設置台数×平均消費量+②市有施設におけるペレット・まき等の購入量+③地域活動等により生産したまき等の販売量 (②との重複分を除く))	ℓ	180,120	—	—	—	—	—	330,000

【3-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業 [環境政策課]	6,130万円 (5,200万円) 930万円	無電化地域である奥裾花自然園 (鬼無里地区) において、小水力、太陽光、バイオディーゼル燃料の3つの再生可能エネルギーによる発電設備と蓄電池を組み合わせ、一元的に電力の需給管理を行う設備を整備し、地球温暖化対策と併せて観光施設の機能向上を図る。 ・計画期間 平成27年度～29年度

【3-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
鬼無里の湯木質バイオマスボイラー整備事業 戦略1 戦略4 〔 観光振興課 〕	3,240万円 (324万円) 2,916万円	地域の間伐材等の有効活用や雇用創出を促進するとともに、温室効果ガスを削減するため、鬼無里の湯に薪ボイラーを導入する。
太陽光発電システム普及促進事業補助金 〔 環境政策課 〕	3,672万円 (4,600万円) △928万円	住宅に太陽光発電システムを設置した市民に対して、設置費用の一部を補助する。(法人は対象外) ・出力1kW当たり1万8,000円 (限度額：8万円)
太陽熱利用システム普及促進事業補助金 〔 環境政策課 〕	585万円 (420万円) 165万円	住宅に太陽熱利用システムを設置した市民に対して、設置費用の一部を補助する。(法人は対象外) ・自然循環型 1件当たり 5万円 ・強制循環型 1件当たり10万円
小水力発電事業 〔 環境政策課 〕	61万7千円 (61万6千円) 1千円	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。
【新規】 事業所向け温暖化対策啓発事業 重点テーマ1 関連 〔 環境政策課 〕	353万6千円 (0) 353万6千円	事業所における自発的な温暖化対策への支援を行い、全市的な危機意識の醸成と低炭素行動の促進を図る。 ・事業所向け温暖化対策支援サイトの構築 ・事業活動におけるCO ₂ 削減の手引き(パンフレット)作成・配布
省エネ機器普及モニタリング事業 〔 環境政策課 〕	350万円 (500万円) △150万円	家庭における省エネルギー機器の普及を図るとともに、意識啓発を一層進めるため、エネファーム(家庭用燃料電池)を設置し、ガス・電気の使用状況の情報を提供いただける市民を対象として補助金を交付する。 提供された情報は、今後の機器の普及促進や意識啓発活動に活用する。

【3-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
電気自動車（EV）充電設備 設置モデル事業 〔 環境政策課 〕	62万5千円 (89万4千円) △26万9千円	電気自動車を始めとする次世代自動車の普及 促進を図るため、道の駅中条に設置した急速充 電設備等の維持管理を行う。 ・電気自動車用急速充電設備 1か所
市有施設デマンド監視装置導 入事業 〔 環境政策課 〕	435万5千円 (427万9千円) 7万6千円	電気使用量の大きい市有施設にデマンド監視 装置を導入し、電力使用のピークを抑制するこ とにより、業務用電力契約の適正化を図り、電 気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える 化を図る。 ・既設導入か所 95か所 ・新規導入か所 1か所
地球温暖化防止活動推進セン ター補助金 〔 環境政策課 〕	850万円 (850万円) 0	地球温暖化対策の啓発拠点として指定した 「長野市地球温暖化防止活動推進センター」が 行う地球温暖化対策（啓発及び広報活動、相談 窓口、家庭のエネルギー使用実態調査など）に 対し、補助金を交付する。
温暖化防止企画・調査事業  〔 環境政策課 〕	158万7千円 (626万8千円) △468万1千円	地球温暖化対策に係る施策の効果的な実施を 図り、本市の特性に合った低炭素なまちづくり を実現するため、「長野市地球温暖化対策地域 推進計画」に基づき、再生可能エネルギー等の 活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行 う。 ・耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用調査

【他施策の関連する主要事業】

施策6-2-3

緑のエネルギー推進事業補助金	〔 森林整備課 〕	(150万円)
林業振興補助金	〔 森林整備課 〕	(310万円)
森林整備・木材活用事業	〔 森林整備課 〕	(1, 329万4千円)
里山整備事業	〔 森林整備課 〕	(301万1千円)
市営林保育事業	〔 森林整備課 〕	(2, 580万2千円)

【他施策の関連する主要事業】(つづき)

施策7-2-1

路線バス維持活性化補助金	〔 交通政策課 〕	(5,899万3千円)
コミュニティバス運行事業補助金	〔 交通政策課 〕	(6,549万7千円)
市バス等運行事業	〔 交通政策課 〕	(1億2,633万7千円)
中山間地域輸送システム運行費補助金	〔 交通政策課 〕	(1,600万円)
屋代線代替交通補助金	〔 交通政策課 〕	(6,111万7千円)

施策3－1－2 循環型社会の実現				(H29年度事業費 6, 099, 271 千円)					
【目指す状態】									
市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	50. 0	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	81. 7	－	－	－	－	－	
	使わないものを譲り合ったり、壊れたものを修理して使うなど、再利用に取り組んでいる	%	62. 6	－	－	－	－	－	
	ごみの分別を徹底している	%	93. 3	－	－	－	－	－	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)	t	41, 662	－	－	－	－	－	41, 538 以下
ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	961	－	－	－	－	－	935 以下

【3-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
産業廃棄物処理監視指導事業 〔 廃棄物対策課 〕	758万8千円 (884万6千円) △125万8千円	廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組む。
生ごみ減量啓発事業 〔 生活環境課 〕	169万1千円 (163万4千円) 5万7千円	段ボール箱を使った「生ごみ自家処理実践講座」の開催や生ごみ減量アドバイザーの派遣により、生ごみの減量や堆肥化を推進する。
ごみ分別等啓発・指導事業 〔 生活環境課 〕	3,353万2千円 (3,331万7千円) 21万5千円	環境への負荷をより一層軽減するため、市民及び事業所に対して、積極的にごみの減量・分別の徹底を指導啓発する。 ・住民説明会の開催や出前講座 ・「ながのゴミ通信」の発行 ・ごみ・資源物に関する情報発信 など

【3-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
資源回収報奨金 〔生活環境課〕	7,677万6千円 (7,921万5千円) △243万9千円	ごみの減量、再資源化を推進し、資源物の排出機会の増加を図るため、再生利用可能な資源物(古紙類、ビン類、缶類及び布類)の回収を行った団体に対し、報奨金を交付する。 ・1kg当り 6円
【拡大】 ごみ処理施設計画事業 〔生活環境課〕	5億6,494万4千円 (1億6,098万4千円) 4億396万円	長野広域連合が本市に整備している「広域ごみ焼却施設」の余熱を利用した「健康・レジャー施設及び複合施設」を整備する。 ・ごみ焼却施設周辺環境整備事業 事業期間 平成25年度～平成32年度 平成29年度事業内容 複合施設建設工事費
【拡大】 広域ごみ処理施設建設事業負担金 重点テーマ1 関連 〔生活環境課〕	16億6,918万円 (3億6,869万8千円) 13億48万2千円	長野広域連合が計画しているごみ処理施設(焼却施設2施設・最終処分場1施設)の整備に要する経費(建設工事費等)を負担する。
ごみ収集運搬事業 〔生活環境課〕	11億5,569万4千円 (11億5,578万2千円) △8万8千円	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。 併せて、「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物(ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等)の拠点回収を行う。 また、収集した剪定枝葉等について、資源化処理を行い、リサイクルを推進する。
ごみ処理施設改修事業 〔清掃センター〕	5億5,550万7千円 (7億5,097万円) △1億9,546万3千円	安全かつ効率的にごみの焼却及び資源化を進めるため、老朽化した設備の計画的な維持修繕及び更新を実施するとともに、資源化施設については、広域連合焼却施設の稼働に向け、可燃物移動方法の変更等により必要となる整備を実施する。 また、埋立が終了した最終処分場は、最終覆土や水処理施設補修等の工事を実施する。 ・焼却施設主要設備オーバーホール工事 ・資源化施設改修工事 ほか
焼却灰等外部処理委託事業 〔清掃センター〕	4億3,392万7千円 (4億840万9千円) 2,551万8千円	天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、焼却灰等の全量を民間処理施設において委託処理する。 ・外部処理搬出量(年間見込み) 13,250 t

【3-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
し尿収集運搬事業 〔生活環境課〕	3億2,254万3千円 (3億251万1千円) 2,003万2千円	し尿収集運搬・浄化槽汚泥処理及びし尿処理手数料徴収事務を委託し、し尿の適正処理を図る。
衛生センター改修事業 〔衛生センター〕	2,463万1千円 (2,780万円) △316万9千円	老朽化した施設を年次計画に基づき改修工事を行い施設の長寿命化を図り、安定した一般廃棄物（し尿等）処理と近隣への環境負荷の減少に努める。 ・衛生センター機器整備
公衆トイレ改修事業 〔衛生センター〕	1,770万8千円 (1,967万5千円) △196万7千円	今井駅公衆トイレの建築、機械、電気設備の改修を行い、建物及び設備の老朽化による不具合を解消し、施設の延命化を図る。 ・構造 鉄筋コンクリート造 平屋建て ・建築面積 94.44㎡

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策3－2－1 豊かな自然環境の保全				(H29年度事業費					7,410 千円)
【目指す状態】									
豊かな自然環境が保たれ、自然と触れ合うことができる。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	豊かな自然環境が保たれている	%	73.6	－	－	－	－	－	➡
回答者自身の実践状況	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	50.2	－	－	－	－	－	➡
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境保全活動参加者数	ながの環境パートナーシップ会議の活動への参加者数	人	3,766	－	－	－	－	－	4,700

【3-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ながの環境パートナーシップ会議負担金 〔 環境政策課 〕	100万円 (100万円) 0	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 ・行動プロジェクトの実施 ・総会、理事会の開催 ・大会、環境フォーラム等の開催
希少動植物保護事業 〔 環境政策課 〕	246万3千円 (226万7千円) 19万6千円	「大切にしたい長野市の自然」（長野市版レッドデータブック）に登載されている動植物、特徴的な地形・地質、湧水などを中心に、関係団体、地域住民等と協働で必要な自然環境の保全活動を行う。 ・飯綱地区大谷地湿原保護対策調査 ・アレチウリ等の特定外来生物の駆除
環境教育事業 〔 環境政策課 〕	297万9千円 (338万2千円) △40万3千円	持続可能な社会の構築のため、環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、環境学習コーナーの運営を行う。 ・環境学習会の開催 ・環境教育指導者の養成 ・環境学習コーナーの運営

施策3－2－2 良好な生活環境の保全				(H29年度事業費				186, 529 千円)	
【目指す状態】									
良好な生活環境が美しく保たれている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	空気や水がきれいで、まちも美しく保たれている	%	74. 1	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	%	48. 8	－	－	－	－	－	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
ポイ捨て等ごみ回収量	地域の環境美化活動のごみ回収量	kg	25, 719	－	－	－	－	－	21, 500 以下

【3-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
不法投棄対策事業 [生活環境課]	547万6千円 (559万2千円) △11万6千円	監視カメラの設置や民間委託によるパトロールを継続実施し、不法投棄の防止・啓発活動及び投棄廃棄物の回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。
【拡大】 行政代執行による支障除去事業 [廃棄物対策課]	6,791万9千円 (472万円) 6,319万9千円	長沼穂保地区で実施した産業廃棄物支障除去（行政代執行）後の土地の有効活用策として、北側敷地に災害時の避難場所となる高台避難公園を建設し、必要な防災設備を設置し地域住民の安心・安全を図る。 ・穂保高台避難公園概要 上部面積 約2,200㎡ 防災倉庫、防災あずまや、 災害時かまど付ベンチ 等
環境汚染対策事業 [環境政策課]	3,122万6千円 (3,276万6千円) △154万円	大気、水質等環境汚染の実態調査を行い、事業場等の排出源を監視するとともに、改善又は防止の措置を指導する。 ・有害大気汚染物質測定 ・ダイオキシン類測定 ・大気常時監視
戸別浄化槽設置事業 [下水道整備課]	3,864万円 (3,864万円) 0	公共下水道事業及び農業集落排水事業の排水区域外の地域に合併処理浄化槽を設置して、し尿と生活雑排水を併せて処理する。 ・設置予定数 30基

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進

施策2 防犯対策の推進

施策3 安全な消費生活の確保

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策4-1-1 防災・減災対策の推進 (H29年度事業費 1,611,280 千円)									
【目指す状態】									
災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	35.5	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	41.1	—	—	—	—	—	↗
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
地域防災マップ作成率	543自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	65.8	—	—	—	—	—	85.1
防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	87.1	—	—	—	—	—	100

【4-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
自主防災組織強化事業 〔 警防課 〕	992万円 (981万3千円) 10万7千円	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員の育成や研修会等を実施するほか、防災器材の購入及び防火防災訓練に要する費用に対して、補助金を交付する。 ・防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 ・防災器材購入の補助 ・消火器購入・薬剤詰替の補助 ・防火防災訓練の補助 ほか
避難行動要支援者支援事業 〔 福祉政策課 〕	326万7千円 (157万2千円) 169万5千円	「避難行動要支援者台帳」の整備を図り、地域における災害発生時に備えた共助の取組みに対する支援を行う。 ・高齢者や障害者等、災害時の避難に支援を必要とする「避難行動要支援者」の台帳を整備し、同意を得られた要支援者の名簿を地域防災関係者（避難支援等関係者）に提供する。
災害応急対策 〔 危機管理防災課 〕	6,881万7千円 (7,365万9千円) △484万2千円	災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を進める。 ・生活用品・救急用品（簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、毛布、救護用テント、プライベートルーム ほか） ・食料品 ・その他（土のう作成 ほか）

【4-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 防災行政無線デジタル化事業 重点テーマ1 関連 〔危機管理防災課〕	2,160万円 0 2,160万円	防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）に係る旧スプリアス規格のアナログ式無線設備については、国の技術基準の改正に伴い平成34年11月末で使用できなくなることから、設備のデジタル化整備を進めるとともに、双方向通信機能も加えるなど情報伝達機能の強化を図る。 ・事業期間 平成29年度～34年度 ・総事業費 約25億2千万円 ・平成29年度事業内容 基本設計及び実施計画
河川水路改修事業 〔河川課〕	4億3,963万円 (5億6,622万9千円) △1億2,659万9千円	浸水被害を防止するため、流出抑制を考慮した総合的な雨水排水計画による河川水路の整備を進める。 ・河川水路改修 (薪引堰改修 外8事業) ・雨水貯留施設整備 (雨水貯留施設設置補助金)
河川防災事業 〔河川課〕	6,750万円 9,700万円 △2,950万円	土砂災害の防止を基本目標とし、流域における荒廃地域の保全及び下流部の人家、耕地、公共施設等を守り民生の安定を図る。 普通河川防災外2事業
危険溪流対策 〔河川課〕	2,100万円 2,000万円 100万円	土石流（1㎡中に0.5㎡以上の土砂を含む）発生の危険があり、人家5戸以上に被害を生じる恐れがある危険溪流に看板を設置し、注意を喚起するとともに土砂流出を防止し民生の安定を図る。
地すべり対策 〔河川課〕	1,100万円 1,000万円 100万円	人家、道路、河川等の公共施設に対する地すべりによる被害を除却や軽減し、国土の保全と民生の安定を図る。

【4-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
傾斜地保全対策事業 〔 河川課 〕	4,500万円 (3,900万円) 550万円	地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策等工事を実施する。 ・急傾斜地等整備補助金 ・急傾斜地崩壊対策県工事負担金
【拡大】 住宅耐震改修事業補助金 重点テーマ1 関連 〔 建築指導課 〕	1億1,200万円 (6,000万円) 5,200万円	大規模地震により建築物の倒壊被害を防ぐため「長野市耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準の住宅所有者が行う耐震改修工事に要する経費に対して支援を行う。 ・対象者 既存木造住宅の所有者 ・補助率 工事費の2分の1（上限100万円） ・低所得者対象上乗せ補助 ・対象者 上記の対象者で所得金額200万円以下の者 ・補助率 工事費の10分の1（上限20万円）
住宅耐震対策事業 〔 建築指導課 〕	1,958万9千円 (1,835万円) 123万9千円	耐震対策への市民の意識高揚を図り、大規模地震による住宅の倒壊被害を防ぐため「長野市耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準で建設された木造戸建住宅を対象に、建物の耐震診断を実施する。 ・対象者 既存木造住宅を所有かつ居住者等 ・補助率 無料で耐震診断士を派遣
特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金 〔 建築指導課 〕	688万9千円 (888万9千円) △200万円	大規模地震により建築物の倒壊被害を防ぐため「長野市耐震改修促進計画」に基づき、多数の者が利用する一定規模以上の建築物及び非木造戸建住宅等の所有者が行う耐震診断に要する経費に対して支援を行う。 ・対象者 特定既存耐震不適格建築物等の所有者 ・補助率 工事費の3分の2 （上限額8.9万円～200万円※建物区分により上限額が異なる。）

【他施策の関連する主要事業】

施策7-1-2

他事業関連配水管布設替等事業

〔 水道整備課・水道維持課・浄水課 〕（4億2,461万5千円）

旧簡易水道整備事業

〔 水道整備課・水道維持課 〕（3億17万2千円）

施策4－1－2 消防力の充実・強化及び火災予防					(H29年度事業費		999, 368 千円)			
【目指す状態】										
市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	消防や救急体制が十分に整っている	%	62.7	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	37.6	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
出火率（年）		人口1万人当たりの出火件数	件	3.3	－	－	－	－	－	3.0以下

【4-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
火事をなくする市民運動事業 〔 予防課 〕	296万1千円 (308万3千円) △12万2千円	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。 ・消防だより（広報ながの特集号）の発行 ・住宅防火対策の推進 ・社会福祉施設における防火・防災意識の普及啓発 ・標語入り防災ポスター募集 ほか
消防車両整備事業 広域消防車両整備事業 〔 警防課 〕	1億5,010万9千円 (2億4,791万3千円) △9,780万4千円	車両更新計画に基づき消防・救急車両の更新・整備を行い、消防救急体制の維持と救命率の向上を図る。 ・45mはしご車の検査整備（中央消防署） ・高規格救急車の更新（篠ノ井消防署・信濃町分署） ・水槽付消防ポンプ車の更新（鳥居川署）
大規模災害緊急整備事業 〔 警防課 〕	400万5千円 (411万9千円) △11万4千円	東日本大震災を踏まえ、市内での大規模災害をはじめ各種災害発生時における消防体制の強化と、緊急消防援助隊の充実強化を図る。 ・簡易救助資機材の整備（消防団詰所等） ・大規模災害に備えた装備の充実強化

【4-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
防災市民センター消防庁舎整備事業 [消防局総務課]	1億4,743万2千円 (2億5,365万円) △1億621万8千円	中央消防署の新築移転に併せ、中心市街地における消防体制を再編し、現在地における消防サービスの維持と災害対応力の強化を図るため、旧長野市防災市民センターを消防庁舎に改修する。 また、現中央消防署庁舎を解体し、敷地内の整備を図る。 ・事業期間 平成27年度～29年度 ・鉄骨造 地上4階 面積：1,126.59㎡ ・平成29年度事業内容 現中央消防署庁舎解体工事、車庫棟改修他
救急高度化事業 [警防課]	1,703万8千円 (1,927万7千円) △223万9千円	年々増加する救急需要に対し、救急救命士の養成、医療機関との連携、地域住民等への応急手当の普及啓発を行い、救命率の向上を図る。 ・救急救命士の養成 ・医療機関との合同研修会の開催 ・普通救命講習会等の開催 ・救命講習会用資機材の整備
消防水利整備事業 消火栓工事負担金 [消防局総務課]	4,958万1千円 (5,154万1千円) △196万円	消火栓や防火水槽などの消防水利の維持管理及び整備をすることにより、震災による大規模災害発生時や火災発生時における被害の軽減に努める。 ・耐震性貯水槽60㎡ 1基 ・既存防火水槽の維持補修 ・消火栓の整備
【拡大】 消防団装備整備事業 重点テーマ1 関連 [警防課]	1,798万5千円 (2,204万4千円) △405万9千円	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、活動系無線機や雨衣等の装備の充実強化を図る。 加えて平成29年度から、災害活動用の長靴や手袋を拡大配備するほか、活動系無線機の資格取得についても計画的に行う。 ・災害活動用長靴、手袋、雨衣等の配備 ・活動系無線機の配備 ・無線資格取得 ほか
消防団管理運営事業 消防団交付金 消防団員公務災害補償 消防団員報酬・退職報償金 [警防課]	2億9,917万6千円 (3億3,273万7千円) △3,356万1千円	地域における消防・防災体制の中核である消防団の運営及び消防団活動での不測の事態に対する補償等により、活力ある消防団組織の構築を図る。 ・消防団員の退職報償金・年報酬 ・各種出動手当等 ・消防団員等公務災害補償等共済基金掛金ほか

【4-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
非常備消防装備整備事業 〔 警防課 〕	1,550万1千円 (1,550万1千円) 0	消防団に配置している小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車を更新して、消防団装備の充実を図る。 ・小型動力ポンプ付積載車 3台 ・小型動力ポンプ 3台

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策4－2－1 交通安全対策の推進				(H29年度事業費					674, 871 千円)	
【目指す状態】										
市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	交通マナーが良い地域である	%	44. 1	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	自動車や自転車の交通マナーを意識して生活している	%	90. 4	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
交通事故件数（年）		交通事故件数	件	1, 701	－	－	－	－	－	1, 250以下
高齢者の交通事故件数（年）		高齢者（65歳以上）の交通事故件数	件	580	－	－	－	－	－	375以下

【4-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
交通安全教育 〔 地域活動支援課 〕	693万3千円 (686万円) 7万3千円	市民の交通事故を減少させるため、交通安全教育の実施により交通安全意識の高揚を図る。 ・交通安全教育講師による交通安全教室の開催 ・新入学児童へのスクールキャップ等の配布 ・高齢者事故防止啓発物品の配布 ・街頭指導の実施 ほか
交通安全施設等整備事業 〔 維持課 〕	5,250万円 (4,650万円) 600万円	交通安全対策として防護柵、反射鏡、標識、カラー舗装、区画線など交通安全施設の整備を実施する。
通学路整備事業 〔 道路課 〕	4,500万円 (4,500万円) 0	児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装、防護柵等を整備する。 ・通学路点検結果に基づき実施予定

【4-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
セーフティアップみちづくり事業 〔維持課〕	1,400万円 (1,400万円) 0	市内の小・中学校周辺の歩道未整備のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所にカラー舗装や注意喚起標識等を整備する。 ・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装

施策4－2－2 防犯対策の推進				(H29年度事業費				201, 040 千円)		
【目指す状態】										
市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	地域で防犯に向けた取組が行われている	%	41.8	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している	%	27.6	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
刑法犯発生件数 (年)		凶悪犯罪以外の発生件数	件	2, 324	－	－	－	－	－	2, 000未満

【4-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
防犯灯設置等補助金 〔 地域活動支援課 〕	1億9,129万4千円 (2億5,713万9千円) △6,584万5千円	夜間における市民の通行の安全確保のために区が設置する防犯灯の整備及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。 なお、地球温暖化対策及び省エネルギー対策の推進を図るため、地域振興基金を活用し、補助件数を拡大して、市内全域の防犯灯のLED化を進める。

施策4－2－3 安全な消費生活の確保				(H29年度事業費					18,211 千円)
【目指す状態】									
市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	31.0	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	60.9	－	－	－	－	－	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	件	99	－	－	－	－	－	50以下
特殊詐欺認知件数（年）	特殊詐欺の認知件数	件	54	－	－	－	－	－	25以下

【4-2-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 消費生活相談業務広域連携事業 [市民窓口課]	1,217万7千円 (1,173万4千円) 44万3千円	連携中枢都市圏事業による消費生活センターの相談業務について、広域連携を平成30年1月を目途に開始する。 ・連携する市町村 長野市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町 ・連携する業務 消費生活相談、市民相談（法律相談等）

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

施策2 子どもに応じた支援の充実

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進

施策2 多文化共生の推進

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実 (H29年度事業費 6,019,166 千円)									
【目指す状態】									
子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	子どもがたくましく生きていくために必要な学力・体力を身につける教育が行われている	%	41.2	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	・小学校6年生(国語、算数) ・中学校3年生(国語、数学)について、それぞれ ・A問題(主に知識・技能) ・B問題(主に活用、思考力・判断力・表現力)の平均正答率(全国を100とした指数)		小学生 国語A 101.0 国語B 101.2 算数A 100.1 算数B 103.6 中学生 国語A 99.2 国語B 97.4 数学A 97.2 数学B 95.7	—	—	—	—	—	小学生 国語A 103 国語B 103 算数A 102 算数B 104 中学生 国語A 100 国語B 100 数学A 100 数学B 100
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	・小学校5年生(8種目) ・中学校2年生(9種目)について、全国平均値を上回った種目数	種目	小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	—	—	—	—	—	小学生 男子 6 女子 6 中学生 男子 4 女子 5

【5-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 学校図書館運営事業 〔 学校教育課 〕	1億1,528万2千円 (1億1,005万4千円) 522万8千円	学校教育における基礎的設備であり、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能をもつ学校図書館の利活用により、児童生徒の豊かな人間性や確かな学力を育成する。 学校司書については、従来の学校長との個別の契約を改め、教育委員会が非常勤職員として任用し、各学校に配置することとした。 ・学校司書賃金 ・図書購入費
小学校施設整備事業 〔 教育委員会総務課 〕	3億2,607万1千円 (1億9,899万9千円) 1億2,707万2千円	市立小学校の校舎・屋内運動場・グラウンド等施設の改修、建物・教室の用途変更に伴う大規模改造、施設の維持・修繕等を行い、教育環境の整備充実を図る。

【5-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
中学校施設整備事業 [教育委員会総務課]	1億762万4千円 (7,994万7千円) 2,767万7千円	市立中学校校舎・屋内運動場・グラウンド等施設の改修、建物・教室の用途変更に伴う大規模改造、施設の維持・修繕等を行い、教育環境の整備充実を図る。
【拡大】 第一学校給食センター改修事業 重点テーマ1 関連 [保健給食課]	1億5,090万8千円 【債務負担行為】 平成30年度まで 5,357万8千円 (7,076万8千円) 8,014万円	第一学校給食センターの全面改築を行うことで、安全安心かつ安定的な給食の提供を行うとともに、全市域でのアレルギー対応食の提供を目指す。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・総事業費 約39億円 ・平成29年度事業内容 設計、解体工事
第二給食センター改修事業 [保健給食課]	3,296万8千円 (3,587万円) △2,902万円	施設、設備の経年劣化に伴う改修工事を行い、継続して給食の安定的な提供を図る。
市立高等学校維持修繕事業 [市立長野高等学校]	2,028万5千円 (3,623万円) △1,594万5千円	市立長野高等学校の建物、施設の維持補修工事を行い、施設を良好な状態に管理することで、より良い教育環境を提供する。
地域発 活力ある学校づくり推進事業 戦略 3 [学校教育課]	2,134万1千円 (2,141万4千円) △7万3千円	少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、児童・生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上を目指す。連携推進ディレクターを、小中連携や小中一貫した教育をモデル的に推進する中学校区に配置し取組を進める。また、活力ある学校づくり検討委員会で小中学校の将来像を検討する。 ・事業期間 平成27年度～30年度 - 連携推進ディレクターを配置（8人） - 活力ある学校づくり検討委員会 (平成30年6月答申予定)

【5-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 中学校市費教員管理事業 〔 学校教育課 〕	509万1千円 (0) 509万1千円	平成29年4月に開校する市立長野中学校において、常勤教員及びパート教員を配置する。
学びの基礎力育成事業 2-1-2 関連 〔 保育・幼稚園課 〕 戦略3	77万4千円 (301万4千円) △224万円	平成28年度に策定した「長野市乳幼児期の教育・保育の指針」を具体化する。 ・運動と集団遊びの推進
情報教育推進事業 〔 学校教育課 〕	1億8,848万9千円 (1億9,232万8千円) △383万9千円	児童・生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的に、情報環境を整備し、サポート事業及び普及・定着のための事業を実施する。 ・教育ネットワークシステム管理運営 ・教育の情報化普及・定着 ・光ファイバー回線使用料 ・メディアコーディネーター派遣 (ICTを活用した授業支援)
【拡大】 学校教育管理事業 重点テーマ3 関連 〔 学校教育課 〕 戦略2 戦略3	5,976万円 (5,534万3千円) 441万7千円	地域で子育てをしている母親と小中学生の定期的な交流を通して、人間の成長や親の愛情、命の大切さを実感を伴って理解し、自己肯定感を高め、他者を思いやる心を育てる学習プログラムを市内小中学校で実施する。 「夢をもつことやそれに向かって努力することの大切さ」を伝えるJFAによる「こころのプロジェクト夢の教室」を実施する。 ・「赤ちゃんとふれあう命の学習推進事業」の実施 対象…小学校30学級、中学校30学級 ・「夢の教室」の実施 対象…小学校3校 5学級
【拡大】 学校教育関係大会出場補助金 重点テーマ1 関連 〔 学校教育課 〕	3,599万4千円 (2,152万9千円) 1,446万5千円	校外学習在り方検討委員会の報告を受け、高原学校・臨海学校を選択制とし、東京方面社会見学を1泊2日に拡充し実施する。平成29・30年度を移行期間として、平成31年度から完全実施する。 ・東京方面社会見学交通費補助
(仮称) 後町ホール建設事業 〔 企画課 〕 戦略2	1億4,807万8千円 (2,755万9千円) 1億2,051万9千円	平成30年4月の新県立大学開学にあわせ、旧後町小学校跡地に、中部公民館の多目的ホール、防災備蓄倉庫や地域の屋台(山車)展示・保管庫を備えたホールを整備する。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・総事業費 約3億7千万円 ・平成29年度事業内容 建設工事

施策5－1－2 子どもに応じた支援の充実				(H29年度事業費		564, 993 千円)			
【目指す状態】									
不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	41.0	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	－	－	－	－	－	－	－	－
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
不登校児童・生徒の学校復帰率	不登校児童・生徒（年間の欠席30日以上）への指導の結果、登校するまたはできるようになった児童・生徒の割合	%	小学生 47.4 中学生 35.3	－	－	－	－	－	毎年度、国の不登校児童・生徒の学校復帰率の数値を上回る

【5-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
心の教育推進事業 〔 学校教育課 〕	2,519万5千円 (2,337万3千円) 182万2千円	不登校児童・生徒を対象とした集団適応指導、学習指導等を行う中間教室の運営及びスクールカウンセラーによる通室児童生徒へのカウンセリングと適応指導員等への助言を行う。また、全小中学校で意識調査を行い、不登校の未然防止に取り組む。 ・中間教室の設置運営（8教室） ・スクールカウンセラーの配置（1人） ・「しなのき児童生徒意識アンケート」の実施（年2回）
スクールソーシャルワーカー活用事業 〔 学校教育課 〕	142万5千円 (142万6千円) △1千円	不登校児童生徒や保護者が抱える不安や悩みに対して、スクールソーシャルワーカーを活用して、家庭支援を行うことで不安や悩みを解消し、児童生徒の学校復帰に繋げ、不登校児童生徒数の減少を目指す。 ・課題を抱える児童生徒について、家庭や学校等を訪問し教育相談の実施 ・登校支援コーディネーターや関係機関との連携による支援

【5-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
特別支援教育体制整備推進事業 [学校教育課]	2,790万1千円 (546万円) 2,244万1千円	障害のある者と障害のない者が共に学ぶことができるよう、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。 ・特別支援教育巡回相談員の派遣 ・医療的ケアを行う特別支援教育支援員の配置
特別支援教育推進事業 [学校教育課]	1億1,676万5千円 (1億2,401万6千円) △725万1千円	障害により特別な教育的配慮を必要とする幼児(就学1年前)、児童及び生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援を行うことで、児童生徒の自立活動を支援する。 ・教育支援委員会の開催、判別調査の実施 ・新設特別支援学級、通級指導教室の教育環境の整備 ・手作りふれあい展の開催 ・特別支援教育巡回相談員の派遣 ・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援教育体制の構築
教育相談事業 [教育センター]	3,791万9千円 (2,079万9千円) 1,712万円	面接や学校訪問による教育相談、窓口などでの相談を実施する。 ・就学に関する教育相談 ・学校訪問による教育相談 ・窓口(電話・来所)相談

施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上 (H29年度事業費 100,134 千円)									
【目指す状態】									
家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	49.7	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	地域の子どものあいさつや声かけをしている	%	71.2	—	—	—	—	—	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
家の人と学校での出来事について話をしている児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)		小学生 100.5 中学生 99.2	—	—	—	—	—	小学生 101.2 中学生 100.6
住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)		小学生 129.4 中学生 118.8	—	—	—	—	—	小学生 131.7 中学生 120.6

【5-1-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
家庭教育力向上事業 2-1-2 関連  [家庭・地域学びの課]	35万円 (35万円) 0	「家庭教育力向上」を目指して啓発事業を実施する。 ・家庭教育力向上事業の実施 ・「長野市大人と子どもの心得八か条」家庭用版を小学新1年生に配布 ・啓発リーフレット「親子の学びガイド」を7～8ヵ月児健康教室の際、講座資料として配布
青少年対策事業 [家庭・地域学びの課]	897万8千円 (897万5千円) 3千円	青少年の健全育成に携わる全ての人に対し育成指導者としての資質を高めることにより、健全育成の推進を図る人材を養成する。 ・青少年健全育成審議会の開催 ・シニアリーダーの派遣、リーダー研修会の開催 ・成人指導者の会派遣 ・子どもキャンプの開催
青少年団体育成補助金  [家庭・地域学びの課]	461万5千円 (461万5千円) 0	青少年健全育成を目的にしている市内団体に対し、事業活動の補助金を交付することにより、側面からの支援を依頼する。 ・日本ボーイスカウト長野県連盟長野地区協議会 ・ガールスカウト長野市内団協議会 ・長野少年少女発明クラブ ・エビオ・カノ・カノ体験事業補助金

【5-1-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
学校評議員会運営事業 〔 学校教育課 〕	41万3千円 (80万円) △38万7千円	各学校で定期的に学校評議員会を実施する。 《学校評議員》 ・市立小・中学校（79校）－各校6名以下 ・市立長野高等学校－10名以下

【他施策の関連する主要事業】

施策2-1-1

放課後子ども総合プラン推進事業

〔 こども政策課 〕

(9億9,722万4千円)

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策5－2－1 生涯学習環境の充実				(H29年度事業費					871, 228 千円)	
【目指す状態】										
ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	52.0	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	26.8	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合		市立公民館を利用する全団体のうち、20歳代～40歳代中心で構成されている団体が市立公民館を利用した割合	%	9.9	－	－	－	－	－	11.0

【5-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
成人学校事業 〔 家庭・地域学びの課 〕	2,272万2千円 (2,984万1千円) △711万9千円	市内在住・在勤の20歳以上を対象に、主に学芸・文化・教育に関する学習の場を提供する。
公民館管理運営事業 5-2-2 関連  〔 家庭・地域学びの課 〕	3億9,648万9千円 (3億9,327万8千円) 321万1千円	公民館施設の維持管理、学級・講座等の企画運営により、市民によりよい生涯学習環境を提供する。
生涯学習センター管理運営事業 5-2-2 関連 〔 家庭・地域学びの課 〕	5,219万2千円 (5,187千円) 33万2千円	学習機会・生涯学習情報の提供、学習相談の実施、学習活動・成果発表の場を提供する。

【5-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 （仮称）芹田総合市民センター建設事業 [家庭・地域学びの課]	80万円 【債務負担行為】 平成30・31年度まで 7億4,081万9千円 (444万5千円) △364万5千円	老朽化した芹田公民館について、芹田支所と合築した総合市民センターを建設することにより、生涯学習環境の整備を進めるとともに地域コミュニティの活性化を図る。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・平成29年度事業内容 アスベスト含有調査
【拡大】 移動図書館管理運営事業 重点テーマ2 関連 [南部図書館]	1,654万8千円 (186万8千円) 1,468万円	市内全域を巡回して図書の貸出を行っている移動図書館車について、老朽化した1台を更新する。 ・図書積載量 約3,500冊
地域公民館建設事業補助金 [家庭・地域学びの課]	3,370万9千円 (2,362万5千円) 1,008万4千円	地域住民の自治及び社会教育活動の振興を図るために、住民が行う地域公民館建設事業に要する経費に対し予算の範囲内で補助する。

施策5－2－2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進					(H29年度事業費				再掲	)
【目指す状態】										
市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	50.8	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	19.2	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合		市立公民館の講座のうち、当該地区住民が講師を務めた講座の割合	%	37.2	－	－	－	－	－	38.5

【他施策の関連する主要事業】

施策5-2-1

公民館管理運営事業	[家庭・地域学びの課]	(3億9,648万9千円)
生涯学習センター管理運営事業	[家庭・地域学びの課]	(5,219万2千円)

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策5－3－1 多彩な文化芸術の創造と活動支援				(H29年度事業費				501, 167 千円)		
【目指す状態】										
だれもが気軽に音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる。										
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)	
				H29	H30	H31	H32	H33		
環境・体制に関する評価	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	%	40.7	－	－	－	－	－		
回答者自身の実践状況	音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる	%	39.4	－	－	－	－	－		
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
市有ホール施設の利用者数		長野市芸術館、東部文化ホール、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、勤労者女性会館しなのき、若里市民文化ホール、中条音楽堂の利用者数 注：長野市芸術館は平成28年5月から、篠ノ井市民会館は平成29年2月までの利用者数	人	277, 372	－	－	－	－	－	535, 000

【5-3-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 長野市芸術館運営事業 重点テーマ2 関連 [文化芸術課]	3億8,576万円 【債務負担行為】 平成30年度まで 6億4,340万円 (4億1,670万円) △3,094万円	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術の提供と、市民や子どもたちの利用を促進するとともに、長野市ならではの個性を活かした文化を発信していく。 平成29年度から、子どもの文化芸術活動を総合的に推進していくため、子ども料金の割引、附属設備の割引を導入する。
街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 戦略2 [文化芸術課]	1,197万7千円 (1,340万4千円) △142万7千円	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 ・表参道芸術音楽祭 出演部門 平成29年4月29日(土)～30日(日) 5月 3日(水)～ 6日(土) 展示部門 〃 4月29日(土)～5月6日(土) 場 所 トイゴ広場、生涯学習センター ・街角アート&ミュージック 期 間 6月～12月 全14日 場 所 駅前広場、善光寺境内、千歳公園、松代、戸隠 ほか

【5-3-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ながの音楽フェスティバル支援事業 戦略2 [文化芸術課]	3,000万円 (4,000万円) △1,000万円	久石芸術監督の監修による「アートメントN AGANO2017」の実施に対し負担金を交付し、長野市ならではの個性を生かした音楽フェスティバルの開催を支援する。 ・期 間 平成29年7月8日(土)～17日(月) ・場 所 長野市芸術館、善光寺、戸隠 外 ・公演数 全11公演予定
芸術家滞在事業 戦略4 [文化芸術課]	100万円 (100万1千円) △1千円	中山間地域の魅力を引き出し活性化を図るため、芸術家が中条地区で暮らし、地域住民や小・中・高校等と交流する中で、芸術作品を創造する。 また、中条音楽堂の有効活用を図るため、市民向けワークショップ等を開催する。 ・芸術家滞在費・制作費補助 2人 ・ワークショップ、長野市芸術館での展示会開催
野外彫刻ながのミュージアム事業 [文化芸術課]	284万8千円 (277万6千円) 7万2千円	長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に身近に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRする。 ・野外彫刻めぐりの実施 ・野外彫刻写真コンテストの実施 ・既設作品の維持管理
OMFスクリーンコンサート事業 [文化芸術課]	200万円 (200万円) 0	「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」のオーケストラコンサートの模様を中継する。松本市との連携による相乗効果で長野県全体の文化芸術を盛り上げる。 ・期 日 平成29年9月8日(金) ・場 所 長野市芸術館

施策5－3－2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進					(H29年度事業費			589, 191 千円)	
【目指す状態】									
指定文化財などが適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	51.0	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	地域の伝統的な行事に参加している	%	38.5	－	－	－	－	－	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人数	人	5, 537	－	－	－	－	－	5, 800

【5-3-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
旧文武学校保存整備事業 〔文化財課〕	6,138万6千円 (2,722万4千円) 3,416万2千円	破損・劣化が進行している国史跡旧文武学校について、建造物の保存修理とともに、便益施設等の環境整備を実施し、生涯学習や観光の拠点としての利活用促進を図る。 ・事業期間 平成23年度～31年度 ・事業費 約6.9億円 ・平成29年度事業内容 弓術所外保存修理工事（建築・電気設備） 工事監理
松代城跡保存整備事業 〔文化財課〕	2,495万7千円 (6億5,664万2千円) △6億3,168万5千円	国史跡松代城跡を調査・保存整備し、史跡の歴史的価値を高めるとともに、生涯学習や観光の拠点として積極的に活用するための環境整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～34年度 ・事業費 約15億円 ・平成29年度事業内容 基本計画及び保存活用計画の策定 整備基本設計

戦略
2

【5-3-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
大室古墳群保存整備事業 [文化財課]	1,451万1千円 (1,084万5千円) 366万6千円	国史跡大室古墳群の調査研究を実施し、古墳保存修理、環境整備及び史跡周辺施設整備を進め、史跡公園として広く公開・活用する。 ・事業期間 平成26年度～40年度 ・事業費 約5億円 ・平成29年度事業内容 古墳発掘調査 整備作業道設置工事
松代文化施設改修事業 [文化財課]	1,359万円 (0) 1,359万円	施設の安全な利用を確保するため、また、生涯学習や観光の場として利用しやすいように、施設改修を図る。 ・真田宝物館受電設備(キュービクル)交換工事
【拡大】 伝統芸能継承事業 重点テーマ2 関連 戦略2 [文化芸術課]	644万3千円 (300万円) 344万3千円	次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加を目指す。 ・(新規) ながの獅子舞フェスティバル 開催日 平成29年5月4日(木・祝) 場 所 中央通り(末広町～新田町) 内 容 市内各地の獅子舞披露、体験会、神楽屋台展示、写真コンテスト等 ・伝統芸能継承補助 補助率2/3、上限10万円
【新規】 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業 7-1-4 関連 重点テーマ2 関連 戦略2 [文化財課]	3,862万6千円 (0) 3,862万6千円	戸隠伝統的建造物群保存地区の保存のため、所有者等が実施する修理・修景事業に対して補助金を交付する。また、防災計画策定に向けた調査を行う。 ・平成29年度事業内容 修理事業3件に対して補助金を交付 防災計画策定調査を実施

【5-3-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
真田宝物館特別企画展事業 戦略2 [文化財課]	499万2千円 (2,233万1千円) △1,733万9千円	来館者に新たな情報を発信するため、真田宝物館の所蔵資料だけでなく、他館・個人の所蔵資料を借用し、展示資料の充実を図って魅力的な展示を目指す。 ・平成29年度事業内容 信州デスティネーションキャンペーンに関連した特別企画展の開催
ボランティア活動推進事業 [文化財課]	359万1千円 (368万8千円) △9万7千円	松代の文化財に関するガイドや調査を実施するボランティアを育成し、来訪者へのサービス向上と文化財愛護の増進を図る。 ・真田宝物館他松代藩文化施設でのガイド ・旧白井家表門での湯茶接待 ・松代に点在する文化財の調査
文化財保護補助金 [文化財課]	3,766万8千円 (3,975万2千円) △208万4千円	文化財保護のために所有者等が行う活動を支援するため、適切な指導助言とあわせて補助金を交付する。 ・修復復元補助金 ・環境整備事業補助金 ・無形文化財補助金 ・文化財保護育成団体補助金 ・伝統環境保存事業補助金

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進 (H29年度事業費 5,139,761 千円)									
【目指す状態】									
気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	54.8	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	59.1	—	—	—	—	—	65.0

【5-4-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
スポーツ教室事業 戦略 2 [スポーツ課]	418万円 (681万8千円) △263万8千円	スポーツの普及と振興、体力づくり、仲間づくりを目的としてスポーツ教室を開催する。 《主な教室》 ・若返り体操教室 ・ピラティス教室 ・親子ふれあい体操教室 ・ストレッチ教室 ・ウォーキング教室 ・オリンピック教室
NAGANOスポーツフェスティバル負担金 [スポーツ課]	170万円 (170万円) 0	スポーツを通して市民が集い、世代間や地域間の交流を図るとともに、生涯スポーツの動機づけとなるような多様なスポーツイベントを開催し、実行委員会に負担金を交付する。 《NAGANOスポーツフェスティバル》 ・会場：北部スポーツ・レクリエーションパーク など ・内容： ・総合型地域スポーツクラブとの連携による体験型スポーツの交流等 ・地域密着型プロスポーツチームとの連携による体験型スポーツの交流等 ・スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験会の開催 など

【5-4-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
スポーツ推進委員 [スポーツ課]	318万円 (318万円) 0	地域の特性に応じたスポーツコミュニティを通して、地域が自主的にスポーツに取り組む環境を支援するため、スポーツ推進委員の活動を活発化し、生涯スポーツの推進を図る。 《スポーツ推進委員の活動内容等》 ・地域におけるニュースポーツ等の実技指導や体験会実施 ・地域におけるスポーツイベントの企画運営 ・スポーツ活動についての講習会、研修会への参加
【新規】 障害者スポーツ推進事業 重点テーマ2 関連 [スポーツ課]	87万8千円 (0) 87万8千円	障害者のスポーツ参加の機会拡大と健常者の障害者スポーツへの理解を促進するため、障害者スポーツの体験会を開催する。 ・健常者を含めた体験会を開催 (ボッチャ、車イスバスケットボール、ブラインドサッカー等)
スポーツ協会負担金 [スポーツ課]	3,703万9千円 (3,742万8千円) 38万9千円	(公財)長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、事業運営費の一部に負担金を交付する。 《負担金の対象事業》 ・競技力水準向上事業 ・スポーツ普及・交流事業 ・事務局運営経費
【拡大】 総合レクリエーションセンター改修事業 重点テーマ2 関連 [スポーツ課]	33億7,477万5千円 (17億9,367万円) 15億8,110万5千円	「ごみ焼却施設周辺環境整備事業」として、これまでの「旧サンマリーンながの」に代わる健康・レジャー施設を建設する。 ・事業期間 平成25年度～29年度 ・平成29年度事業内容 施設建設工事 施設建設工事監理業務委託
河川敷運動場改修事業 [スポーツ課]	3,695万7千円 (2,712万2千円) 983万5千円	市内20箇所(運動場12箇所、運動広場3箇所、マレットゴルフ場3箇所、その他2箇所)の河川敷運動場のオープン前整備工事や改修・補修を行う。 《主な経費》 ・犀川南マレットゴルフ場増設事業 (調査・測量業務等) ・若穂多目的広場簡易トイレ水洗化工事 ・犀川第一運動場オープン前整備工事 等

【5-4-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
長野運動公園総合運動場管理運営事業 [スポーツ課]	3億5,536万3千円 (3億7,014万6千円) △1,478万3千円	長野運動公園総合運動場及び西和田テニスコートの管理・運営を行う。 ≪主な経費≫ ・指定管理料 ・県営球場管理運営業務委託 ・用具及び機器等借上料
南長野運動公園総合運動場管理運営事業 [スポーツ課]	2億3,049万7千円 (2億3,936万4千円) △886万7千円	南長野運動公園総合運動場の管理・運営を行う。 ≪主な経費≫ ・指定管理料 ・工事請負費(緊急) ・備品
【拡大】 千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修事業 重点テーマ2 関連 [スポーツ課]	5,931万5千円 (3,853万1千円) 2,078万4千円	3面ある既存の芝生グラウンドは、需要に対し面数が不足しているため、新たに2面を造成して、スポーツ環境の改善を図る。 ・事業期間 平成28年度～29年度 ・平成29年度事業内容 造成工事 植栽工事 芝生養生
【拡大】 松代マレットゴルフ場建設事業 重点テーマ3 関連 [スポーツ課]	2億6,293万9千円 (7,482万5千円) 1億8,811万4千円	「長野市松代新斎場建設に関する協定書」に基づき、松代地区にマレットゴルフ場を建設する。 ・事業期間 平成25年度～30年度 ・平成29年度事業内容 建設工事(コース・クラブハウス) 水道管布設工事

施策5－4－2 スポーツを通じた交流拡大の推進				(H29年度事業費					93, 554 千円)
【目指す状態】									
多くの市民が市内のスポーツ施設で観戦し、スポーツを通じた交流人口が拡大している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている	%	35. 1	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している	%	22. 8	－	－	－	－	－	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
南長野運動公園総合球技場入場者数	スポーツの観戦、イベント等の入場者数	人	171, 228	－	－	－	－	－	251, 500

【5-4-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 スポーツコミッション推進事業 6-1-3 関連 重点テーマ2 関連 [スポーツ課]	55万3千円 (0) 55万3千円	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿や国際大会などの積極的な誘致活動を展開する。 ・東京オリンピックの事前合宿誘致 ・スポーツコンベンション等の誘致開催 ・大会及び合宿の運営支援
スポーツ拠点づくり推進事業 戦略2 [スポーツ課]	2,467万4千円 (2,457万5千円) 9万9千円	平成19年度から全国中学校スケート大会を15年間継続開催することから、スケート競技の普及と交流人口の拡大推進のため、実行委員会へ負担金を交付する。 ≪第38回全国中学校スケート大会≫ ・会期 平成30年2月3日(土)～6日(火) [予定] ・会場 スピードスケート エムウェーブ フィギュアスケート ビッグハット
ホームタウンながの推進事業 戦略2 [スポーツ課]	536万3千円 (546万6千円) △10万3千円	地域密着型プロスポーツチームであるAC長野パルセイロへの支援を通じ、ホームタウンとしての連帯感の醸成を図ることで、スポーツを通じた長野市の活性化を目指す事業。 AC長野パルセイロと連携することによりスポーツ振興と交流人口の増加が図れる事業に集中した支援を行う。 ・スポーツ交流事業 ・ホームゲーム活性化事業

【5-4-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
国際競技大会等負担金 6-1-3 関連 〔 スポーツ課 〕 戦略 2	5,183万2千円 (5,685万円) △501万8千円	オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担する。 ・長野マラソン大会 ・オリンピックデーラン長野大会 ・日中友好中学生卓球大会 ・平昌オリンピックスピードスケート日本代表選考競技会 ・JOCジュニアオリンピックカップ大会ジュニアスピードスケート選手権大会 ・アジアリーグアイスホッケー大会 ・なでしこジャパン国際試合 等

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策5－5－1 国際交流活動の推進				(H29年度事業費					26, 872 千円)
【目指す状態】									
多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	国際交流が盛んに行われている	%	12. 6	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	国際交流イベントに参加している	%	5. 2	－	－	－	－	－	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	7	－	－	－	－	－	13

【5-5-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
姉妹都市交流事業 〔 秘書課 〕	158万4千円 (157万8千円) 6千円	姉妹都市米国フロリダ州クリアウォーター市との交流事業を実施する。 ・本市とクリアウォーター市の中学生・高校生・ 教師の相互訪問(派遣)の実施 高校生訪問団の受入れ (H3年度～) 例年7月に本市訪問 5人 中学生訪問団の受入れ (H16年度～) 例年6月に本市訪問 11人～16人
友好都市交流事業 〔 秘書課 〕	549万2千円 (554万2千円) △5万円	友好都市中華人民共和国河北省石家庄市との交流事業を実施する。 ・研修生の受入れ 6カ月間 3人 (語学研修生) ・視察団の受入れ 16人以内

【5-5-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
姉妹都市友好都市派遣受入事業 〔 学校教育課 〕	1,018万円 (1,018万円) 0	姉妹都市の米国フロリダ州クリアウォーター市とは学生および教師の相互派遣、友好都市である中華人民共和国河北省石家庄市とは中学生派遣の交流事業を実施する。 ・姉妹都市交換教師派遣 ・姉妹都市交換中学生派遣 ・姉妹都市交換教師受入 ・友好都市中学生派遣
国際交流事業補助金 〔 秘書課 〕	200万円 (200万円) 0	市民自らによる国際交流の推進を図るため、「長野市国際交流基金」を活用し、市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、補助金を交付することにより、その活動を支援する。 ・補助率 2分の1以内 ・補助限度額 50万円 *国際交流基金活用事業
外国青年招致事業 〔 秘書課 〕	543万7千円 (528万3千円) 15万4千円	総務省、外務省、文部科学省の協力のもと、地域の国際化推進を図るため、外国青年を雇用し、国際交流事業等を実施する。 ・ニュースレターの発行 ・国際交流Facebook管理運営 ・学校訪問 ・市民サークル活動、公民館活動などへの派遣（異文化理解講座の開催） ・通訳・翻訳業務 ・外国籍市民からの相談受付等

施策5－5－2 多文化共生の推進				(H29年度事業費					12,674 千円)
【目指す状態】									
文化や習慣などが異なる外国人にとっても、暮らしやすい環境が整っている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
回答者自身の実践状況	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	31.0	—	—	—	—	—	
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
国際交流コーナーの利用者数	国際交流コーナーで開催している日本語教室の受講者、母語相談やイベントなどで訪れた人数	人	8,909	—	—	—	—	—	9,200
S N S のフォロワー数	長野市国際交流フェイスブック等のS N S に対してフォローしている数	人	449	—	—	—	—	—	800

【5-5-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
国際交流コーナー管理運営事業 〔 秘書課 〕	718万円 (664万円) 54万円	外国籍市民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。 ・異文化理解講座 ・母語生活相談（中国語、タイ語、韓国語、タガログ語） ・外国籍児童学習支援講座 ・日本伝統文化教室（着付け 能 太鼓等）
諸外国交流事業 〔 秘書課 〕	91万3千円 (91万3千円) 0	姉妹・友好都市以外の国際交流に係る事業、多文化共生に係る事業を実施する。 ・「おお！地球人 ワールドフェスタIN長野」の開催 ・長野びんずる国際連への参加 ・外国語版生活情報誌（中国語、英語、タイ語、韓国語、ポルトガル語）の発行 ・FMぜんこうじ「多言語インフォメーション」放送（毎週月曜日） ・国際交流団体情報交換会の開催
外国人児童生徒等教育事業 〔 学校教育課 〕	458万1千円 (488万8千円) △30万7千円	小・中学校に在籍する外国籍等の児童・生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を実施する。 ・指導・支援するための運営協議会の設置・開催 ・周知・普及するための連絡協議会の設置 ・指導協力者・巡回指導員の配置

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策2 インバウンドの推進

施策3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進

施策2 地域の特性が光る商工業の推進

施策3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策2 勤労者福祉の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進 (H29年度事業費 1,376,433 千円)									
【目指す状態】									
豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	長野市は、魅力的な観光都市である	%	66.4	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	34.2	—	—	—	—	—	↗
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
市内観光宿泊者数 (年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	万人泊	160 H27年御開帳開催時 140 H23～26年御開帳非開催	—	—	—	—	—	176 H33年御開帳開催時 151 H32年御開帳非開催
観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	13,017	—	—	—	—	—	14,300
観光入込客数	市内の主な観光地（11箇所）への入込客数の総計	万人	1,701 H27御開帳開催時 1,002 H22～26御開帳非開催時の平均	—	—	—	—	—	1,790 H33御開帳開催時 1,040 H32御開帳非開催時

【6-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
観光振興計画推進事業 戦略2 [観光振興課]	4,000万円 (0) 4,000万円	平成29年度からスタートする「観光振興計画」に基づき、魅力的なコンテンツ開発、市内を周遊する仕組みの構築、担い手の人材育成を図りながら、全市横断的な誘客事業を実施する。 ・長野市観光振興計画実行委員会補助金
【新規】 信州デスティネーションキャンペーン関連事業 重点テーマ2 関連 戦略2 [観光振興課] [商工労働課]	4,432万7千円 (0) 4,432万7千円	長野県、市町村、観光団体等で構成する信州キャンペーン実行委員会とJRグループとの連携による「信州デスティネーションキャンペーン」の実施に併せ、本市の魅力を発信することで、多くの観光客を誘致し、本市経済の活性化を図る。 ・トライアングルコンサート ・牛に引かれて善光寺参り ・長野駅ウォール演出、真田邸ライトアップ及び長野市の観光と物産展共催負担金 ほか ・開催期間 平成29年7月1日(土)～9月30日(土)

【6-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
観光まつり補助金 戦略2 〔観光振興課〕	4,751万6千円 (4,891万6千円) △140万円	まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上、観光客の誘致、伝統文化の継承並びに観光客に対するおもてなしの心の醸成、地域の活性化を目的とし、該当するまつり・イベントの実施に要する経費に対して補助金を交付する。 ・長野灯明まつり負担金 ・長野びんずる補助金 ほか
【新規】 象山地下壕施設改修事業 重点テーマ2 関連 〔観光振興課〕	3,857万7千円 (0) 3,857万7千円	トイレの水洗化及び入口広場の整備を実施することで、地下壕の見学者及び近隣住民の環境改善を図る。 地下壕内の経年劣化した支保の天板等を交換することで、見学者の安全確保を図る。
飯綱高原スキー場運営事業 〔観光振興課〕	9,250万円 (1億80万円) △830万円	飯綱高原スキー場の管理運営を行い、市民・観光客に冬期におけるスポーツ・レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。 ・飯綱高原スキー場管理運営 ・飯綱高原スキー場リフトオーバーホール整備
鬼無里大岡観光施設運営事業 〔観光振興課〕	1億5,330万円 (7,540万円) 7,790万円	鬼無里・大岡地域の観光施設の環境を整え、市民・観光客等に健全な野外活動と保健休養の場を提供するとともに、地域の活性化を図る。 ・鬼無里地域施設管理運営及び整備 ・大岡地域施設管理運営及び整備
戸隠観光施設運営事業 〔観光振興課〕	2億6,900万円 (2億6,490万円) 410万円	戸隠の観光施設を利用して、市民・観光客にスポーツ・レクリエーションの環境を提供し、併せて地域の活性化に寄与するため、戸隠スキー場・キャンプ場の整備及び管理を行い、更なる誘客を図る。 ・戸隠スキー場リフトオーバーホール整備 ・戸隠キャンプ場トイレ改修工事 ほか

【6-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
観光宣伝事業 〔観光振興課〕	667万6千円 (833万2千円) △165万6千円	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。 ・観光宣伝事業 ・観光宣伝事業負担金（総合観光宣伝キャラバン実行委員会、観光と物産展実行委員会 ほか）
広域観光推進事業 〔観光振興課〕	1,111万9千円 (1,485万2千円) △373万3千円	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで競争力をつけ、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。 また、北陸新幹線金沢延伸に伴い、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面におけるさらなる観光市場の開拓を図る。

【他施策の関連する主要事業】

施策6-2-2

地産地消推進事業

〔農業政策課〕

(225万6千円)

施策6－1－2 インバウンドの推進				(H29年度事業費					7,837 千円)
【目指す状態】 外国人観光客誘客に向けた効果的な情報を発信し、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	長野市は、魅力的な観光都市である（再掲：6－1－1）	%	66.4	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	知人や友人などに地域の魅力を伝えている（再掲：6－1－1）	%	34.2	－	－	－	－	－	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
市内外国人宿泊者数 (年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	59,206	－	－	－	－	－	71,000

【6-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
インバウンド推進事業 重点テーマ2 関連 戦略2 [観光振興課]	783万7千円 (0) 783万7千円	インバウンド需要の高まりに対応するため、受入環境整備として、公衆無線LAN (Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施、広域連携による海外エージェント招請事業等を実施することで、多くの外国人観光客の誘客を図る。 (平成28年3月補正 2,714万6千円)

施策6－1－3 コンベンションの誘致推進				(H29年度事業費		803, 853 千円)			
【目指す状態】									
多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれている	%	66.4	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	－	－	－	－	－	－	－	－
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致・支援したコンベンションへの参加者数	人	115, 537	－	－	－	－	－	120, 000

【6-1-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
観光・コンベンション事業助成金 戦略2 〔 観光振興課 〕	1億3,850万5千円 (1億4,019万7千円) △169万2千円	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行うコンベンション誘致・支援活動及びフィルムコミッション誘致活動、観光振興活動に対し助成する。 ・コンベンション事業補助金 ・観光振興事業補助金 ・地域観光協会補助金 ほか
文化コンベンション施設整備事業 〔 観光振興課 〕	7,275万3千円 (1億1,672万5千円) △4,397万2千円	若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）及び若里市民文化ホールは、開設からおおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を行う。 ・若里市民文化ホール特定天井改修工事設計委託 ・若里市民文化ホール調光卓更新工事 ・ビッグハット熱交換器交換工事 ほか
オリンピック記念アリーナ施設整備事業 〔 観光振興課 〕	1億4,446万6千円 (2億1,158万3千円) △6,711万7千円	オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）は開設からおおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を実施する。 ・中央監視装置リモートユニット更新工事 ・アリーナ空調機コイル入替工事 ほか

【他施策の関連する主要事業】

施策5-4-2

スポーツコミッション推進事業	〔 スポーツ課 〕	(55万3千円)
国際競技大会等負担金	〔 スポーツ課 〕	(5,183万2千円)

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策2 活力ある農林業の振興

施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進 (H29年度事業費 1,033,747 千円)									
【目指す状態】									
農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	野菜や果物づくりをしている人が増えている	%	47.5	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	%	44.0	—	—	—	—	—	↗
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
新規就農者数	給付金等受給者または農家創設数の平成29年度からの5年間の累計 (現状値は給付金等受給者のみ)	人	118 (H23~27の累計)	—	—	—	—	—	150
農地の利用権設定面積	長野県農地情報管理センター登録面積	ha	667.3	—	—	—	—	—	893

【6-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
農業者育成事業 戦略1 〔 農業政策課 〕	9,434万2千円 (1億1,930万2千円) △2,496万円	農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、研修資金及び営農資金等を支給する。 ・国:農業次世代人材投資事業（青年就農給付金） 年間最大150万円 ・市:新規就農者支援事業助成金 研修費助成 年間最大120万円 営農資金助成 新規就農者 年間120万円 （農家子弟は年間60万円） ・市:就農促進奨励金 一時金5万円
【新規】農業研修センター管理運営事業 戦略1 〔 農業政策課 〕	1,069万9千円 (0) 1,069万9千円	平成29年4月に開設する農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援することで、農業の担い手不足解消や耕作放棄地の削減を図る。 ・講座の開設、運営 ・研修施設維持管理 ・ほ場維持管理等

【6-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
農業機械化補助金 [農業政策課]	2,689万5千円 (1,725万円) 964万5千円	農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、中山間地域の農地の遊休荒廃化の防止を図る。 ・個人及び共同利用農業機械化補助金 ・経営体育成支援事業
農業協同組合補助金 [農業政策課]	1,600万円 (1,600万円) 0	営農指導員が実施する営農活動事業を行う農業協同組合に対して補助を行い、農業生産力の増進と農業者の経済的、社会的地位の向上を図る。
【新規】 荒廃農地等利活用促進交付金 重点テーマ1 関連 [農業政策課]	826万7千円 (0) 826万7千円	荒廃農地等において、作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備について国の交付金により支援する。 ・荒廃農地の再生利用活動への支援 ・荒廃農地の発生防止への支援 ・施設等の整備への支援
農地流動化助成金 戦略1 [農業政策課]	861万8千円 (850万2千円) 11万6千円	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付する。 ・農地流動化助成金（農地の受け手） ・農地中間管理機構集積協力金（農地の出し手）
多面的機能支払交付金 [農業政策課]	4,053万4千円 (4,103万4千円) △50万円	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため交付金を交付する。 ・対象面積 855ha
農業公社事業 戦略1 [農業政策課]	9,369万円 (9,741万8千円) △372万8千円	長野市農業公社への支援を通じて、一元的で効率的な農業支援体制の推進を図る。 長野市農業公社の事業等に対する補助金 ・農作業支援、法人化支援 ・農地流動化対策、都市農村交流の推進 ・「ながのいのち」ブランド事業 ・ワイン用ぶどう産地形成事業（拡大）ほか

【6-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
県営土地改良負担金 戦略 1 〔 農業土木課 〕	1億6,892万5千円 (1億5,575万円) 1,317万5千円	農業生産基盤を整備するため、県営事業を取り入れて、生産性向上と経営安定化を図る。 ・農村地域防災減災事業 3 か所 ・中山間地域総合整備事業 1 か所 ・かんがい排水(ストマネ)事業 3 か所 ・湛水防除事業 1 か所 ・経営体育成基盤整備事業 1 か所 ・農道整備事業 1 か所
市単土地改良事業 〔 農業土木課 〕	2億349万2千円 (2億6,073万円) △5,723万8千円	農業の生産性向上と経営安定化を図るため、農道改良、水路改修等を行う。 ・農道改良、舗装 ・水路改修等

施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 (H29年度事業費 362,286 千円)									
【目指す状態】 りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	%	87.8	—	—	—	—	—	➡
回答者自身の実践状況	地元産の農産物を意識的に買うように心がけている	%	80.9	—	—	—	—	—	➡
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	68.3	—	—	—	—	—	106
果樹農業生産額	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	億円	92.7 (H28)	—	—	—	—	—	104

【6-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
果樹振興補助金 戦略 1 〔 農業政策課 〕	709万円 (698万円) 11万円	本市農業の主力である果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術の導入を支援し、収益性の向上を図る。 ・振興果樹等苗木導入 ・ぶどう新品種推進 ・りんごわい化栽培導入
地域奨励作物支援事業 重点テーマ1 関連 〔 農業政策課 〕	3,864万2千円 (3,825万5千円) 38万7千円	農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦、大豆、そば及び枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。 中山間地域 小麦 50円/kg 大豆 220円/kg そば 150円/kg 枝豆 100円/kg 平地 25円/kg 110円/kg 75円/kg 50円/kg
畜産振興施設管理運営 戦略 4 〔 農業政策課 〕	3,342万1千円 (3,334万1千円) 8万円	戸隠牧場、信州新町左右牧場及びめん羊繁殖センターの指定管理による安定的な運営を支援する。 ・施設の管理・運営 ・戸隠牧場機械倉庫設置 ・左右牧場めん羊避難舎・牧柵撤去及び大原めん羊ふれあい広場整備

【6-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 中山間地域農業対策事業補助金 重点テーマ3 関連 〔 農業政策課 〕 戦略1 戦略4	967万8千円 (447万8千円) 520万円	遊休農地活性化委員会等が行う事業に対して助成することにより、中山間地域に存する遊休荒廃農地を復元し、利活用を推進し、地域農業の活性化を図る。 ・地区委員会運営事業 ・農業・農村振興活動支援事業 ・優良農地復元事業 ・振興作物導入事業 ・実験農場運営事業 ・エゴマ栽培普及促進事業（新規） ・ワイン用ぶどう産地形成事業（拡大）
中山間地域等直接支払制度 〔 農業政策課 〕	8,111万5千円 (9,586万1千円) △1,474万6千円	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ耕作者に対して交付金を交付する。 ・対象面積 482ha
野生鳥獣被害防除対策事業補助金 〔 いのしか対策課 〕	9,415万4千円 (8,259万2千円) 1,156万2千円	市内21地区の「有害鳥獣対策協議会(委員会)」が行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し補助金を交付する。 ・駆除・個体数調整 ・防護柵・電気柵設置 ・新規狩猟免許取得 ほか
ジビエ振興事業 重点テーマ3 関連 〔 いのしか対策課 〕 戦略4	1,907万4千円 (260万3千円) 1,647万1千円	有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設を整備するとともに、既存の若穂地区野生鳥獣食肉加工施設の利用拡大を支援する。 ・ジビエ肉処理加工施設の整備 事業期間 平成29年度～30年度 平成29年度事業内容 用地測量、地盤調査、設計 ほか ・ジビエ振興による地域おこし (一支所一モデル事業)
売れる農業推進事業 〔 農業政策課 〕 戦略1	598万6千円 (639万9千円) △41万3千円	農産物加工施設等へ補助金を交付し、6次産業化の取組を支援する。また、県外の消費地において、本市農産物の消費宣伝及び販売促進活動を実施する。

【6-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 地産地消推進事業 6-1-1 関連 重点テーマ1 関連 〔 農業政策課 〕 戦略1	225万6千円 (169万円) 56万6千円	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催する。 また、信州ディステイネーションキャンペーンに合わせて、地産地消協力店であるホテルなどで旬の農産物を提供してもらうよう橋渡しを行う。
都市農村交流推進事業補助金 戦略2 戦略4 〔 農業政策課 〕	223万2千円 (248万2千円) △25万円	都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進めるもの。 ・小中学生農家民泊事業 ・農業体験交流事業

施策6－2－3 森林の保全と資源の活用促進				(H29年度事業費				223, 641 千円)	
【目指す状態】									
森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	森林が整備されている地域である	%	41.1	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	－	－	－	－	－	－	－	－
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	m ³	8, 168	－	－	－	－	－	17, 500

【6-2-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
市営林保育事業 3-1-1 関連 重点テーマ1 関連 〔 森林整備課 〕	2,580万2千円 (2,609万8千円) △29万6千円	市営林の健全な育成を行うため、市営林施業計画に基づき、造林保育事業を実施する。 ・間伐、除伐、下刈等 25ha ・森林作業道維持修繕工事 ・広葉樹林造成モデル事業（新規）
森林整備・木材活用事業 3-1-1 関連 戦略1 〔 森林整備課 〕	1,329万4千円 (1,650万6千円) △321万2千円	健全な森林づくりと木材の有効活用を推進するため、林業事業体、森林所有者及び地域の団体等が行う森林整備活動等に対して補助金を交付する。 ・間伐事業 補助率8/10 ・間伐材等の未利用材の搬出事業 補助率1/2 ・伐採跡地の植林事業 補助率1/2
里山整備事業 3-1-1 関連 戦略1 戦略4 〔 森林整備課 〕	301万1千円 (0) 301万1千円	一支所一モデル事業として、七二会地区、浅川地区の森林整備の促進と間伐材等の搬出による木材の有効活用を図るため、地区の森林整備を行う団体の活動に対して補助金を交付し支援を行う。 ・資機材整備費 ・研修費 など

【6-2-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
松くい虫被害防除事業 [森林整備課]	3,433万8千円 (4,667万9千円) △1,234万1千円	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除や地上薬剤散布を行う。 ・伐倒駆除材積 1,045m ³ ・地上薬剤散布 29か所 16.93ha
林内路網整備事業 [森林整備課]	9,658万3千円 (6,321万2千円) 3,337万1千円	林道・林業専用道の開設・整備により、林業の生産性向上と経営合理化を図る。 ・林道すずり石線開設 ・林道大川線橋梁修繕 ・林道及び林業専用道の改良・舗装及び維持管理
緩衝帯整備事業 [いのしか対策課]	1,448万2千円 (1,480万5千円) △32万3千円	農作物等の野生鳥獣被害を防止するため、里山林の緩衝帯整備を行う。 ・緩衝帯整備 11.25ha
緑のエネルギー推進事業補助金 3-1-1 関連 [森林整備課]	150万円 (150万円) 0	森林資源の有効活用及び地球温暖化の防止を図るため、ペレットストーブ・ペレットボイラーの購入経費等に対して補助金を交付する。 ・補助率 購入・設置費用の1/2以内 (上限10万円)
林業振興補助金 3-1-1 関連 [森林整備課] 戦略1 戦略4	310万円 (337万円) △27万円	森林学習を通じて、子どもたちの森林に対する理解を深め、森林を守り育てる心を育む。また、木質バイオマスの利用促進を図る。 ・みどりの少年団の活動支援 ・薪ストーブ・薪ボイラーの新規設置者に対する支援
森林体験事業 [森林整備課]	96万8千円 (84万5千円) 12万3千円	森林を体験するイベント等を通して市民が森林とふれあう機会を増やし、森林を守り育て、利用していくことへの理解と関心を高める。 ・森林体験学習等を内容とするイベントや講座の開催 ・森林体験学習等を実施する団体に対する支援

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進 (H29年度事業費 7,113,223 千円)									
【目指す状態】									
足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	活力のある企業が多い地域である	%	22.8	—	—	—	—	—	↗
	市内に個性的で魅力的なお店が増えている	%	30.7	—	—	—	—	—	↗
回答者自身の実践状況	地元のお店で買い物をするように心がけている	%	79.6	—	—	—	—	—	→
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
製造品出荷額等 (年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	4,338 (H26)	—	—	—	—	—	4,575
商品販売額（小売業） (年)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	4,290 (H26)	—	—	—	—	—	4,290

【6-3-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
商店街環境整備事業補助金 〔 商工労働課 〕	1,350万2千円 (996万3千円) 353万9千円	商店街団体が実施する商店街の環境整備事業に対して支援を行い、魅力ある商店街環境の向上を図る。 ・商店街賑わい演出事業補助金 ・商店街街路灯の改修助成金 ・電灯料助成金 ほか
産業振興事業 〔 商工労働課 〕	314万5千円 (796万円) △481万5千円	今後の産業振興のためのシンポジウム等を開催するとともに、地域経営のアドバイザーによる調査・研究を実施する。また、産業振興のための計画の運用、他市との情報交換、職員の研修、講演会の開催などの事業を実施する。
産学行連携支援施設管理運営事業（ものづくり支援センター） 〔 商工労働課 〕	3,334万6千円 (3,102万8千円) 231万8千円	産学行の連携による新産業・新技術の開発を支援するための拠点施設の管理運営を行う。 ・レンタルラボ、交流室等の貸出 ・企業訪問、相談業務 ・UFO長野共創塾の開催 ・ものづくりサロンの開催 ほか

【6-3-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
中小企業振興資金融資事業 〔 商工労働課 〕 戦略 1	69億3,300万円 (73億6,000万円) △4億2,700万円	中小企業者の経営安定と健全な発展を図るため低利の資金融資を円滑に行うとともに、融資保証に対する保証料の一部を交付する。 ・ 中小企業振興資金貸付預託金 ・ 制度融資保証料交付金

施策6－3－2 地域の特性が光る商工業の推進				(H29年度事業費					45, 641 千円)
【目指す状態】 中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	活力のある企業が多い地域である（再掲：6－3－1）	%	22. 8	－	－	－	－	－	
	市内に個性的で魅力的なお店が増えている（再掲：6－3－1）	%	30. 7	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	地元のお店で買い物をするように心がけている（再掲：6－3－1）	%	79. 6	－	－	－	－	－	
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
製造品出荷額等（年）（再掲：6－3－1）		億円	4, 338 (H26)	－	－	－	－	－	4, 575
商品販売額（小売業）（年）（再掲：6－3－1）		億円	4, 290 (H26)	－	－	－	－	－	4, 290

【6-3-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
中心市街地活性化事業補助金 [商工労働課]	750万円 (750万円) 0	中心市街地活性化基本計画（長野・篠ノ井・松代地区）のエリア内で行われる商業等の活性化事業やまちづくり会社の運営を支援し、中心市街地の商業の活性化を図る。 ・まちづくり会社に対する補助金
ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金 戦略1 [商工労働課]	1,872万4千円 【債務負担行為】 [ものづくり研究開発事業] 平成30年度まで 500万円 [新事業創出支援資金利子補給金] 平成36年度まで 95万4千円 (2,092万7千円) △220万3千円	中小企業の新技術・新製品の開発と販路開拓への取組みや、ものづくり・情報通信関連産業等の研修受講料補助を行い、企業の人材育成の取組を支援する。 ・企業コーディネートサポートチームによる新技術・新製品の開発の取組への支援 ・ものづくり研究開発事業補助金 ・販路開拓応援等事業補助金 ・人材育成事業補助金 ・ながのブランド郷土食人材養成プログラム事業負担金

【6-3-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【新規】 地域伝統産業支援事業 重点テーマ3 関連 〔 商工労働課 〕 戦略1 戦略4	400万円 (0) 400万円	長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 ・補助対象：地域伝統産業の振興に要する経費 ・補助率：95% ・補助限度額：400万円 ・平成29年度事業内容 戸隠竹細工
商工業振興事業共催負担金・補助金 戦略1 〔 商工労働課 〕	1,237万円 (813万円) 42万4千円	本市の物産、製品、技術等の展示、PR、見本市、マッチング等を目的とするイベントや団体に対する負担金。 ・産業フェアIN善光寺平共催負担金 ・長野市の観光と物産展実行委員会負担金 ほか

施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出									
(H29年度事業費 1,752,273 千円)									
【目指す状態】									
起業・創業、企業の誘致により新たな雇用が生まれている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	新たな雇用が生まれている	%	9.4	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
新技術・新製品開発件数	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業件数（H17年度からの累計）	件	29	—	—	—	—	—	47

【6-3-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
イベント事業補助金 〔 商工労働課 〕	2,032万円 (2,032万円) 0	商業の活性化につながる大規模で集客力のあるイベントや、商店街団体が行うイベントを支援し商店街の活性化と賑わいの創出を図る。 ・大規模イベント事業補助金 善光寺花回廊 長野七夕まつり ながの大道芸フェスティバル 善光寺表参道秋まつり ・商店街イベント事業補助金
商店街活性化事業補助金 戦略1 戦略4 〔 商工労働課 〕	800万円 (810万円) △10万円	商店街団体等が実施する商店街の活性化を図る取組みに対して補助金を交付し、その活動を支援する。 ・まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金 ・商店街魅力アップ支援事業補助金 ・商店街事務局職員雇用事業補助金 ・商店街マップ作成事業補助金
【新規】 若者未来創造スペース事業 戦略2 〔 商工労働課 〕	1,900万円 (0) 1,900万円	中心市街地に若者によるまちづくりの拠点をづくり、地域への愛着を高め、移住・定住や就業につながる活動を行う団体に対する補助。 ・若者交流活動事業 ・起業・就業等活動支援事業 ・移住定住促進事業等 (平成28年6月補正 2,600万円)

【6-3-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
起業家支援事業 戦略1 [商工労働課]	82万2千円 (82万2千円) 0	中心市街地の空き店舗等を活用して創業ができるよう、消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材育成を図る。
工場等立地対策補助金 戦略1 [商工労働課]	4億2,468万4千円 【債務負担行為】 [工場用地等取得事業] 平成31年度まで 8,042万6千円 [事業用地取得事業] 平成31年度まで 6,134万3千円 (5億6,304万1千円) △1億3,835万7千円	工場用地等の取得や事業所等を設置する事業者に対し助成金を交付する。 ・工場用地等取得事業助成金 ・事業所等設置事業助成金 ・環境整備事業助成金 ・事業用地取得事業助成金(31年度まで) ・オフィス家賃等補助事業助成金(31年度まで) ほか
産業団地立地促進事業 戦略1 [商工労働課]	12億6,800万円 (22億3,300万円) △9億6,500万円	市内の産業集積を図り、経済の発展と雇用の増大につなげるため、豊野東部工業団地等の分譲を実施する。 ・用地売却 15,750㎡
【拡大】 企業誘致活動事業 重点テーマ3 関連 戦略1 [商工労働課]	1,048万2千円 (381万8千円) 666万4千円	首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進する。 ・各種産業フェアへの企業誘致ブース出展 ・ICT産業誘致のためのプロモーション事業 ・ICT企業向け開発合宿支援事業補助金

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」

政策4 安定した就労の促進

施策6－4－1 就労の促進と多様な働き方の支援					(H29年度事業費				77,345 千円)	
【目指す状態】										
企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、就労が促進されている。										
アンケート指標			単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	仕事を見つけやすい環境が整っている		%	13.2	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	(設定なし)		－	－	－	－	－	－	－	－
統計指標		内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
					H29	H30	H31	H32	H33	
就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数		インターネット就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	回	41,253	－	－	－	－	－	62,000

【6-4-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
就職支援事業 戦略1 戦略2 戦略3 [商工労働課]	1,218万7千円 (1,339万円) △120万3千円	もんぜんぷら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた就職情報サイト「おしごとながの」は、平成28年4月から長野地域連携中枢都市圏の8市町村が加わり広域化し運営している。 ・「職業相談室」管理・運営 ・就職情報サイト「おしごとながの」システム改修 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営
【新規】 ながので輝くおしごと応援事業 重点テーマ3 関連 戦略1 [商工労働課]	2,000万円 (0) 2,000万円	長野市の特色ある企業に魅力を発信する機会を提供し、企業と雇用のマッチングを推進するとともに、モデル事業として、求人数が求職者数を大幅に上回る業種を対象に、採用時に従業員が負担する移転費用の一部を助成するもの。
長野地域UJIターン就職促進事業 戦略1 戦略2 [商工労働課]	1,830万3千円 (0) 1,830万3千円	東京圏在住の学生や移住希望者などを対象に、長野地域連携中枢都市圏の市町村が連携し、東京圏でのワークショップや就職説明会を開催し、企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。 ・東京圏での各種イベントの企画・実施 ・就職情報サイト「おしごとながの」と連携した情報発信 (平成28年3月補正 2,115万4千円)

【6-4-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
雇用対策補助金 2-1-1 関連 2-5-2 関連 〔 商工労働課 〕 戦略1 戦略3	990万5千円 (1,024万8千円) △34万3千円	地域雇用の安定と確保のため、若年者等求職者の就職の促進や職業能力の向上を図る。 ・新卒者向け企業ガイドブック作成費補助 ・長野共同高等職業訓練校及び長野地域職業訓練センターへの運営費補助 ・中小企業退職金共済掛金補助金 ・子育て雇用安定奨励金 など
シルバー人材センター補助金 2-2-1 関連 〔 商工労働課 〕 戦略1	1,501万6千円 (1,319万2千円) 182万4千円	高齢者退職者等の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会を確保し、これらの者の能力の活用を図るために設立されたシルバー人材センターの運営を支援する。 ・長野県シルバー人材センター連合会賛助会費 ・長野シルバー人材センター補助金

施策6－4－2 勤労者福祉の推進				(H29年度事業費				122, 475 千円)	
【目指す状態】									
中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている	%	34. 4	－	－	－	－	－	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	－	－	－	－	－	－	－	－
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
長野市勤労者共済会への加入者割合	中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合（当該年度の4月末時点）	%	10. 9	－	－	－	－	－	11. 0

【6-4-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
勤労青少年ホーム管理運営事業 [商工労働課]	4,257万1千円 (4,370万6千円) △113万5千円	勤労青少年ホームにおいて、福祉施設に恵まれない中小企業等に働く青少年のために、各種の相談・指導を行う他、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等、余暇活動の場を提供し、福祉の増進と健全な育成を図る。 ・勤労青少年ホーム（中部・北部・南部）の管理・運営
中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 [商工労働課]	1,894万4千円 (1,950万4千円) △56万円	中高年齢労働者福祉センターにおいて、職業講習、職業相談、職業情報等の提供を行うとともに、心身の健康保持、体力の増強及び文化教養等、余暇活動の場を提供し、中高年齢労働者の雇用と福祉の向上を図る。 ・中高年齢労働者福祉センター（サンライフ長野）の管理・運営
勤労者生活資金協調融資事業 [商工労働課]	4,000万円 (4,000万円) 0	勤労者の教育資金、住宅資金等の貸付原資として長野県労働金庫に資金を預託し、協調融資を行うことで、勤労者への生活資金融資の円滑化を図る。 ・労働金庫貸付預託金

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策2 暮らしを支える生活機能の維持

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実 (H29年度事業費 3,665,910 千円)									
【目指す状態】									
中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能が集約されている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	中心市街地や鉄道駅（旧松代駅を含む）周辺は、総合的に見ると買い物、医療機関、金融機関、福祉施設などが集まり、利便性が高い地域である	%	49.4	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	（設定なし）	%	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	50.9	—	—	—	—	—	50.9

【7-1-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
県庁緑町線沿線地区整備事業 〔市街地整備課〕	4億9,335万円 (1億4,545万円) 3億4,790万円	沿道整備街路事業により、都市計画道路県庁緑町線の未整備区間とその沿線地区を整備する。 ・事業期間 平成28年度～32年度 ・事業内容 L=147m W=9m ・平成29年度事業内容 用地取得、移転補償、実施設計委託 ほか
南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金 〔市街地整備課〕	1億1,180万円 (5,120万円) 6,060万円	まちなか居住と魅力あるまちづくりのため、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の整備を図る民間事業に対し助成を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・事業内容 地上11階、延床面積16,000㎡ 主要用途 商業・住宅 ・対象者 権利者法人 ・補助率 3分の2 (内負担率：国1/2・県3/20・市7/20)
予定地区計画調査事業（再開発事業等） 〔市街地整備課〕	1,487万2千円 (990万円) 497万2千円	中心市街地の活性化を図るため、再開発事業に関する調査・整備計画の検討等、地元の初動期支援を行う。

【7-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 中心市街地歩行者用案内標識整備事業 重点テーマ2 関連 〔 都市政策課 〕	1,800万円 (40万円) 1,760万円	中心市街地にある歩行者用案内標識について、記号による施設案内や複数の言語による表記など、長野市公共サインガイドラインに基づき、すべての人が使いやすい案内標識を整備する。 ・事業期間 平成24年度～30年度 ・総設置数 58基（新規36基、改修22基） ・平成29年度事業内容 設置数 36基（新規36基、改修0基）
長野駅周辺第二土地区画整理事業 〔 駅周辺整備課 〕	16億2,828万2千円 (21億2,688万1千円) △4億9,859万9千円	長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備する。 ・事業期間 平成5年度～30年度 ・面積＝58.2ha ・平成29年度事業内容 整備事業に関する移転 建物移転 23棟 上下水道・ガス等移設 公共施設等の整備 都市計画道路整備工事 L＝372m 区画道路整備工事 L＝290m 近隣公園等 3か所 業務委託 ほか
従前居住者用住宅管理運営事業 〔 駅周辺整備課 〕	2,038万8千円 (1,239万円) 799万8千円	土地区画整理及び市街地再開発事業により、従前居住者用住宅へ入居したものが安全及び快適に生活できるよう施設の維持・管理・運営を行う。 ・栗田従前居住者用住宅 5階建 1棟 50戸 ・七瀬従前居住者用住宅 11階建 1棟 50戸
【新規】 城山公園再整備事業 重点テーマ2 関連 〔 公園緑地課 〕	2,744万8千円 (0) 2,744万8千円	県信濃美術館の全面改築に伴い、敷地の城山公園を併せて再整備し、文化、観光、レクリエーションの拠点として、まちの魅力向上を図る。 ・事業期間 平成29年度～32年度 ・園路整備工、修景施設工、防災施設工 駐車場整備工、植栽工ほか ・平成29年度事業内容 公園基本設計 公園施設設計 面積 1.6ha
【拡大】 茶臼山動物園再整備事業 重点テーマ2 関連 〔 公園緑地課 〕	1,950万円 (0) 1,950万円	園内施設の老朽化及びバリアフリー対策について、施設の更新、展示施設の改善、アクセス機能の改善などにより魅力ある施設へ再整備し活性化を図る。 ・事業期間 平成20年度～42年度 ・事業内容 展望広場整備 面積＝1,500㎡ 動物展示施設整備 6か所 園路バリアフリー化 ほか ・平成29年度事業内容 展望広場整備工事 面積＝1,500㎡ ほか

【7-1-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 〔公園緑地課〕	5,410万円 (4,010万円) 1,400万円	都市公園の施設の改善や遊具の撤去・更新を行い、安全で安心な公園の整備を推進する。 ・事業期間 平成26年度～36年度 ・事業内容 都市公園施設の更新 ・平成29年度事業内容 茶臼山自然植物園修景施設更新工事 南長野運動公園修景施設更新工事 ほか
総合公園等維持管理事業 〔公園緑地課〕	1億9,246万円 (1億9,243万8千円) 2万2千円	城山公園外7施設の公園、及び篠ノ井中央公園外2施設が安全快適に利用されるよう維持管理を行う。 ・指定管理業務委託2件 ほか
地域公園維持管理事業 〔公園緑地課〕	1億4,462万2千円 (1億5,465万2千円) △1,003万円	常時安全で快適な公園利用を図るため、街区公園・近隣公園・遊園地を維持管理を行なう。

施策7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持 (H29年度事業費 44,087,787 千円)									
【目指す状態】									
市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	日常生活に必要なインフラが整備されている	%	51.7	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	%	—	—	—	—	—	—	—
統計指標	内容	単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
上水道管路の耐震化率	上水道管路総延長に占める老朽管更新などにより耐震化された管路延長の割合	%	11.4	—	—	—	—	—	14.5

【7-1-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
生活道路新設改良事業 〔道路課〕	6億6,201万円 (6億8,811万円) △2,610万円	市民生活に密着した地域の生活道路を、要望により実情に応じた道路改良を進め、通行の安全性確保を図る。 ・生活道路の整備 (長野西723号線改良 外17事業)
道路維持補修事業 〔維持課〕	4億4,771万1千円 (4億7,498万4千円) △2,727万3千円	市道及び市道付属施設の保守管理及び維持補修を行う。
トンネル修繕事業 〔維持課〕	2,202万円 (1,602万円) 600万円	市が管理する3トンネルについて、H25年度に実施した点検結果に基づき、計画的に修繕を実施し、利用者の安全を確保するとともに施設の延命化を図る。
市道舗装小規模事業 〔維持課〕	2億2,810万円 (1億7,600万円) 5,210万円	道路利用者の通行の安全を確保するため路面の整備を行う。

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
市道側溝小規模事業 〔維持課〕	8,000万円 (8,000万円) 0	側溝を整備することにより、降雨時に発生する路面の水溜りを解消し、道路利用者の安全な通行を確保する。
橋りょう安全点検管理事業 〔維持課〕	3億20万円 (3億1,224万円) △1,204万円	市道に架かる橋りょうの通行の安全確保を図るため、橋りょうの劣化及び損傷か所の補修・補強及び定期点検を実施する。 ・橋梁長寿命化修繕計画事業 事業期間 平成25年度～ 橋りょう 1,820橋のうち215橋が修繕対象 ・橋りょう安全点検 事業期間 平成26年度～30年度 ・平成29年度事業内容 補修・補強工事（平三水橋外10橋） 点検（434橋の点検）
横断歩道橋修繕事業 〔維持課〕	2,603万円 (1,402万円) 1,201万円	道路を跨ぐ横断歩道橋11橋について、H25年度に実施した点検結果に基づき、修繕が必要と判断された8橋を計画的に修繕し、利用者の安全を確保するとともに施設の延命化を図る。 ・三輪交番前横断歩道橋
道路復旧受託事業 〔維持課〕	1億2,300万円 1億3,500万円 △1,200万円	各企業者が地下埋設物占用工事等により道路を掘削した後、道路利用者が安心して通行できるよう、委託を受け舗装復旧を行う。
水路維持補修事業 〔維持課〕	4,565万8千円 (4,771万3千円) △205万5千円	水路及び水路付属施設の保守管理及び維持補修を行う。
狭あい道路整備事業 〔建築指導課〕	9,152万円 (1億6,440万円) △7,288万円	建築基準法に基づく、狭あい道路の後退用地を道路形状に整備する。

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
老朽管解消事業 [水道整備課]	21億1,645万3千円 (20億504万5千円) 1億1,140万8千円	水の安定供給を図るため、老朽化した送配水管の更新を行う。併せて管路の耐震化を進め、災害に強い水道を整備する。 ・基幹管路更新 高田外4か所 ・配水支管等布設替 平柴外35か所 ・舗装復旧 東和田外30か所 ・詳細設計 ほか
他事業関連配水管布設替等事業 4-1-1 関連 [水道整備課] [水道維持課] [浄水課]	4億2,461万5千円 (6億4,190万5千円) △2億1,729万円	他事業の実施に伴い支障となる配水管の布設替等を行う。 ・公共下水道関連 ・区画整理事業関連 ・道路事業関連 ほか
浄水場整備事業 [浄水課]	8億3,423万2千円 (6億2,708万9千円) 2億714万3千円	浄水場の施設整備及び更新を行い、災害に強い施設づくりや水質管理の徹底を図り、安全でおいしい水の安定供給体制を維持する。 ・夏目ヶ原浄水場 急速ろ過付帯設備更新 ・寺尾浄水場 非常用発電機設備設置工事 ・犀川浄水場 取水施設更新工事 ほか
東寺尾配水池整備事業 [浄水課]	2億5,638万2千円 (8,814万3千円) 1億6,823万9千円	新たな松代水運用計画に基づき、東寺尾配水池の更新事業を行う。 ・東寺尾配水池用地取得、詳細設計 ・寺尾ー東寺尾送水管布設工事
旧簡易水道整備事業 4-1-1 関連 [水道整備課] [水道維持課]	3億17万2千円 (10億6,995万7千円) △7億6,978万5千円	旧簡易水道地区の水の安定供給を図るため、老朽化したポンプ設備、機器等の更新並びに送配水管路の整備を行う。 ・設備、機器の更新 ・送水管整備 ・道路事業関連送配水管布設替 ・老朽管解消 ほか

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕 〔 下水道施設課 〕	13億4,416万円 (14億3,350万1千円) △8,934万1千円	主に中心市街地やその周辺地区の汚水及び雨水管渠等の整備を行うほか、東部浄化センターの設備の更新及び整備を行う。 下水道施設全体の改築更新計画や維持管理の方針を定める「長野市下水道ストックマネジメント計画」の策定を行う。 既にテニスコート、ゲートボール場等として利用している東部浄化センター未利用地に、運動広場等を再整備する。 ・末広、西部処理分区下水道長寿命化工事 ・大豆島7号雨水幹線 ・東部浄化センター水処理棟 機械設備・電気設備更新 ・長野市下水道ストックマネジメント計画策定 ・東部浄化センター運動広場等整備 ほか
流域関連公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕	15億2,610万円 (23億3,860万円) △8億1,250万円	上流処理区では篠ノ井・松代・川中島・更北地区の汚水及び雨水管渠等の整備を行う。下流処理区では古里・若槻地区等の雨水管渠、朝陽・若槻地区等の雨水管渠等の整備を行う。また、地震対策として、長野運動公園にマンホールトイレ整備等を行う。 ・松代4号系汚水幹線 ・篠ノ井中央6号雨水幹線 ・朝陽7号汚水幹線系下水道管地震対策 ・浅川3号雨水幹線 ほか
特定環境保全公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕 〔 下水道施設課 〕	9,810万円 (9,020万円) 790万円	飯綱処理区（上ヶ屋地区）、下流処理区（若穂地区）の雨水管渠の整備を行う。 また、豊岡・鬼無里・信州新町の各浄化センターストックマネジメント計画を策定する。
流域関連公共下水道整備事業 〔 下水道整備課 〕	15億2,610万円 (23億3,860万円) △8億1,250万円	上流処理区では篠ノ井・松代・川中島・更北地区の汚水及び雨水管渠等の整備を行う。下流処理区では古里・若槻地区等の雨水管渠、朝陽・若槻地区等の雨水管渠等の整備を行う。また、地震対策として、長野運動公園にマンホールトイレ整備等を行う。 ・松代4号系汚水幹線 ・篠ノ井中央6号雨水幹線 ・朝陽7号汚水幹線系下水道管地震対策 ・浅川3号雨水幹線 ほか

【7-1-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
特定環境保全公共下水道整備事業 [下水道整備課] [下水道施設課]	9,810万円 (9,020万円) 790万円	飯綱処理区（上ヶ屋地区）、下流処理区（若穂地区）の污水管渠の整備を行う。 また、豊岡・鬼無里・信州新町の各浄化センターストックマネジメント計画を策定する。
ケーブルテレビ施設管理事業 [情報政策課]	1,694万2千円 (2,189万円) △494万8千円	合併地区で構築されたケーブルテレビ施設の管理運営を行う。 ・ケーブルの幹線・支線等の移設工事 ・ケーブル等の障害に伴う復旧工事 ・伝送路故障時予備機購入 ほか
小さな拠点づくり事業  [都市政策課]	200万円 (200万円) 0	人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活（生活サービス、地域活動等）を支える拠点の形成を推進する。 ・事業期間 平成28年度～30年度 ・事業内容 モデル地区 大岡地区1か所 ・平成29年度事業内容 プランの検討、運営体制の構築

施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進 (H29年度事業費 1,148,837 千円)									
【目指す状態】 だれもが気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境が整っている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	30.3	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	(設定なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長	① km	① 279.9	—	—	—	—	—	① 286.0
	②点字ブロックの総延長	② km	② 84.1						② 87.0
	③歩車道の段差解消箇所数	③箇所	③ 331						③ 360

【7-1-3 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
交通安全施設等整備事業 [道路課]	5億2,801万円 (4億7,206万円) 5,595万円	気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境を確保するため、歩道整備、交差点改良などの整備を実施する。 ・市道東福寺稲里線歩道整備 ・市道長野南245号線交差点改良 外12事業
あんしん歩行空間事業 [道路課]	500万円 (500万円) 0	すべての人に優しい歩行空間の整備を目指し、長野市段差解消要領に基づき、交差点部の巻込み部や横断歩道に接続する歩車道の段差解消を図る。
【拡大】 危険空家等対策事業 重点テーマ1 関連 戦略4 [建築指導課]	541万6千円 (160万3千円) 381万3千円	適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対し、関係法令に基づく行政指導などを進め、地域住民の生活環境の保全を図ることで、安心・安全なまちづくりを目指すとともに、空家等対策計画を作成し、空家等の適正管理や活用などの様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・事業期間 平成28年度～33年度 ・平成29年度事業内容 危険空家等に対する行政指導等の促進 「長野市空家等対策計画」の作成 緊急安全措置工事費 4件 ほか

【7-1-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
【拡大】 返目団地全面改善・建替事業 〔住宅課〕	4億1,437万円 (2億5,336万5千円) 1億6,100万5千円	建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置・間取り変更・設備更新などの全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～36年度 ・全面改善 6棟 RC造 延床面積＝8,405.03㎡ ・解体 2棟 RC造 延床面積＝2,826.3㎡ ・平成29年度事業内容 全面改善 2棟 RC造 延床面積＝3,269.44㎡
住宅管理運営事業 〔住宅課〕	2億4,967万7千円 (2億4,992万5千円) △24万8千円	市営住宅等の入居募集にあたっての不具合箇所や、共用部分等の維持・修繕を行う。 ・平成29年度事業内容 入退去修繕、団地内通路改修、遊具補修等
住宅維持修繕事業 〔住宅課〕	2億363万1千円 (1億7,939万3千円) 2,423万8千円	「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」及び「長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存市営住宅等の維持改修を行い、住環境や安全性の向上・長寿命化を図る。 ・平成29年度事業内容 外壁断熱性能向上 1棟 外壁タイル落下防止 1棟 屋根・外壁改修 7団地17棟 外 量水器、給水ポンプ、火災警報機、非常照明器具交換
耐震対策促進事業 〔住宅課〕	4,081万1千円 (4,381万2千円) △299万9千円	「長野市耐震改修促進計画」に基づく、市営住宅等の耐震化を推進するにあたり、耐震性が不足する住宅の入居者の移転先住居として斡旋するため、既存市営住宅等の長期空き部屋を活用して住戸室内改修を行う。 ・平成29年度事業内容 内裝修繕、塗装、建具調整、設備機器更新等
【新規】 緑を豊かにする計画改定事業 〔公園緑地課〕	427万7千円 (0) 427万7千円	上位計画である「長野市都市計画マスタープラン」が平成29年4月の改定に伴い、本計画も改定を行う。 ・緑被率の集計・分析業務等

【7-1-3 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
ながの緑育協会補助金 〔公園緑地課〕	3,000万円 (3,521万円) △521万円	篠ノ井中央公園を拠点に、「長野市緑を豊かにする計画」の基本方針のひとつである「緑育」を推進する経費に対して補助する。 ・対象者 一般財団法人ながの緑育協会 ※「緑育」とは、「緑を育てる」という共通の取組みを通じて、市民相互のつながりが生まれ、花や緑を大切にする文化や人間性が育まれていくこと。

施策7－1－4 地域の特色を活かした景観の形成				(H29年度事業費				128, 480 千円)	
【目指す状態】									
豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	景観やまちなみが美しい地域である	%	57.2	－	－	－	－	－	➡
回答者自身の実践状況	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	%	73.9	－	－	－	－	－	➡
統計指標		単位	基準値 (H27)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
道路美装化延長		km	7.83	－	－	－	－	－	9.00
歴史的風致の維持向上のため、周囲の良好な景観に調和した道路美装化延長									

【7-1-4 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
善光寺周辺地区街なみ環境整備事業 〔 都市政策課 〕	7,841万8千円 (9,040万6千円) △1,198万8千円	善光寺門前町にふさわしい景観を整備・保全するため、電線類地中化及び道路美装化等を行い、街なみ環境を整備する。 ・事業期間 平成13年度～32年度 ・面積＝約27.5ha ・平成29年度事業内容 長野北99号線外道路美装化工事 測量設計
松代地区街なみ環境整備事業 〔 都市政策課 〕	2,546万円 (2,106万1千円) 438万9千円	真田十万石の城下町として栄えた松代にふさわしい景観を整備・活用するため、道路美装化及び小公園整備等を行い、街なみ環境を整備する。 ・事業計画 平成14年度～32年度 ・面積＝約81ha ・平成29年度事業内容 松代西35号線外1路線道路美装化工事

【7-1-4 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
戸隠地区街なみ環境整備事業 〔 都市政策課 〕	1,759万7千円 (1,610万6千円) 149万1千円	戸隠神社とその門前に発達した宿坊群などの歴史的・文化的建造物や街なみをいかした景観を整備・保全するため、道路美装化及び修景助成等を行い、街なみ環境を整備する。 ・事業期間 平成25年度～34年度 ・面積＝約126ha ・平成29年度事業内容 景観重要建造物への修景助成 耐震性貯水槽整備

【他施策の関連する主要事業】

施策5-3-2

重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業

〔 文化財課 〕

(3,862万6千円)

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築				(H29年度事業費				578, 680 千円)	
【目指す状態】									
だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	%	35.7	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している	%	26.4	—	—	—	—	—	
	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている	%	50.4	—	—	—	—	—	
統計指標		単位	基準値 (H26)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
内容				H29	H30	H31	H32	H33	
公共交通利用回数		回/人	128.5	—	—	—	—	—	132.1

【7-2-1 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
路線バス維持活性化補助金 3-1-1 関連 [交通政策課]	5,899万3千円 〔平成27年度3月補正予算分〕 6,127万4千円 (0) △228万1千円	沿線地域の移動手段を確保するため廃止路線代替バス等の運行に対して、補助金等を交付する。 ・廃止路線代替バス 篠ノ井新町線、川後線、市場線、赤柴線、金井山線、松代篠ノ井線、大豆島保科温泉線 ・その他対象路線 バードライン戸隠線、牟礼線
コミュニティバス運行事業補助金 3-1-1 関連 [交通政策課]	6,549万7千円 (7,931万2千円) △1,381万5千円	地域循環バス及び交通空白地域乗合タクシーの運行事業者に対し補助金を交付する。 ・地域循環バス（ぐるりん号） 中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線 ・乗合タクシー 若里・更北線、大室・松代西条線、綿内線、横田塩崎線、長沼線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野・上松線、豊野3線、松代観光地線

【7-2-1 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
市バス等運行事業 3-1-1 関連 [交通政策課]	1億2,633万7千円 (1億1,328万1千円) 1,305万6千円	戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区及び中条地区において地域住民等の移動手段を確保するため市バス等を運行する。 ・老朽車両の更新 3台 (戸隠、信州新町及び中条地区)
中山間地域輸送システム運行費補助金 3-1-1 関連 [交通政策課]	1,600万円 [平成27年度3月補正予算分 1,737万5千円 (0) △137万5千円]	中山間地域において地域住民の移動手段確保のため、各住民組織が運行する乗合タクシーに対し補助金を交付する。 ・運行地区（6地区） 芋井、七二会、浅川、小田切、信更、信里
屋代線代替交通補助金 3-1-1 関連 [交通政策課]	6,111万7千円 (6,627万9千円) △516万2千円	旧屋代線の沿線住民等の移動手段確保のため運行する代替バスの運行事業者に対し、須坂市・千曲市と協調して補助金を交付する。 ・屋代線代替路線 須坂駅～屋代駅 所要額のうち長野市負担66.8% ・長野市単独路線 長野駅～綿内駅 松代駅～須坂駅（高速便）

施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備									
(H29年度事業費 3,159,855 千円)									
【目指す状態】 自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。									
アンケート指標		単位	基準値 (H28)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
環境・体制に関する評価	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている (再掲：7-2-1)	%	35.7	—	—	—	—	—	
回答者自身の実践状況	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している（再掲：7-2-1）	%	26.4	—	—	—	—	—	
	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている（再掲：7-2-1）	%	50.4	—	—	—	—	—	
統計指標		単位	基準値 (H26)	前期基本計画の実績値					目標値 (H33)
				H29	H30	H31	H32	H33	
公共交通利用回数 (再掲：7-2-1)	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	128.5	—	—	—	—	—	132.1
自転車通行空間の総延長	自転車道などの総延長	km	7.96	—	—	—	—	—	15.00

【7-2-2 主要事業】

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
幹線市道新設改良事業 〔 道路課 〕	7億715万円 (5億7,940万円) 1億2,775万円	市街地の移動性向上や市街地と生活・観光拠点を結ぶ公共交通の道路ネットワークを構築するため、市内の幹線道路の整備を図る。 ・広域道路網の整備 （市道若槻474号線改良 外13事業）
街路「北部幹線」（Ⅲ）改良事業 〔 都市政策課 〕	6億9,710万円 (13億4,152万円) △6億4,442万円	北部地域と中心市街地を結ぶ幹線道路として、北部幹線を整備する。 ・事業期間 平成19年度～32年度 ・事業内容 L=1,240m W=22m ・平成29年度事業内容 アプローチ区間築造工 道路築造工 用地取得、移転補償

【7-2-2 主要事業】(つづき)

事業名	予算額 (前年度予算額) 対前年度増減額	事業内容
街路「川中島幹線」改良事業 [都市政策課]	2億3,400万円 (6,000万円) 1億7,400万円	篠ノ井駅周辺地域と中心市街地を結ぶ幹線道路として、川中島幹線を整備する。 ・事業期間 平成26年度～34年度 ・事業内容 L=600m W=16m ・平成29年度事業内容 用地取得、移転補償
街路「山王小柴見線」改良事業 [都市政策課]	3億1,000万円 (2億8,200万円) 2,800万円	周辺市街地と中心市街地を結ぶ放射街路網整備の一環で、特に市西部地区からのアクセス性、通勤通学者の安全性と利便性の向上を図るため、山王小柴見線を整備する。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・事業内容 L=340m W=16m ・平成29年度事業内容 用地測量、用地取得、移転補償
【拡大】 鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業補助金 [交通政策課]	4,256万4千円 (4,071万1千円) 185万3千円	鉄道の安全で安定した運行を確保するため鉄道事業者が行う、安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助金を交付する。 ・長野電鉄長野線 枕木、レールの更新 ほか ・しなの鉄道しなの鉄道線 変電所設備の更新 ・しなの鉄道北しなの線 枕木、連動装置の更新 ほか
【拡大】 鉄道施設バリアフリー化設備 整備費補助金 重点テーマ1 関連 戦略4 [交通政策課]	7,033万2千円 (550万円) 6,483万2千円	鉄道駅利用者の円滑で安全な移動を確保するため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業に対し、国・県と協調して補助金を交付する。 ・JR東日本「川中島駅」本体工事 エレベーター、多目的トイレ整備等 ・しなの鉄道「北長野駅」エレベーター整備等の概略設計 ※30年度：詳細設計 31年度：本体工事予定
長野駅周辺市営駐車場維持管理事業 [監理課]	1億2,784万2千円 (1億1,976万9千円) 807万3千円	長野駅前立体駐車場・長野駅東口地下駐車場・長野駅善光寺口駐車場・長野駅東口駐車場の維持、管理運営を行う。

【7-2-2 主要事業】(つづき)

自転車通行環境整備事業 〔 道路課 〕	500万円 (500万円) 0	自転車の通行環境を整備することで自転車と歩行者の双方にとって安全な通行空間を確保すると共に自転車ネットワークの形成を図る。
自転車利用促進事業 〔 交通政策課 〕	475万円 (397万円) 78万円	鉄道駅やバス停周辺に設置した市営自転車駐車場の利用環境を整備し利用促進を図る。 ・防犯カメラ設置（今井駅東口駐輪場） ・駐輪ラック改修（長野駅駐輪場）
千曲川新道活性化事業 〔 交通政策課 〕	9,072万9千円 (2億2,329万9千円) △1億3,257万円	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。 ・自転車道・遊歩道の整備 松代地区 約0.2km、若穂地区 約0.2km

Ⅵ 財政の見通し（財政推計）

財政推計の考え方

財政推計は、今後見込まれる社会保障関係費の増大への対応や人口増に向けた本市が取り組む施策の実現を図る上で、財政運営上の参考として作成したものです。

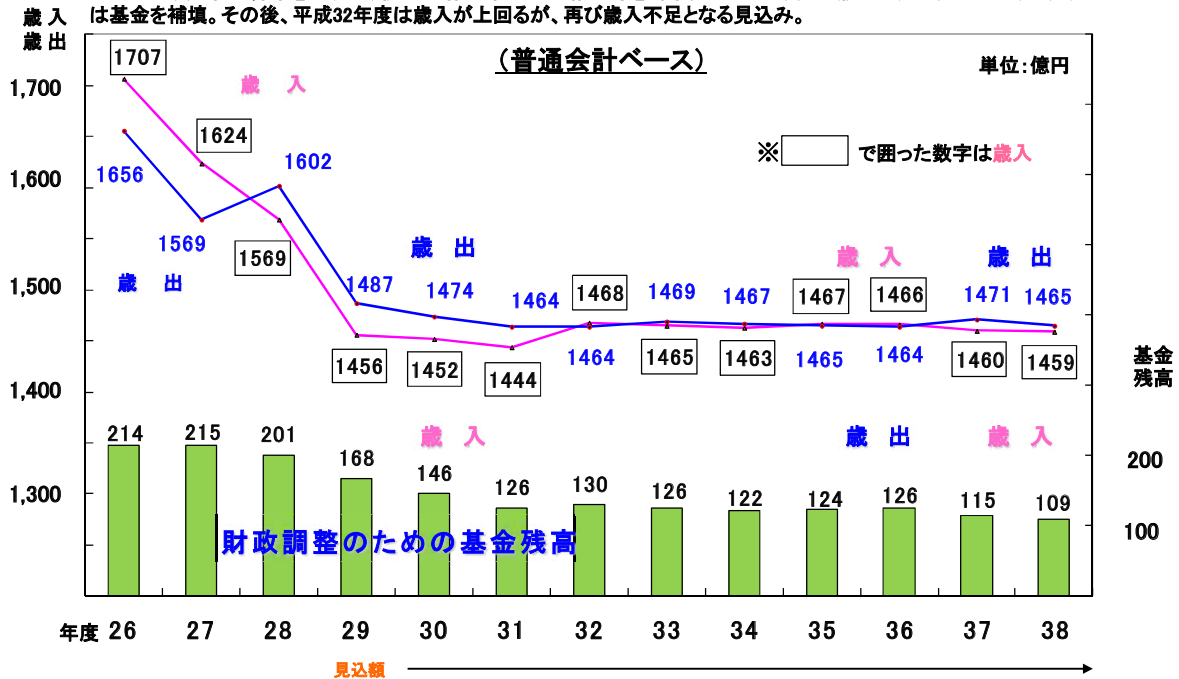
《留意事項》

- 1 本推計は、一定の仮定をもとに、今後10年間の歳入歳出総額、基金残高及び市債残高等について、「全体像のイメージ」を推計したものです。
- 2 景気動向、税制改正及び社会保障制度の改正等の影響により、今後作成する推計については、大きく変動する可能性があります。

区分（主な科目）		推計の考え方
共 通		平成 29 年度当初予算を基礎として、平成 38 年までの 10 年間の「全体像のイメージ」を推計
歳入	地方税	今後の景気動向、将来人口推計等を考慮 ・市民税は、国の経済財政推計を参考とした緩やかな景気回復を考慮 ・固定資産税は 3 年に 1 度の評価替を考慮
	地方譲与税等	地方消費税の増税、自動車取得税の廃止を考慮
	地方交付税	合併の特例措置終了、元利償還金に係る交付税措置の増減の影響を考慮
	国・県支出金	扶助費の増や普通建設事業の実施による影響を考慮
	市 債	普通建設事業費のほか、臨時財政対策債の発行等を考慮
歳出	人件費	人口減少を見極めながら職員数の減及び退職者の増減等を考慮
	扶助費	法定扶助の増等を考慮
	普通建設事業費	既存施設の改修費について国の推計等を考慮
	公債費	臨時財政対策債を含む新規発行市債を考慮
	繰出金	保険給付費の増に伴う特別会計（国保・介護など）への繰出金を考慮

(H29年3月)歳入歳出及び基金残高の推計

平成29年度当初予算案を基礎に、税収の増減・将来人口推計等を勘案。平成31年度まで歳入不足が見込まれ、不足分は基金を補填。その後、平成32年度は歳入が上回るが、再び歳入不足となる見込み。

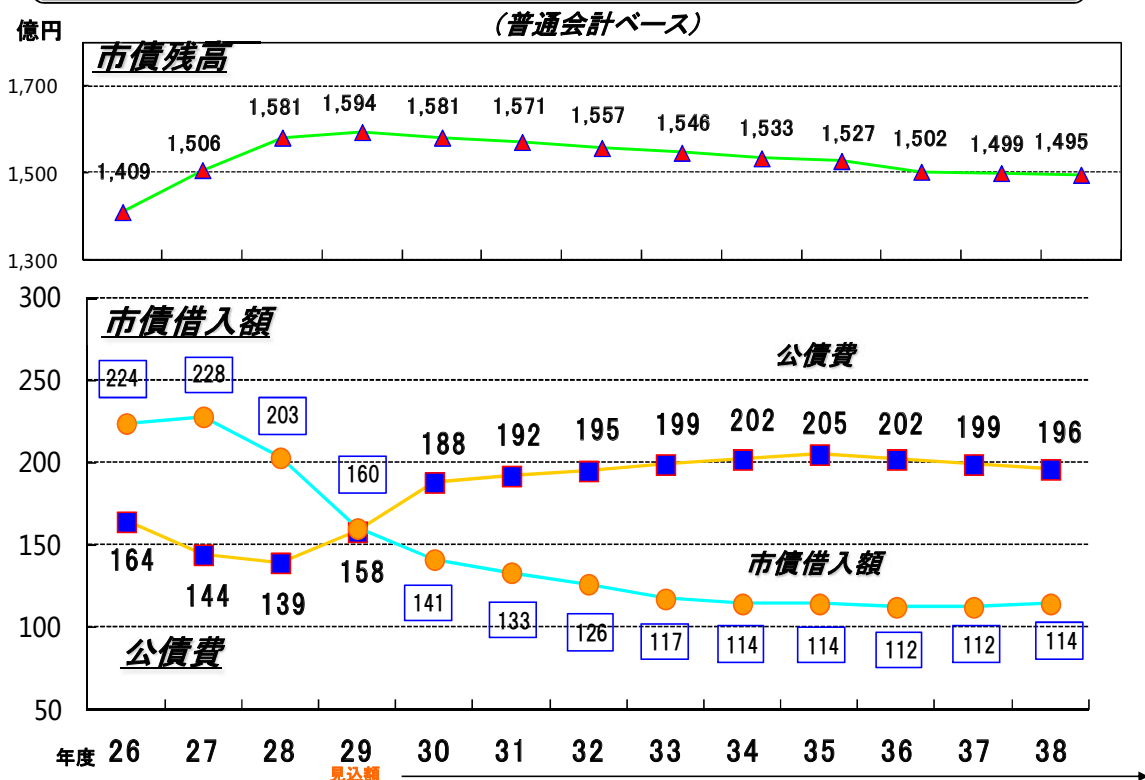


※1 H28以降、歳入歳出の収支が黒字の場合は、基金に積立を行い、収支が赤字の場合は基金から歳入に繰入れ

※2 財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

※3 H26、27＝決算額（歳入は翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額）、H28＝予算額（3月補正予算（案）含む）、H29＝当初予算額（案）、H30以降推計値

市債残高及び市債借入額、公債費の推計



幸せ実感都市『ながの』
～ “オールながの” で未来を創造しよう～

平成 29 年度版
第五次長野市総合計画 実施計画

平成29年 4 月発行

発 行 長 野 市

編 集 長野市企画政策部企画課

長野市大字鶴賀緑町1613番地

電話 026 (224) 5010

ながのご縁を  信都・長野市